

# 平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 奈良県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

奈良市	2	下市町	32
大和高田市	3	黒滝村	33
大和郡山市	4	天川村	34
天理市	5	野迫川村	35
橿原市	6	十津川村	36
桜井市	7	下北山村	37
五條市	8	上北山村	38
御所市	9	川上村	39
生駒市	10	東吉野村	40
香芝市	11		
葛城市	12		
宇陀市	13		
山添村	14		
平群町	15		
三郷町	16		
斑鳩町	17		
安堵町	18		
川西町	19		
三宅町	20		
田原本町	21		
曽爾村	22		
御杖村	23		
高取町	24		
明日香村	25		
上牧町	26		
王寺町	27		
広陵町	28		
河合町	29		
吉野町	30		
大淀町	31		

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	366,591人 370,102人 -0.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	363,435人 364,786人 -0.4%	区分	22年国調	17年国調	29	2010						
					第1次	2,244	3,134	奈良県		奈良市	地方交付税種地	1-6			
					第2次	1.5	1.9	面積(km <sup>2</sup> )	276.84						
					第3次	28,515	32,551	人口密度(人)	1,324						
					第3次	118,691	125,648								
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	122,810,796	130,063,545				
					普通税	47,288,957	91.8	423,583	歳出総額	122,580,711	129,807,291				
					法定普通税	47,288,957	91.8	423,583	歳入歳出差引	230,085	256,254				
					市町村民税	25,554,641	49.6	423,583	翌年度に繰越すべき財源	155,742	181,533				
					個人均等割	486,123	0.9	-	実質収支	74,343	74,721				
					所得割	21,655,027	42.0	-	単年度収支	-378	-6,685				
					法人均等割	813,748	1.6	-	積立金	1,667	2,448				
					法人税割	2,599,743	5.0	423,583	繰上償還金	-	-				
					固定資産税	19,504,740	37.9	-	積立金取崩し額	840,000	180,000				
					うち純固定資産税	19,428,290	37.7	-	実質単年度収支	-838,711	-184,237				
					軽自動車税	398,984	0.8	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					市町村たばこ税	1,830,592	3.6	-	一般職員	2,468	7,845,772	3,179			
					鉱産税	-	-	-	うち消防職員	400	1,206,000	3,015			
					特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	426	1,343,178	3,153			
					法定外普通税	-	-	-	教育公務員	201	743,978	3,701			
					目的税	4,210,421	8.2	-	臨時職員	-	-	-			
					法定目的税	4,210,421	8.2	-	合	2,669	8,589,750	3,218			
					入湯税	7,497	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					事業所税	920,672	1.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	10,170
					都市計画税	3,282,252	6.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	15.04.01	8,595
					水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	15.04.01	7,128
					法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	23.04.01	7,470
					旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	23.04.01	6,255
					合	51,499,378	100.0	423,583	老人福祉	×	中学校	議会議員	37	23.04.01	5,787
					伝染病	-	-	-	その他	×					
					合	51,499,378	100.0	423,583	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
					目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	40,756,252	39,811,225		
					議会費	820,921	0.7	-	820,916	-	基準財政需要額	54,350,008	53,328,555		
					総務費	11,856,292	9.7	158,237	8,368,157	8,368,157	標準税収入額等	53,118,220	51,943,530		
					衛生費	49,005,253	40.0	1,178,454	23,643,799	23,643,799	標準財政規模	74,185,892	73,499,207		
					衛生費	11,116,077	9.1	341,953	9,447,840	9,447,840	財政力指数	0.76	0.78		
					労働費	458,787	0.4	2,908	103,897	103,897	実質収支比率(%)	0.1	0.1		
					農林水産業費	705,324	0.6	227,340	529,519	529,519	公債費負担比率(%)	21.4	21.0		
					商工費	2,513,463	2.1	30,865	985,417	985,417	健全化判断比率	-	-		
					土木費	11,213,120	9.1	4,634,808	7,045,380	7,045,380	連結実質赤字比率(%)	-	-		
					消防費	4,220,904	3.4	310,063	3,879,568	3,879,568	実質公債費比率(%)	14.0	14.1		
					教育費	12,988,672	10.6	3,598,169	8,991,086	8,991,086	将来負担比率(%)	204.0	209.4		
					災害復旧費	31,185	0.0	-	3,964	3,964	積立金	441,191	1,229,524		
					公債	17,642,238	14.4	-	17,415,568	17,415,568	現在高	44,117	3,486		
					諸支出費	8,475	0.0	-	127	127	特定目的	7,417,775	7,341,971		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高	197,694,552	198,038,321		
					歳出合計	122,580,711	100.0	10,482,797	81,235,238	81,235,238	(債務負担行為額)	1,654,467	1,741,789		
					經常経費充当一般財源等計	74,051,846千円					物件等購入保証・補償その他	-	-		
					經常収支比率	98.9%	107.9%				収益事業収入	-	-		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						土地開発基金現在高	-	-		
					歳入一般財源等	81,465,323千円					徴収率(%)	98.2	91.3		
					歳入一般財源等	81,465,323千円					合	98.0	90.9		
					歳入一般財源等	81,465,323千円					計	98.6	93.9		
					歳入一般財源等	81,465,323千円					市町村民税	98.5	93.6		
					歳入一般財源等	81,465,323千円					純固定資産税	97.3	88.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 3		
			24.3.31	増減率	68,451人	70,800人	-3.3%	区分							22年国調	17年国調
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	294	329	第2次	8,697	10,033	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	6,811,708	27.1	6,391,957	48.5	第3次	19,902	20,508	旧新産	30.1	31.8	×	歳入総額	25,110,457	23,632,936		
地方譲与税	134,640	0.5	134,640	1.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特	19,902	20,508	×	歳出総額	24,554,255	23,577,697			
利子割交付金	34,789	0.1	34,789	0.3	区分		低開発	68.9	65.0	×	歳入歳出差引	556,202	55,239			
配当割交付金	27,934	0.1	27,934	0.2	普通税	6,391,957	93.8	53,346	×	翌年度に繰越すべき財源	12,238	104,534				
株式等譲渡所得割交付金	6,661	0.0	6,661	0.1	法定普通税	6,391,957	93.8	53,346	×	実質収支	543,964	-49,295				
地方消費税交付金	516,059	2.1	516,059	3.9	市町村民税	3,191,010	46.8	53,346	×	単年度収支	593,259	730,787				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	86,673	1.3	-	×	積立金	200,012	22				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,656,358	39.0	-	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	34,750	0.1	34,750	0.3	法人均等割	120,275	1.8	-	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	327,704	4.8	53,346	×	実質単年度収支	793,271	730,809				
地方特例交付金	97,245	0.4	97,245	0.7	固定資産税	2,759,471	40.5	-	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
児童手当及び子ども手当特例交付金	47,312	0.2	47,312	0.4	うち純固定資産税	2,744,898	40.3	-	×	一般職員	384	1,279,872	3,333			
減収補填特例交付金	49,933	0.2	49,933	0.4	軽自動車税	102,617	1.5	-	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	6,966,018	27.7	5,903,855	44.8	市町村たばこ税	338,859	5.0	-	×	うち技能労務員	70	216,300	3,090			
普通交付税	5,903,855	23.5	5,903,855	44.8	法定外普通税	-	-	-	×	教育公務員	60	223,771	3,730			
特別交付税	1,062,163	4.2	-	-	目的税	419,751	6.2	-	×	臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	419,751	6.2	-	×	合計	444	1,503,643	3,387			
(一般財源計)	14,629,804	58.3	13,147,890	99.7	入湯税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	10,421	0.0	10,421	0.1	事業所税	-	-	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,840
分担金・負担金	163,059	0.6	-	-	都市計画税	419,751	6.2	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,480
使用料	513,374	2.0	30,060	0.2	水利地益税等	-	-	-	×	退職手当	×	火葬場	教育長	1	19.04.01	5,520
手数料	315,985	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	23.04.01	6,180
国庫支出金	4,739,170	18.9	-	-	旧法による税	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	23.04.01	5,350
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	6,811,708	100.0	53,346	×	老人福祉	×	中学校	議会議員	16	23.04.01	4,980
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					伝染病	×	その他				
都道府県支出金	1,481,219	5.9	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
財産収入	60,547	0.2	-	-	議会費	278,956	1.1	-	278,956				基準財政収入額	5,572,389	5,502,268	
寄附金	1,878	0.0	-	-	総務費	3,224,011	13.1	802,488	1,840,238				基準財政需要額	11,476,244	11,279,043	
繰入金	724,000	2.9	-	-	衛生費	9,919,254	40.4	348,404	4,447,848				標準税収入額等	7,149,732	7,075,119	
繰越金	55,239	0.2	-	-	衛生費	2,541,318	10.3	97,761	2,143,211				標準財政規模	14,128,344	14,264,611	
諸地方債	226,161	0.9	1,240	0.0	労働費	166,744	0.7	-	34,041				財政力指数	0.50	0.51	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	127,764	0.5	73,002	91,230				実質収支比率(%)	3.9	-0.3	
うち臨時財政対策債	1,074,700	4.3	-	-	商工費	80,935	0.3	-	78,213				公債費負担比率(%)	17.7	18.1	
歳入合計	25,110,457	100.0	13,189,611	100.0	土木費	1,461,863	6.0	290,379	1,139,248				健全化判断比率			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	278,956	1.1	-	278,956			実質赤字比率(%)	-	0.33	
人件費	4,586,647	18.7	3,657,051	3,446,452	24.2	総務費	3,224,011	13.1	802,488	1,840,238			連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給料	2,676,384	10.9	2,235,716	-	-	衛生費	9,919,254	40.4	348,404	4,447,848			実質公債費比率(%)	14.7	16.3	
扶助費	5,606,396	22.8	1,488,167	1,488,167	10.4	衛生費	2,541,318	10.3	97,761	2,143,211			将来負担比率(%)	112.9	122.0	
公債費	2,905,895	11.8	2,824,913	2,824,913	19.8	労働費	166,744	0.7	-	34,041			積立金	220,239	20,227	
元利金	2,491,708	10.1	2,433,454	2,433,454	17.1	農林水産業費	127,764	0.5	73,002	91,230			財調	1,499	1,499	
償還金	406,230	1.7	383,502	383,502	2.7	商工費	80,935	0.3	-	78,213			減価	492,073	493,919	
一時借入金	7,957	0.0	7,957	7,957	0.1	土木費	1,461,863	6.0	290,379	1,139,248			特定目的	23,132,660	23,434,768	
(義務的経費計)	13,098,938	53.3	7,970,131	7,759,532	54.4	消防費	863,202	3.5	1,869	854,233			地方債現在高	23,132,660	23,434,768	
物件費	2,802,227	11.4	1,902,894	1,709,365	12.0	教育費	2,984,309	12.2	1,253,341	1,680,613			(債務負担行為額)	103,087	393,578	
維持補修費	90,616	0.4	49,767	49,767	0.3	災害復旧費	-	-	-	-			物件等購入保証・補償	-	-	
補助費等	2,777,150	11.3	2,422,610	2,224,601	15.6	公債	2,905,899	11.8	-	2,824,917			その他	1,142,344	1,063,177	
うち一部事務組合負担金	1,400,192	5.7	1,400,192	1,307,246	9.2	諸支出費	-	-	-	-			実質的なもの	-	-	
繰出金	2,715,914	11.1	2,300,235	1,826,562	12.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-			収益事業収入	-	-	
積立金	202,166	0.8	199,770	-	-	歳出合計	24,554,255	100.0	2,867,244	15,412,748			土地開発基金現在高	44,159	763,929	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	3,298,834	国会	実質収支	233,785			徴収率(%)	97.6	91.2	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	715,619	国民健康保険	再差引収支	101,223			現計	97.9	92.6	
投資的経費	2,867,244	11.7	567,341	13,569,827千円	95.1%	病院	576,086	健康保険	加入世帯数(世帯)	11,517			合計	97.4	89.9	
うち人件費	97,567	0.4	97,567	-	102.9%	上水道	6,834	状況	被保険者数(人)	20,796			市町村民税	98.1	91.8	
普通建設事業費	2,867,244	11.7	567,341	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81			純固定資産税	96.6	87.2	
うち補助	1,424,578	5.8	119,454	-	歳入一般財源等	国民健康保険	655,000		国庫支出金	109						
うち単独	1,442,666	5.9	447,887	-	15,968,950千円	その他	1,345,295		保険給付費	256						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-											
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳出合計	24,554,255	100.0	15,412,748	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	89,023人 91,672人 -2.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1							
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	89,301人 89,682人 -0.4%	区分	22年国調	17年国調	29	2036	奈良県 大和郡山市	地方交付税種地	2-7						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	972	1,262	面積(km <sup>2</sup> )	42.68	人口密度(人)	2,086							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	9,890	11,871	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)						
地方譲与税	12,635,499	42.9	11,846,175	67.7	第3次	27.0	28.4	旧新産	×	歳入総額	29,481,481	30,696,814						
地方交付金	208,164	0.7	208,164	1.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	29,394,350	30,886,498						
利子割交付金	53,545	0.2	53,545	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	87,131	-189,684					
配当割交付金	43,008	0.1	43,008	0.2	普通税	11,845,572	93.7	173,534	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	39,255	74,735					
株式等譲渡所得割交付金	10,231	0.0	10,231	0.1	法定普通税	11,845,572	93.7	173,534	旧産炭	×	実質収支	47,876	-264,419					
地方消費税交付金	815,135	2.8	815,135	4.7	市町村民税	5,390,507	42.7	173,534	山振	×	単年度収支	312,295	420,285					
ゴルフ場利用税交付金	3,586	0.0	3,586	0.0	個人均等割	122,427	1.0	-	過疎	×	積立金	480,513	380,276					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	3,953,625	31.3	-	首都	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	53,922	0.2	53,922	0.3	法人均等割	271,100	2.1	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,043,355	8.3	173,534	中	×	実質単年度収支	792,808	800,561					
地方特例交付金	120,422	0.4	120,422	0.7	固定資産税	5,670,240	44.9	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
児童手当及び子ども手当特例交付金	44,420	0.2	44,420	0.3	うち純固定資産税	5,611,266	44.4	-	指数表選定	×	一般職員	523	1,755,711	3,357				
減収補填特例交付金	76,002	0.3	76,002	0.4	軽自動車税	140,696	1.1	-	財源超過	×	うち消防職員	77	235,697	3,061				
地方交付税	4,917,659	16.7	4,252,442	24.3	市町村たばこ税	644,129	5.1	-			うち技能労務員	66	205,194	3,109				
普通交付税	4,252,442	14.4	4,252,442	24.3	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	51	188,709	3,700				
特別交付税	665,217	2.3	-	-	目的税	789,927	6.3	-			臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	789,927	6.3	-			合計	574	1,944,420	3,387				
(一般財源計)	18,861,171	64.0	17,406,630	99.5	入湯税	603	0.0	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	16,020	0.1	16,020	0.1	事業所税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.01.01	8,910
分担金・負担金	205,857	0.7	-	-	都市計画税	789,324	6.2	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.01.01	7,590
使用料	540,289	1.8	26,572	0.2	水利地益税等	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	20.01.01	6,700
手数料	313,049	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	7.10.01	6,900
国庫支出金	4,469,773	15.2	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	7.10.01	6,200
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	12,635,499	100.0	173,534			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	7.10.01	5,600
都道府県支出金	1,526,480	5.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						伝染病	×	その他					
財産収入	110,838	0.4	51,250	0.3	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)						
寄附入金	33,912	0.1	-	-	議会費	433,031	1.5	-	433,031	基準財政収入額	9,647,308	9,251,112						
繰入金	1,101,044	3.7	-	-	総務費	4,803,722	16.3	1,254,751	4,469,620	基準財政需要額	13,899,750	13,787,093						
繰越金	-	-	-	-	衛生費	10,633,864	36.2	53,619	5,156,227	標準税収入額等	12,434,708	11,917,669						
諸地方収入	220,530	0.7	481	0.0	衛生費	2,149,586	7.3	147,097	1,661,397	標準財政規模	18,310,968	18,441,757						
地方債収入	2,082,518	7.1	-	-	労働費	107,253	0.4	-	24,490	財政力指数	0.70	0.73						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	192,085	0.7	38,440	155,166	実質収支比率(%)	0.3	-1.4						
うち臨時財政対策債	1,623,818	5.5	-	-	商工費	131,528	0.4	2,486	121,296	公債費負担比率(%)	18.5	18.8						
歳入合計	29,481,481	100.0	17,500,953	100.0	土木費	3,780,388	12.9	1,857,896	2,803,553	健全化判断比率	-	1.43						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消防費	703,384	2.4	38,021	681,837	連結実質赤字比率(%)	-	-						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	標準財政規模	18,310,968						
人件費	5,914,885	20.1	5,646,802	5,521,858	28.9	教育費	2,209,378	7.5	67,155	2,078,578	将来負担比率(%)	151.0						
うち職員給料	3,726,904	12.7	3,479,496	-	-	災害復旧費	2,964	0.0	-	2,964	積立金	1,468,813						
扶助費	6,793,458	23.1	2,032,206	2,031,286	10.6	公債	4,057,483	13.8	-	4,052,019	現在高	882,413						
公債費	4,057,475	13.8	4,052,011	4,052,011	21.2	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,011,449						
元利償還金	3,408,393	11.6	3,405,799	3,405,799	17.8	前年度繰上充用金	189,684	0.6	-	189,684	地方債現在高	38,283,178						
元金	643,803	2.2	640,933	640,933	3.4	歳出合計	29,394,350	100.0	3,459,465	21,829,862	(債務負担行為額)	1,137,453						
一時借入金	5,279	0.0	5,279	5,279	0.0	国会	3,396,678	11.5	-	-	物件等購入	1,264,297						
(義務的経費計)	16,765,818	57.0	11,731,019	11,605,155	60.7	国民健康保険	1,170,000	3.9	-	-	保証・補償	-						
物件費	3,928,818	13.4	3,025,755	2,552,672	13.3	国民健康保険	2,799	0.0	-	-	その他	208,000						
維持補修費	179,173	0.6	179,116	179,116	0.9	工業用水道	-	-	-	-	実質的なもの	-						
補助費等	1,954,129	6.6	1,845,324	1,314,213	6.9	交通	-	-	-	-	収益事業収入	-						
うち一部事務組合負担金	17,521	0.1	17,521	13,474	0.1	その他	1,681,477	5.7	-	-	土地開発基金現在高	873,000						
繰出金	2,223,879	7.6	1,851,032	1,750,782	9.2	歳入一般財源等	21,916,993	74.4	-	-	合計	98.1						
積立金	667,556	2.3	632,200	-	-	経常収支比率	91.0%	99.4%	-	-	市町村民税	98.5						
投資・出資金・貸付金	22,864	0.1	404	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	純固定資産税	97.6						
前年度繰上充用金	189,684	0.6	189,684	-	-	歳入一般財源等	21,916,993	74.4	-	-	合計	97.9						
投資的経費	3,462,429	11.8	2,375,328	17,401,938	99.4%	歳入一般財源等	21,916,993	74.4	-	-	合計	92.7						
うち人件費	20,823	0.1	20,823	-	-	歳入一般財源等	21,916,993	74.4	-	-	合計	94.2						
普通建設事業費	3,459,465	11.8	2,372,364	-	-	歳入一般財源等	21,916,993	74.4	-	-	合計	91.0						
うち補助	902,758	3.1	18,056	-	-	歳入一般財源等	21,916,993	74.4	-	-	合計	91.0						
うち単独	2,556,707	8.7	2,354,308	-	-	歳入一般財源等	21,916,993	74.4	-	-	合計	91.0						
災害復旧事業費	2,964	0.0	2,964	-	-	歳入一般財源等	21,916,993	74.4	-	-	合計	91.0						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	21,916,993	74.4	-	-	合計	91.0						
歳出合計	29,394,350	100.0	21,829,862	21,916,993	99.4%	歳入一般財源等	21,916,993	74.4	-	-	合計	91.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	69,178人 71,152人 -2.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	67,039人 67,548人 -0.8%	区分	22年国調	17年国調	29	2044								
					第1次	1,482 5.2	2,025 6.2	面積(km <sup>2</sup> ) 86.37		奈良県	天理市	地方交付税種地	2-4				
					第2次	5,888 20.7	7,493 23.1	人口密度(人)		801							
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
		地方譲与税	7,923,706	31.6	7,371,907	55.0	普通税			歳入総額	25,079,753	25,418,717					
		地方交付金	178,333	0.7	178,333	1.3	法定普通税			歳出総額	23,913,284	24,170,244					
		利子割交付金	34,329	0.1	34,329	0.3	市町村民税			歳入歳出差引	1,166,469	1,248,473					
		配当割交付金	27,566	0.1	27,566	0.2	個人均等割			翌年度に繰越すべき財源	234,225	258,157					
		株式等譲渡所得割交付金	6,569	0.0	6,569	0.0	所得割			実質収支	932,244	990,316					
		地方消費税交付金	636,108	2.5	636,108	4.7	法人均等割			単年度収支	-58,072	2,805					
		ゴルフ場利用税交付金	56,939	0.2	56,939	0.4	法人税割			積立金	967	764					
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			繰上償還金	-	-					
		自動車取得税交付金	46,222	0.2	46,222	0.3	うち純固定資産税			積立金取崩し額	460,721	320,056					
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			実質単年度収支	-517,826	-316,487					
		地方特例交付金	90,176	0.4	90,176	0.7	市町村たばこ税			区 分							
		児童手当及び子ども手当特例交付金	32,458	0.1	32,458	0.2	鉦産税			一般職員	469	1,528,471	3,259				
		減収補填特例交付金	57,718	0.2	57,718	0.4	特別土地保有税			うち消防職員	-	-					
		地方交付税	5,659,214	22.6	4,879,466	36.4	法定外普通税			うち技能労務員	59	186,617	3,163				
		普通交付税	4,879,466	19.5	4,879,466	36.4	目的税			教育公務員	61	204,617	3,354				
		特別交付税	779,748	3.1	-	-	法定目的税			臨時職員	27	49,842	1,846				
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税			合計	557	1,782,930	3,201				
		(一般財源計)	14,659,162	58.5	13,327,615	99.4	事業所税			一部事務組合加入の状況							
		交通安全対策特別交付金	9,279	0.0	9,279	0.1	都市計画税			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
		分担金・負担金	402,570	1.6	-	-	水利地益税等			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.12.01	8,620
		使用料	344,589	1.4	25,918	0.2	法定外目的税			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.12.01	7,350
		手数料	198,625	0.8	5,386	0.0	旧法による税			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.12.01	6,300
		国庫支出金	3,144,188	12.5	-	-	合 計			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	15.04.01	6,450
		国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	5,580
		都道府県支出金	1,481,059	5.9	-	-				老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	15.04.01	5,200
		財産収入	77,334	0.3	43,425	0.3				伝染病	×	その他					
		寄附金	1,300,247	5.2	-	-				基準財政収入額			6,236,900	6,336,292			
		繰入金	676,599	2.7	-	-				基準財政需要額			11,116,366	10,984,101			
		繰越金	748,473	3.0	-	-				標準税収入額等			8,025,264	8,154,671			
		諸地方債	230,628	0.9	680	0.0				標準財政規模			14,135,792	14,192,882			
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				財政力指数			0.59	0.63			
		うち臨時財政対策債	1,231,000	4.9	-	-				実質収支比率(%)			6.6	7.0			
歳入合計		25,079,753	100.0	13,412,303	100.0					公債費負担比率(%)			12.5	11.9			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			健全化判断比率						
		人件費	5,864,136	24.5	5,096,027	4,974,916	34.0	議会費			327,206	1.4	-	327,206			
		うち職員給料	4,017,842	16.8	3,572,775	-	-	総務費			2,417,604	10.1	50,061	1,969,020			
		扶助費	4,634,930	19.4	1,264,542	1,261,559	8.6	民生費			8,678,664	36.3	148,872	4,447,383			
		公債費	2,403,272	10.0	2,334,846	2,334,846	15.9	衛生費			1,916,991	8.0	101,110	1,491,631			
		元利償還金	2,037,765	8.5	1,969,340	1,969,340	13.4	労働費			70,182	0.3	-	14,810			
		一時借入金	1,607	0.0	1,607	1,607	0.0	農林水産業費			389,027	1.6	55,262	365,108			
		(義務的経費計)	12,902,338	54.0	8,695,415	8,571,321	58.5	商工費			164,058	0.7	1,428	162,227			
		物件費	3,034,854	12.7	2,305,290	2,144,347	14.6	土木費			3,736,443	15.6	1,228,611	3,138,554			
		維持補修費	98,387	0.4	96,868	96,868	0.7	消防費			876,489	3.7	-	875,314			
		補助費等	4,010,316	16.8	3,891,267	2,483,118	17.0	教育費			2,931,120	12.3	486,204	2,428,352			
		うち一部事務組合負担金	894,219	3.7	894,219	809,813	5.5	災害復旧費			1,961	0.0	-	1,961			
		繰出金	1,782,529	7.5	1,462,204	1,291,920	8.8	公債費			2,403,539	10.1	-	2,335,113			
		積立金	2,957	0.0	-	-	-	諸支出費			-	-	-	-			
		投資・出資金・貸付金	8,394	0.0	1,131	1,131	0.0	前年度繰上充用金			-	-	-	-			
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計			23,913,284	100.0	2,071,548	17,556,679			
		投資的経費	2,073,509	8.7	1,104,504	-	-	経常経費充当一般財源等計			4,089,996	国会	実質収支	260,258			
		うち人件費	76,971	0.3	76,971	-	-	14,588,705千円			1,862,542	国民健康保険	再差引収支	150,702			
		普通建設事業費	2,071,548	8.7	1,102,543	-	-	経常収支比率			425,362	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	10,141			
		うち補助	698,915	2.9	78,674	-	-	99.6%			19,563	国民健康保険	被保険者数(人)	18,462			
		うち単独	1,349,633	5.6	1,023,569	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-	国民健康保険	保険税(料)収入額	77			
		災害復旧事業費	1,961	0.0	1,961	-	-	歳入一般財源等			484,854	国民健康保険	被保険者1人当り	102			
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	18,723,148千円			1,297,675	国民健康保険	保険給付費	226			
歳出合計		23,913,284	100.0	17,556,679													
		区 分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)												
		基準財政収入額	6,236,900	6,336,292													
		基準財政需要額	11,116,366	10,984,101													
		標準税収入額等	8,025,264	8,154,671													
		標準財政規模	14,135,792	14,192,882													
		財政力指数	0.59	0.63													
		実質収支比率(%)	6.6	7.0													
		公債費負担比率(%)	12.5	11.9													
		健全化判断比率															
		実質赤字比率(%)	-	-													
		連結実質赤字比率(%)	-	-													
		実質公債費比率(%)	10.5	9.8													
		将来負担比率(%)	104.5	95.1													
		積立金	1,343,812	1,303,566													
		現在高	56,105	149,452													
		特定目的	810,601	828,478													
		地方債現在高	22,923,712	23,154,477													
		(債務負担行為額)	288,578	586,541													
		物件等購入保証・補償	-	-													
		その他の実質的なもの	1,274,321	1,036,435													
		収益事業収入	-	-													
		土地開発基金現在高	854,062	853,925													
		徴収率(%)	98.1	91.4													
		合計	98.1	92.6													
		市町村民税	98.1	92.2													
		純固定資産税	97.9	88.9													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	125,605人 124,728人 0.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	124,430人 124,420人 0.0%	区分	22年国調	17年国調	29	2052	奈良県 橿原市	地方交付税種地 1-5						
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積(km <sup>2</sup> )		指定団体等の指定状況							
地方譲与税	15,221,757	37.2	13,962,893	65.0	686	757	1.4	39.52	3,178	収入総額	40,904,459	40,134,073					
地方交付金	285,498	0.7	285,498	1.3	12,046	14,620	24.5			歳出総額	39,848,763	38,966,435					
利子割交付金	72,210	0.2	72,210	0.3	36,412	38,130	74.1			歳入歳出差引	1,055,696	1,167,638					
配当割交付金	57,963	0.1	57,963	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源	334,945	669,083					
株式等譲渡所得割交付金	13,852	0.0	13,852	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		実質収支	720,751	498,555					
地方消費税交付金	1,005,253	2.5	1,005,253	4.7	普通税	13,952,345	91.7	102,401		単年度収支	222,196	321,056					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	13,952,345	91.7	102,401		積立金	114,956	57,639					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	6,675,823	43.9	102,401		繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	73,933	0.2	73,933	0.3	個人均等割	156,959	1.0	-		積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	5,596,419	36.8	-		実質単年度収支	337,152	378,695					
地方特例交付金	188,234	0.5	188,234	0.9	法人均等割	293,173	1.9	-		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
児童手当及び子ども手当特例交付金	71,729	0.2	71,729	0.3	法人税割	629,272	4.1	102,401		一般職員	764	2,366,108	3,097				
減収補填特例交付金	116,505	0.3	116,505	0.5	固定資産税	6,309,512	41.5	-		うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	6,600,359	16.1	5,589,854	26.0	うち純固定資産税	6,252,606	41.1	-		うち技能労務員	106	325,950	3,075				
普通交付税	5,589,854	13.7	5,589,854	26.0	軽自動車税	177,923	1.2	-		教育公務員	32	128,288	4,009				
特別交付税	1,010,505	2.5	-	-	市町村たばこ税	789,087	5.2	-		臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-		合計	796	2,494,396	3,134				
(一般財源計)	23,519,059	57.5	21,249,690	98.9	目的税	1,269,412	8.3	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
交通安全対策特別交付金	21,075	0.1	21,075	0.1	法定目的税	1,269,412	8.3	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	24.01.01	9,063
分担金・負担金	420,935	1.0	-	-	入湯税	10,548	0.1	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.01.01	7,363
使用料	906,174	2.2	71,104	0.3	事業所税	-	-	-		退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.01.01	6,156
手数料	480,488	1.2	-	-	都市計画税	1,258,864	8.3	-		事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.01.01	6,220
国庫支出金	5,979,941	14.6	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.01.01	5,560
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	24.01.01	5,090
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
都道府県支出金	2,332,136	5.7	-	-	合計	15,221,757	100.0	102,401		区分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)							
財産収入	154,481	0.4	128,280	0.6	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	11,972,493	11,746,311				
寄附入金	2,044	0.0	-	-	議会費	454,778	1.1	-	-	454,764	基準財政需要額	17,562,347	17,167,726				
繰入金	677,450	1.7	-	-	総務費	4,797,860	12.0	493,872	3,956,308	3,956,308	標準税収入額等	15,465,187	15,177,326				
繰越金	1,167,638	2.9	-	-	衛生費	13,899,349	34.9	305,485	6,296,102	6,296,102	標準財政規模	23,064,032	22,935,170				
諸地方債	1,713,838	4.2	16,313	0.1	衛生費	3,855,682	9.7	147,188	2,732,238	2,732,238	財政力指数	0.69	0.71				
地方債	3,529,200	8.6	-	-	労働費	123,402	0.3	-	47,381	47,381	実質収支比率(%)	3.1	2.2				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	219,718	0.6	72,177	190,952	190,952	公債費負担比率(%)	18.8	20.4				
うち臨時財政対策債	2,008,900	4.9	-	-	商工費	1,079,224	2.7	1,652	258,312	258,312	健全化判断比率	-	-				
歳入合計	40,904,459	100.0	21,486,462	100.0	土木費	4,300,968	10.8	2,169,322	2,789,901	2,789,901	連結実質赤字比率(%)	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	454,778	1.1	-	454,764	標準財政規模	23,064,032	22,935,170				
人件費	7,246,419	18.2	6,259,589	6,074,551	25.9	総務費	4,797,860	12.0	493,872	3,956,308	財政力指数	0.69	0.71				
うち職員給料	4,721,979	11.8	4,136,568	-	-	衛生費	13,899,349	34.9	305,485	6,296,102	実質収支比率(%)	3.1	2.2				
扶助費	8,611,745	21.6	2,478,876	2,445,372	10.4	衛生費	3,855,682	9.7	147,188	2,732,238	公債費負担比率(%)	18.8	20.4				
公債費	5,248,132	13.2	5,115,891	4,998,403	21.3	労働費	123,402	0.3	-	47,381	健全化判断比率	-	-				
元利償還金	4,526,598	11.4	4,411,946	4,296,812	18.3	農林水産業費	219,718	0.6	72,177	190,952	連結実質赤字比率(%)	-	-				
元金	721,534	1.8	703,945	701,591	3.0	商工費	1,079,224	2.7	1,652	258,312	実質公債費比率(%)	10.0	10.6				
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	4,300,968	10.8	2,169,322	2,789,901	将来負担比率(%)	105.5	108.4				
利息	-	-	-	-	-	消防費	1,436,033	3.6	54,876	1,402,569	積立金	999,071	884,115				
(義務的経費計)	21,106,296	53.0	13,854,356	13,518,326	57.5	教育費	4,433,608	11.1	1,383,822	2,920,354	財調	651,957	768,563				
物件費	6,429,212	16.1	4,622,046	4,111,948	17.5	災害復旧費	-	-	-	-	減価	2,217,426	2,433,207				
維持補修費	279,667	0.7	233,087	233,087	1.0	公債	5,248,141	13.2	-	5,115,900	特定目的	2,217,426	2,433,207				
補助費等	2,471,736	6.2	2,076,496	1,909,835	8.1	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	43,596,109	44,593,507				
うち一部事務組合負担金	1,290,570	3.2	1,290,570	1,285,376	5.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	2,886,424	3,808,133				
繰出金	3,599,392	9.0	3,118,599	2,785,924	11.9	歳出合計	39,848,763	100.0	4,628,394	26,164,781	物件等購入保証・補償その他	-	-				
積立金	429,019	1.1	416,505	-	-	経常経費充当一般財源等計	22,571,319千円				収益事業収入	-	-				
投資・出資金・貸付金	905,047	2.3	13,220	12,199	0.1	経常収支比率	96.1%				土地開発基金現在高	448,906	448,012				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					徴収率(%)	98.4	93.0				
投資的経費	4,628,394	11.6	1,830,472	1,830,472	11.6	歳入一般財源等	27,220,477千円				合計	98.5	94.2				
うち人件費	232,213	0.6	232,213	-	-	公営事業等への繰出					市町村民税	98.5	94.1				
普通建設事業費	4,628,394	11.6	1,830,472	1,830,472	11.6	下水道	874,872				純固定資産税	98.2	91.3				
うち補助	1,593,975	4.0	115,208	-	-	観光施設	23,296				国庫支出金	-	-				
うち単独	3,034,419	7.6	1,715,264	-	-	上水道	12,331				保険給付費	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-				被保険者数(人)	35,001					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	751,188				被保険者1人当り	82					
歳出合計	39,848,763	100.0	26,164,781	27,220,477千円		その他	1,950,036				加入世帯数(世帯)	19,240					
注(1) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
注(2) 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	
注(3) 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																	



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	98.92 608	都道府県名 29 奈良県	団体名 2061 桜井市	市町村類型 地方交付税種地	- 3
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	710 2.9	966 3.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地 方 税	6,390,936	30.7	5,919,241	51.1	第 2 次	6,581 26.5	7,649 28.0	普 通 税	5,919,241	92.6	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
地 方 譲 与 税	183,845	0.9	183,845	1.6	第 3 次	17,522 70.6	18,155 66.6	法 定 普 通 税	5,919,241	92.6	普 通 税	5,919,241	92.6	37,860
利 子 割 交 付 金	30,950	0.1	30,950	0.3	市 町 村 民 税		2,765,546	43.3	2,765,546	43.3	法 定 普 通 税	5,919,241	92.6	37,860
配 当 割 交 付 金	24,853	0.1	24,853	0.2	個 人 均 等 割	75,577	1.2	所 得 割	2,355,011	36.8	市 町 村 民 税	2,765,546	43.3	37,860
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,922	0.0	5,922	0.1	法 人 均 等 割	112,036	1.8	法 人 均 等 割	2,355,011	36.8	個 人 均 等 割	75,577	1.2	-
地 方 消 費 税 交 付 金	460,331	2.2	460,331	4.0	法 人 税 割	222,922	3.5	法 人 税 割	222,922	3.5	所 得 割	2,355,011	36.8	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,596	0.0	9,596	0.1	固 定 資 産 税	2,654,120	41.5	固 定 資 産 税	2,654,120	41.5	法 人 均 等 割	112,036	1.8	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,630,990	41.2	う ち 純 固 定 資 産 税	2,630,990	41.2	法 人 均 等 割	112,036	1.8	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,600	0.2	47,600	0.4	軽 自 動 車 税	114,540	1.8	軽 自 動 車 税	114,540	1.8	法 人 均 等 割	112,036	1.8	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	385,035	6.0	市 町 村 た ば こ 税	385,035	6.0	法 人 均 等 割	112,036	1.8	-
地 方 特 例 交 付 金	78,664	0.4	78,664	0.7	鉦 産 税	-	-	鉦 産 税	-	-	法 人 均 等 割	112,036	1.8	-
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	26,430	0.1	26,430	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	法 人 均 等 割	112,036	1.8	-
特 例 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	法 人 均 等 割	112,036	1.8	-
減 収 補 填 特 例 交 付 金	52,234	0.3	52,234	0.5	目 的 税	471,695	7.4	目 的 税	471,695	7.4	法 定 外 普 通 税	-	-	
地 方 交 付 税	5,791,974	27.8	4,757,449	41.1	法 定 目 的 税	471,695	7.4	法 定 目 的 税	471,695	7.4	法 定 外 普 通 税	-	-	
普 通 交 付 税	4,757,449	22.8	4,757,449	41.1	入 湯 税	-	-	入 湯 税	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	
特 別 交 付 税	1,034,525	5.0	-	-	事 業 所 税	-	-	事 業 所 税	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	471,695	7.4	都 市 計 画 税	471,695	7.4	法 定 外 普 通 税	-	-	
( 一 般 財 源 計 )	13,024,671	62.5	11,518,451	99.5	水 利 地 益 税 等	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,901	0.0	8,901	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	471,520	2.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	
使 用 料	293,871	1.4	28,424	0.2	合 計	6,390,936	100.0	合 計	6,390,936	100.0	法 定 外 普 通 税	-	-	
手 数	398,125	1.9	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			法 定 外 普 通 税	-	-	
国 庫 支 出 金	3,175,517	15.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	議 会 費	257,812	1.2	-	257,812		基 準 財 政 収 入 額	5,101,324	5,118,950	
都 道 府 県 支 出 金	1,487,594	7.1	-	-	総 務 費	2,397,180	11.6	20,909	1,942,599		基 準 財 政 需 要 額	9,858,773	9,683,050	
財 産 収 入	35,975	0.2	18,790	0.2	民 生 費	8,099,175	39.3	72,558	3,954,462		標 準 税 収 入 額 等	6,556,283	6,576,852	
寄 附 金	2,260	0.0	-	-	衛 生 費	2,220,866	10.8	112,026	1,654,345		標 準 財 政 規 模	12,271,422	12,297,712	
繰 入 金	22,414	0.1	-	-	労 働 費	161,343	0.8	-	-		財 政 力 指 数	0.54	0.55	
繰 越 金	88,287	0.4	-	-	農 林 水 産 業 費	224,346	1.1	55,734	188,832		実 質 収 支 比 率 (%)	1.5	0.0	
諸 地 方 債 入 債	1,466,700	7.0	400	0.0	商 工 費	296,220	1.4	3,988	163,297		公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.6	19.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土 木 費	1,496,678	7.3	493,715	1,179,447		健全化判断比率	-	-	
うち臨時財政対策債	957,600	4.6	-	-	消 防 費	651,693	3.2	37,485	604,368		連結実質赤字比率(%)	-	-	
歳 入 合 計	20,838,649	100.0	11,574,966	100.0	教 育 費	1,894,527	9.2	472,558	1,365,227		実質公債費比率(%)	11.6	13.3	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	257,812	1.2	-	257,812		将来負担比率(%)	109.6	126.8
人 件 費	4,914,602	23.8	4,369,538	4,136,339	33.0	総 務 費	2,397,180	11.6	20,909	1,942,599		積 立 金	590,806	590,806
うち職員給	3,074,625	14.9	2,788,563	-	-	民 生 費	8,099,175	39.3	72,558	3,954,462		財 政 力 指 数	0.54	0.55
扶 助 費	4,948,168	24.0	1,474,327	1,467,410	11.7	衛 生 費	2,220,866	10.8	112,026	1,654,345		特 定 目 的	587,994	494,352
公 債 費	2,899,785	14.1	2,817,011	2,812,139	22.4	労 働 費	161,343	0.8	-	-		地 方 債 現 在 高	23,749,090	24,782,393
元 利 子 金	2,500,003	12.1	2,439,939	2,435,067	19.4	農 林 水 産 業 費	224,346	1.1	55,734	188,832		物 件 等 購 入	9,837,294	10,205,396
償 還 金	398,212	1.9	375,502	375,502	3.0	商 工 費	296,220	1.4	3,988	163,297		保 証 ・ 補 償	-	-
一 時 借 入 金 利 子	1,570	0.0	1,570	1,570	0.0	土 木 費	1,496,678	7.3	493,715	1,179,447		そ の 他	96,929	124,007
( 義 務 的 経 費 計 )	12,762,555	61.9	8,660,876	8,415,888	67.2	消 防 費	651,693	3.2	37,485	604,368		収 益 事 業 収 入	-	-
物 件 費	3,463,220	16.8	2,333,275	2,037,099	16.3	教 育 費	1,894,527	9.2	472,558	1,365,227		土 地 開 発 基 金 現 在 高	212,031	212,031
維 持 補 修 費	100,383	0.5	43,595	43,595	0.3	災 害 復 旧 費	28,371	0.1	-	20,123		徴 収 率 (%)	98.5	94.0
補 助 費 等	495,594	2.4	390,095	274,345	2.2	公 債	2,900,509	14.1	-	2,817,735		合 計	98.9	95.1
うち一部事務組合負担金	13,572	0.1	13,572	10,618	0.1	諸 支 出 費	-	-	-	-		市 町 村 民 税	98.1	93.2
繰 出 金	2,283,895	11.1	1,954,664	1,727,128	13.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		純 固 定 資 産 税	97.2	90.3
積 立 金	103,373	0.5	87,317	-	-	歳 出 合 計	20,628,720	100.0	1,268,973	14,148,247				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	122,356	0.6	1,121	1,121	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,285,653							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	12,499,176 千 円	563,179							
投 資 的 経 費	1,297,344	6.3	677,304	-	-	経 常 収 支 比 率	99.7 %							
うち人件費	14,543	0.1	14,543	-	-	108.0 %	8,394							
普通建設事業費	1,268,973	6.2	657,181	-	-	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )	1,758							
うち補助	312,539	1.5	26,558	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	493,575							
うち単独	919,901	4.5	594,090	-	-	14,358,176 千 円	871							
災害復旧事業費	28,371	0.1	20,123	-	-	公 合 計	2,285,653							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下 水 道	563,179							
歳 出 合 計	20,628,720	100.0	14,148,247	-	-	駐 車 場 整 備	8,394							
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。														

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率		産業構造		面積(k㎡) 人口密度(人)	29 奈良県	2079 五條市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2-3												
			24.3.31 23.3.31 増減率	34,460人 37,375人 -7.8%	34,626人 35,267人 -1.8%	区分						22年国調	17年国調										
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)												
地方譲与税	3,488,279	18.3	3,352,357	31.4	普通税	3,352,357	96.1	24,811	指定団体等の指定状況 旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎 過疎 首都× 畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,053,357	19,737,859											
地方譲与税	214,165	1.1	214,165	2.0	法定普通税	3,352,357	96.1	24,811			収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	17,729,079	18,387,105										
利子割交付金	15,404	0.1	15,404	0.1	市町村民税	1,451,185	41.6	24,811				収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	1,324,278	1,350,754									
配当割交付金	12,377	0.1	12,377	0.1	個人均等割	80,217	2.3	-					収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	124,432	301,057								
株式等譲渡所得割交付金	2,937	0.0	2,937	0.0	所得割	1,176,510	33.7	-						収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	1,199,846	1,049,697							
地方消費税交付金	289,628	1.5	289,628	2.7	法人均等割	80,217	2.3	-							収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	150,149	398,064						
ゴルフ場利用税交付金	45,373	0.2	45,373	0.4	法人税割	151,994	4.4	24,811								収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	3,000	611,720					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,618,822	46.4	-									収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	6,759	281,400				
自動車取得税交付金	55,340	0.3	55,340	0.5	うち純固定資産税	1,614,858	46.3	-										収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,833	2.6	-											収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	159,908	1,291,184		
地方特例交付金	64,915	0.3	64,915	0.6	市町村たばこ税	191,517	5.5	-												収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,697	0.1	27,697	0.3	鉱産税	-	-	-													収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-	-
減収補填特例交付金	37,218	0.2	37,218	0.3	特別土地保有税	-	-	-														収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-
地方交付税	8,063,042	42.3	6,589,606	61.7	法定外普通税	-	-	-	収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-													-
普通交付税	6,589,606	34.6	6,589,606	61.7	目的税	135,922	3.9	-		収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-												-
特別交付税	1,473,436	7.7	-	-	法定目的税	135,922	3.9	-			収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-											-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-				収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-										-
(一般財源計)	12,251,460	64.3	10,642,102	99.7	事業所税	-	-	-					収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-									-
交通安全対策特別交付金	6,167	0.0	6,167	0.1	都市計画税	135,922	3.9	-						収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-								-
分担金・負担金	420,844	2.2	2,878	0.0	水利地益税等	-	-	-							収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-							-
使用料	290,506	1.5	11,820	0.1	法定外目的税	-	-	-								収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-						-
手数料	154,568	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-									収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-					-
国庫支出金	1,783,709	9.4	-	-	合計	3,488,279	100.0	24,811										収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-				-
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)														収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-			-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	208,175	1.2	-												収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-		-
都道府県支出金	1,192,697	6.3	-	-	総務費	1,995,543	11.3	54,771													収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-	-
財産収入	11,720	0.1	6,433	0.1	民生費	5,126,658	28.9	156,806	収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支													-	-
寄附金	32,358	0.2	-	-	衛生費	1,781,584	10.0	172,746		収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支												-	-
繰入金	3,192	0.0	-	-	労働費	147,951	0.8	-			収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支											-	-
繰越金	1,350,754	7.1	-	-	農林水産業費	675,804	3.8	120,491				収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支										-	-
諸収	169,682	0.9	8,384	0.1	商工費	151,292	0.9	5,827					収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支									-	-
地方債	1,385,700	7.3	-	-	土木費	1,440,063	8.1	503,085						収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支								-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	930,052	5.2	123,988							収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支							-	-
うち臨時財政対策債	681,500	3.6	-	-	教育費	1,721,074	9.7	576,200								収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支						-	-
歳入合計	19,053,357	100.0	10,677,784	100.0	災害復旧費	80,532	0.5	-									収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支					-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					公債	3,470,351	19.6	-										収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支				-	-
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	諸支出費	-	-											収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支			-	-
人件費	3,907,107	22.0	3,492,488	2,802,114	24.7	前年度繰上充用金	-	-												収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		-	-
うち職員給与	2,453,618	13.8	2,193,242	-	-	歳出合計	17,729,079	100.0													収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-	-
扶助費	2,582,289	14.6	904,656	896,522	7.9	経常経費充当一般財源等計	2,456,778	12.9	収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支													-	-
公債費	3,470,346	19.6	3,405,681	3,402,831	30.0	10,587,237千円	685,331	3.6		収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支												-	-
元金	3,024,542	17.1	2,962,783	2,959,934	26.1	経常収支比率	303,569	1.6			収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支											-	-
元利	445,804	2.5	442,898	442,897	3.9	93.2%	3,430	1.9				収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支										-	-
元子	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-					収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支									-	-
元借入金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	407,000	2.2						収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支								-	-
元利息	-	-	-	-	-	14,321,887千円	1,057,448	5.6							収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支							-	-
(義務的経費計)	9,959,742	56.2	7,802,825	7,101,467	62.5	国会	102,969	0.5								収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支						-	-
物件費	2,464,474	13.9	1,700,932	1,543,077	13.6	国民健康保険	11,445	0.06									収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支					-	-
維持補修費	88,288	0.5	53,554	26,562	0.2	被保険者数(人)	66	0.0003										収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支				-	-
補助費等	644,371	3.6	404,178	272,874	2.4	被保険者1人当り	106	0.0005											収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支			-	-
うち一部事務組合負担金	9,033	0.1	9,033	6,985	0.1	被保険者1人当り	250	0.0013												収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		-	-
繰出金	2,453,348	13.8	2,263,003	1,642,946	14.5	歳入一般財源等	1,057,448	5.6													収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	-	-
積立金	53,789	0.3	14,896	-	-	歳入一般財源等	1,057,448	5.6	収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支													-	-
投資・出資金・貸付金	270,621	1.5	269,861	311	0.0	歳入一般財源等	1,057,448	5.6		収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支												-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,057,448	5.6			収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支											-	-
投資的経費	1,794,446	10.1	488,360	10,587,237千円	-	歳入一般財源等	1,057,448	5.6				収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支										-	-
うち人件費	184,767	1.0	179,441	-	-	歳入一般財源等	1,057,448	5.6					収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支									-	-
普通建設事業費	1,713,914	9.7	457,991	-	-	歳入一般財源等	1,057,448	5.6						収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支								-	-
うち補助	326,772	1.8	16,553	-	-	歳入一般財源等	1,057,448	5.6							収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支							-	-
うち単独	1,361,286	7.7	429,068	-	-	歳入一般財源等	1,057,448	5.6								収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支						-	-
災害復旧事業費	80,532	0.5	30,369	-	-	歳入一般財源等	1,057,448	5.6									収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支					-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,057,448	5.6										収入 歳入総					



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	30,287人 32,273人 -6.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	29,412人 30,020人 -2.0%	区分	22年国調	17年国調	29	2087	奈良県	御所市	地方交付税種地	2-5		
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )			人口密度(人)		60.58 500		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	537 4.7	736 5.4	指定団体等の指定状況	収入総額	歳入総額	13,202,921	13,592,373			
地方譲与税	3,142,210	23.8	3,037,494	40.0	第2次	3,431	4,405	旧新産×	歳入総額	歳出総額	12,826,651	13,639,866			
地方交付金	117,344	0.9	117,344	1.5	第3次	7,493	8,354	旧工特×	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	376,270	-47,493			
利子割交付金	14,125	0.1	14,125	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧開発×	実質収支	309,889	-146,530			
配当割交付金	11,351	0.1	11,351	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭×	単年度収支	456,419	676,330			
株式等譲渡所得割交付金	2,689	0.0	2,689	0.0	普通税	3,037,494	96.7	22,065	山振×	積立金	-	-			
地方消費税交付金	239,746	1.8	239,746	3.2	法定普通税	3,037,494	96.7	22,065	過疎×	繰上償還金	132,842	7,495			
ゴルフ場利用税交付金	16,886	0.1	16,886	0.2	市町村民税	1,266,292	40.3	22,065	首都×	積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	34,386	1.1	-	近畿×	実質単年度収支	589,261	683,825			
自動車取得税交付金	30,296	0.2	30,296	0.4	所得割	1,033,043	32.9	-	中部×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	61,855	2.0	-	財政健全化等×	一般職員	265	845,350	3,190		
地方特例交付金	38,816	0.3	38,816	0.5	法人税割	137,008	4.4	22,065	指数表選定×	うち消防職員	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,411	0.1	19,411	0.3	固定資産税	1,445,519	46.0	-	財源超過×	うち技能労務員	48	147,744	3,078		
減収補填特例交付金	19,405	0.1	19,405	0.3	うち純固定資産税	1,434,156	45.6	-	一部事務組合加入の状況	教育公務員	3	10,641	3,547		
地方交付税	5,460,893	41.4	4,035,676	53.1	軽自動車税	63,927	2.0	-	特別職等	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	4,035,676	30.6	4,035,676	53.1	市町村たばこ税	261,756	8.3	-	定数	合計	268	855,991	3,194		
特別交付税	1,425,217	10.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	104,716	3.3	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,272	
(一般財源計)	9,074,356	68.7	7,544,423	99.3	法定目的税	104,716	3.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,760	
交通安全対策特別交付金	4,353	0.0	4,353	0.1	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	21.04.01	4,968	
分担金・負担金	182,406	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.04.01	4,600	
使用料	331,203	2.5	40,808	0.5	都市計画税	104,716	3.3	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	18.04.01	4,200	
手数料	99,045	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	13	18.04.01	3,900	
国庫支出金	1,780,921	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	3,142,210	100.0	22,065	基準財政収入額	2,670,853	2,709,394				
都道府県支出金	883,869	6.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政需要額	6,711,148	6,616,967				
財産収入	36,641	0.3	4,191	0.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	3,438,413	3,485,983			
寄附入金	12,807	0.1	-	-	議会費	198,363	1.5	-	198,363	標準財政規模	7,989,517	8,038,068			
繰入金	73,863	0.6	-	-	総務費	1,943,061	15.1	11,474	1,826,610	財政力指数	0.41	0.42			
繰越金	-	-	-	-	民生費	4,537,151	35.4	67,529	2,293,303	実質収支比率(%)	3.9	-1.8			
諸地方債	159,157	1.2	7,102	0.1	衛生費	1,135,740	8.9	6,477	1,029,111	公債費負担比率(%)	22.1	21.8			
地方債	564,300	4.3	-	-	労働費	143,617	1.1	-	290	健全化判断比率	-	1.82			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	102,077	0.8	19,164	76,463	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち臨時財政対策債	515,300	3.9	-	-	商工費	97,646	0.8	20,289	54,859	実質公債費比率(%)	19.0	22.4			
歳入合計	13,202,921	100.0	7,600,877	100.0	土木費	839,353	6.5	169,500	688,608	将来負担比率(%)	195.0	229.4			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積立金	-	-				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	198,363	1.5	-	198,363	-	-			
人件費	2,506,652	19.5	2,362,999	2,016,478	24.8	総務費	1,943,061	15.1	11,474	1,826,610	423,726	302,887			
うち職員給料	1,557,743	12.1	1,428,585	-	-	民生費	4,537,151	35.4	67,529	2,293,303	1,013,630	803,631			
扶助費	2,551,160	19.9	701,624	701,624	8.6	衛生費	1,135,740	8.9	6,477	1,029,111	19,300,690	20,801,598			
公債費	2,469,734	19.3	2,172,105	2,038,299	25.1	労働費	143,617	1.1	-	290	-	-			
元利金	2,065,208	16.1	1,804,412	1,670,606	20.6	農林水産業費	102,077	0.8	19,164	76,463	-	-			
元子利	404,489	3.2	367,656	367,656	4.5	商工費	97,646	0.8	20,289	54,859	-	-			
一時借入金	37	0.0	37	37	0.0	土木費	839,353	6.5	169,500	688,608	-	-			
(義務的経費計)	7,527,546	58.7	5,236,728	4,756,401	58.6	消防費	471,626	3.7	1,038	466,572	-	-			
物件費	1,397,416	10.9	859,264	822,218	10.1	教育費	840,790	6.6	165,819	580,862	-	-			
維持補修費	70,144	0.5	40,462	19,686	0.2	災害復旧費	-	-	-	-	-	-			
補助費等	1,390,416	10.8	1,342,935	1,027,550	12.7	公債費	2,469,734	19.3	-	2,172,105	-	-			
うち一部事務組合負担金	772,450	6.0	772,450	748,783	9.2	諸支出費	-	-	-	-	-	-			
繰出金	1,531,516	11.9	1,349,269	1,106,383	13.6	前年度繰上充用金	47,493	0.4	-	47,493	-	-			
積立金	400,430	3.1	388,232	-	-	歳出合計	12,826,651	100.0	461,290	9,434,639	-	-			
投資・出資金・貸付金	400	0.0	-	-	-	国会	1,579,665	12.3	-	-180,980	-	-			
前年度繰上充用金	47,493	0.4	47,493	-	-	国民健康保険	415,145	3.2	-	-213,164	-	-			
投資的経費	461,290	3.6	170,256	7,732,238千円	95.3%	国民健康保険	48,149	0.4	-	5,122	-	-			
うち人件費	32,078	0.3	26,929	経常収支比率	101.7%	工業用水道	-	-	-	9,363	-	-			
普通建設事業費	461,290	3.6	170,256	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交通	-	-	-	73	-	-			
うち補助	156,829	1.2	6,279	歳入一般財源等	9,810,909千円	その他	229,557	1.8	-	123	-	-			
うち単独	304,255	2.4	163,771	歳入一般財源等	9,810,909千円	その他	886,814	6.9	-	274	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	9,810,909千円	その他	-	-	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	9,810,909千円	その他	-	-	-	-	-	-			
歳出合計	12,826,651	100.0	9,434,639	9,810,909千円	76.2%	その他	-	-	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	118,113人 113,686人 3.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	119,910人 119,107人 0.7%	区分	22年国調	17年国調	29	2095				
					第1次	464	510	奈良県		生駒市	地方交付税種地	2-9	
					第2次	10,443	11,179	面積(km <sup>2</sup> )		53.18			
					第3次	37,767	38,362	人口密度(人)		2,221			
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				歳入総額	34,227,219	33,789,047		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				旧新産	歳入総額	32,731,248	32,437,979		
地方譲与税	16,382,672	47.9	15,119,519	75.6				旧工特	歳入歳出差引	1,495,971	1,351,068		
地方譲与税	282,205	0.8	282,205	1.4				低開発	翌年度に繰越すべき財源	203,338	89,118		
利子割交付金	102,934	0.3	102,934	0.5				旧産炭	実質収支	1,292,633	1,261,950		
配当割交付金	82,640	0.2	82,640	0.4				山振	単年度収支	30,683	1,009,310		
株式等譲渡所得割交付金	19,722	0.1	19,722	0.1				過疎	積立金	4,316	602,362		
地方消費税交付金	757,547	2.2	757,547	3.8				首都	繰上償還金	647,577	558,853		
ゴルフ場利用税交付金	7,560	0.0	7,560	0.0				近畿	積立金取崩し額	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中部	実質単年度収支	682,576	2,170,525		
自動車取得税交付金	73,030	0.2	73,030	0.4				財政健全化等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				指数表選定	一般職員	688	2,357,088	3,426	
地方特例交付金	220,728	0.6	220,728	1.1				財源超過	うち消防職員	140	480,060	3,429	
児童手当及び子ども手当特例交付金	83,402	0.2	83,402	0.4					うち技能労務員	31	87,544	2,824	
減収補填特例交付金	137,326	0.4	137,326	0.7					教育公務員	70	226,380	3,234	
地方交付税	4,105,763	12.0	3,258,283	16.3					臨時職員	-	-	-	
普通交付税	3,258,283	9.5	3,258,283	16.3					合 計	758	2,583,468	3,408	
特別交付税	847,480	2.5	-	-					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
震災復興特別交付税	-	-	-	-					議員公務災害	し尿処理	1	23.04.01	9,540
(一般財源計)	22,034,801	64.4	19,924,168	99.6					非常勤公務災害	ごみ処理	1	23.04.01	7,920
交通安全対策特別交付金	14,815	0.0	14,815	0.1					退職手当	火葬場	1	23.04.01	7,050
分担金・負担金	338,494	1.0	-	-					事務機共同	常備消防	1	23.04.30	6,100
使用料	512,396	1.5	32,419	0.2					税務事務	小学校	1	23.04.30	5,500
手数料	110,046	0.3	-	-					老人福祉	中学校	22	23.04.30	5,000
国庫支出金	4,338,144	12.7	-	-					伝染病	その他	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,765,686	5.2	-	-									
財産収入	109,906	0.3	20,719	0.1									
寄附金	173,527	0.5	-	-									
繰入金	342,522	1.0	-	-									
繰越金	1,351,068	3.9	-	-									
諸収入	816,014	2.4	7,143	0.0									
地方債	2,319,800	6.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,049,400	6.0	-	-									
歳入合計	34,227,219	100.0	19,999,264	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	417,622	1.3	-	417,622	基準財政収入額	12,771,463	12,604,131
人件費	7,692,030	23.5	7,410,734	7,100,365	32.2	総務費	4,135,620	12.6	76,577	3,636,268	基準財政需要額	16,025,753	15,519,458
うち職員給料	5,062,097	15.5	4,839,899	-	-	民生費	11,394,062	34.8	228,948	5,618,393	標準税収入額等	16,636,697	16,509,370
扶助費	6,534,139	20.0	1,992,040	1,989,717	9.0	衛生費	3,269,742	10.0	390,860	2,946,700	標準財政規模	21,944,421	21,702,010
公債費	4,786,138	14.6	4,786,138	4,138,561	18.8	労働費	19,025	0.1	-	7,100	財政力指数	0.82	0.85
元利償還金	4,397,325	13.4	4,397,325	3,749,748	17.0	農林水産業費	126,780	0.4	8,489	116,109	実質収支比率(%)	5.9	5.8
元金	388,813	1.2	388,813	388,813	1.8	商工費	175,098	0.5	-	164,923	公債費負担比率(%)	18.5	17.4
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	3,095,094	9.5	1,188,134	2,310,506	健全化判断比率	4.8	4.5
(義務的経費計)	19,012,307	58.1	14,188,912	13,228,643	60.0	消防費	1,350,698	4.1	45,311	1,343,569	実質公債費比率(%)	-	-
物件費	6,255,230	19.1	4,621,220	4,022,179	18.2	教育費	3,913,163	12.0	568,514	2,924,364	将来負担比率(%)	-	-
維持補修費	236,396	0.7	233,466	233,466	1.1	災害復旧費	48,203	0.1	-	48,203	積立金	2,336,630	2,332,314
補助費等	1,118,630	3.4	941,414	731,431	3.3	公債	4,786,141	14.6	-	4,786,141	現在高	1,031,463	1,029,558
うち一部事務組合負担金	12,040	0.0	12,040	7,215	0.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	6,651,797	6,642,731
繰出金	3,148,571	9.6	2,726,956	2,156,677	9.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	21,959,509	24,037,034
積立金	357,809	1.1	160,642	-	-	歳出合計	32,731,248	100.0	2,506,833	24,319,898	(債務負担行為額)	-	58,660
投資・出資金・貸付金	47,269	0.1	594	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,197,175	国会	532,408	532,408	物件等購入保証・補償その他	7,179,956	6,981,237
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	20,372,396千円	653,398	国民健康保険	444,319	444,319	収益事業収入	-	-
投資的経費	2,555,036	7.8	1,446,694	215,044	0.7	経常収支比率	55,717	国民健康保険	15,293	15,293	土地開発基金現在高	-	-
うち人件費	226,702	0.7	215,044	-	-	92.4%	41,776	国民健康保険	27,134	27,134	徴収率(%)	98.7	90.7
普通建設事業費	2,506,833	7.7	1,398,491	-	-	101.9%	6,828	国民健康保険	108	108	合計	98.8	92.4
うち補助	745,343	2.3	56,718	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	627,247	国民健康保険	73	73	市町村民税	98.8	92.4
うち単独	1,760,445	5.4	1,340,728	-	-	歳入一般財源等	1,812,209	国民健康保険	266	266	純固定資産税	98.0	88.3
災害復旧事業費	48,203	0.1	48,203	-	-	25,815,869千円							
失業対策事業費	-	-	-	-	-								
歳出合計	32,731,248	100.0	24,319,898										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名 29 奈良県	団体名 2109 香芝市	市町村類型 地方交付税種地	- 1					
			24.3.31	増減率	75,227人	6.0%	70,998人	6.0%							22年国調	17年国調			
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	8,417,572	38.0	8,417,572	63.5	189	263	0.6	普通税	8,417,572	100.0	30,658	歳入総額	22,157,237	22,877,486					
地方譲与税	180,346	0.8	180,346	1.4	0.6	0.8	0.8	法定普通税	8,417,572	100.0	30,658	歳出総額	21,634,733	22,508,594					
利子割交付金	50,309	0.2	50,309	0.4	20,757	20,873	28.2	市町村民税	4,307,635	51.2	30,658	歳入歳出差引	522,504	368,892					
配当割交付金	40,365	0.2	40,365	0.3	71.2	67.4	20,757	個人均等割	95,497	1.1	-	翌年度に繰越すべき財源	37,903	38,991					
株式等譲渡所得割交付金	9,674	0.0	9,674	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		所得割		3,910,279	46.5	-	実質収支	484,601	329,901					
地方消費税交付金	477,456	2.2	477,456	3.6	区分		法人均等割		113,650	1.4	-	単年度収支	154,700	171,049					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区		法人税割		188,209	2.2	30,658	積立金	90,100	94,400					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通		固定資産税		3,679,059	43.7	-	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	46,712	0.2	46,712	0.4	通		うち純固定資産税		3,678,597	43.7	-	積立金取崩し額	7,300	12,100					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法		軽自動車税		98,747	1.2	-	実質単年度収支	237,500	253,349					
地方特例交付金	164,978	0.7	164,978	1.2	定		市町村たばこ税		332,131	3.9	-	区							
児童手当及び子ども手当	44,719	0.2	44,719	0.3	普		市町村民税		4,307,635	51.2	30,658	一般職員	372	1,258,104	3,382				
特別交付金	120,259	0.5	120,259	0.9	通		個人均等割		95,497	1.1	-	うち消防職員	-	-					
減収補填特例交付金	120,259	0.5	120,259	0.9	法		所得割		3,910,279	46.5	-	うち技能労務員	56	180,208	3,218				
地方交付税	4,332,584	19.6	3,764,904	28.4	定		法人均等割		113,650	1.4	-	教育公務員	38	123,442	3,248				
普通交付税	3,764,904	17.0	3,764,904	28.4	指		法人税割		188,209	2.2	30,658	臨時職員	-	-					
特別交付税	567,680	2.6	-	-	数		固定資産税		3,679,059	43.7	-	合計	410	1,381,546	3,370				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	財		うち純固定資産税		3,678,597	43.7	-	一部事務組合加入の状況							
(一般財源計)	13,719,996	61.9	13,152,316	99.2	政		軽自動車税		98,747	1.2	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	11,163	0.1	11,163	0.1	指		市町村たばこ税		332,131	3.9	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.07.01	8,800	
分担金・負担金	247,548	1.1	2,038	0.0	数		市町村民税		4,307,635	51.2	30,658	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.07.01	7,500	
使用料	466,139	2.1	76,829	0.6	財		個人均等割		95,497	1.1	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.07.01	6,400
手数料	50,724	0.2	-	-	源		所得割		3,910,279	46.5	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	11.04.01	6,300
国庫支出金	3,088,840	13.9	-	-	超		法人均等割		113,650	1.4	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	11.04.01	5,300
国有提供交付金	-	-	-	-	過		法人税割		188,209	2.2	30,658	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	11.04.01	5,000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	疎		固定資産税		3,679,059	43.7	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,383,122	6.2	-	-	首		うち純固定資産税		3,678,597	43.7	-	区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
財産収入	26,316	0.1	7,325	0.1	都		固定資産税		3,679,059	43.7	-	基準財政収入額	7,177,000	7,071,517					
寄附金	1,370	0.0	-	-	近		固定資産税		3,679,059	43.7	-	基準財政需要額	10,941,545	10,638,091					
繰入金	7,610	0.0	-	-	中		固定資産税		3,679,059	43.7	-	標準税収入額等	9,313,646	9,183,973					
繰越金	368,892	1.7	-	-	部		固定資産税		3,679,059	43.7	-	標準財政規模	14,378,781	14,180,288					
諸地方債	544,017	2.5	5,313	0.0	中		固定資産税		3,679,059	43.7	-	財政力指数	0.68	0.70					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	部		固定資産税		3,679,059	43.7	-	実質収支比率(%)	3.4	2.3					
うち臨時財政対策債	1,300,100	5.9	-	-	部		固定資産税		3,679,059	43.7	-	公債費負担比率(%)	25.3	25.0					
歳入合計	22,157,237	100.0	13,254,984	100.0	部		固定資産税		3,679,059	43.7	-	健全化判断比率	22.1	22.6					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)						
人件費	3,386,406	15.7	3,050,445	2,976,520	20.5	議会費	298,976	1.4	542	298,976	積立金	287,949	205,149						
うち職員給料	2,289,705	10.6	2,015,299	-	-	総務費	2,350,939	10.9	173,848	2,120,160	減価	107,360	107,260						
扶助費	4,583,602	21.2	1,339,663	1,334,001	9.2	衛生費	7,480,998	34.6	199,740	3,350,713	特定目的	1,051,976	786,455						
公債費	4,048,656	18.7	3,958,069	3,958,069	27.2	衛生費	2,063,155	9.5	235,498	1,698,649	地方債現在高	34,567,307	35,772,926						
元金	3,447,119	15.9	3,368,258	3,368,258	23.1	労働費	67,597	0.3	-	24	(債務負担行為額)	428,132	178,792						
元子	600,676	2.8	588,950	588,950	4.0	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	物件等購入	-	-						
一時借入金	861	0.0	861	861	0.0	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	保証・補償	-	-						
(義務的経費計)	12,018,664	55.6	8,348,177	8,268,590	56.8	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	その他	514,958	553,950						
物件費	2,834,808	13.1	1,781,690	1,341,842	9.2	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	収益事業収入	-	-						
維持補修費	71,116	0.3	71,116	66,646	0.5	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	土地開発基金現在高	-	-						
補助費等	2,228,393	10.3	2,165,876	1,790,689	12.3	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	徴収率(%)	98.1	92.7						
うち一部事務組合負担金	1,585,571	7.3	1,585,571	1,549,310	10.6	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	計	98.5	94.8						
繰出金	1,811,524	8.4	1,547,540	1,480,675	10.2	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	市町村民税	98.7	94.1						
積立金	356,031	1.6	352,831	-	-	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	純固定資産税	97.2	88.9						
投資・出資金・貸付金	1,726	0.0	252	-	-	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	合計	98.1	92.7						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	合計	98.1	92.7						
投資的経費	2,312,471	10.7	839,957	12,948,442千円	-	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	合計	98.5	94.8						
うち人件費	190,825	0.9	190,825	-	-	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	合計	98.5	94.8						
普通建設事業費	2,312,471	10.7	839,957	89.0%	97.7%	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	合計	98.5	94.8						
うち補助	935,522	4.3	700	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	合計	98.5	94.8						
うち単独	1,376,949	6.4	839,257	歳入一般財源等	-	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	合計	98.5	94.8						
災害復旧事業費	-	-	-	15,629,943千円	-	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	合計	98.5	94.8						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	合計	98.5	94.8						
歳出合計	21,634,733	100.0	15,107,439	-	-	農林水産業費	123,028	0.6	18,381	109,283	合計	98.5	94.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
			22年国調	17年国調	増減率	増減率	区分	22年国調							17年国調	29
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	550	656	3.6	4.1	33.73	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	4,300,934	30.0	4,258,508	51.7	第2次	4,792	5,408	31.8	33.9	指定団体等の指定状況	歳入総額	14,322,679	13,578,396			
地方譲与税	113,134	0.8	113,134	1.4	第3次	9,730	9,840	64.6	61.6	旧新産×	歳出総額	13,448,749	12,768,156			
利子割交付金	18,941	0.1	18,941	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特×	歳入歳出差引	873,930	810,240			
配当割交付金	15,212	0.1	15,212	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	83,679	113,079			
株式等譲渡所得割交付金	3,623	0.0	3,623	0.0	普通税	4,300,934	100.0	42,426	42,426	旧産炭×	実質収支	790,251	697,161			
地方消費税交付金	279,395	2.0	279,395	3.4	法定普通税	4,300,934	100.0	42,426	42,426	山振×	単年度収支	93,090	394,322			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,902,552	44.2	42,426	42,426	過疎×	積立金	809,995	460,075			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	45,503	1.1	-	-	首都×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	29,240	0.2	29,240	0.4	所得割	1,444,643	33.6	-	-	近畿×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	72,835	1.7	-	-	中部×	実質単年度収支	903,085	854,397			
地方特例交付金	62,064	0.4	62,064	0.8	法人税割	339,571	7.9	42,426	42,426	財政健全化等×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,531	0.1	19,531	0.2	固定資産税	2,098,074	48.8	-	-	指数表選定×	一般職員	295	887,360	3,008		
減収補填特例交付金	42,533	0.3	42,533	0.5	うち純固定資産税	2,094,787	48.7	-	-	財源超過×	うち消防職員	44	138,028	3,137		
地方交付税	3,968,087	27.7	3,383,222	41.1	軽自動車税	66,110	1.5	-	-		うち技能労務員	25	60,750	2,430		
普通交付税	3,383,222	23.6	3,383,222	41.1	市町村たばこ税	234,198	5.4	-	-		教育公務員	24	74,640	3,110		
特別交付税	584,865	4.1	-	-	鉦産税	-	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-		合計	319	962,000	3,016		
(一般財源計)	8,790,630	61.4	8,163,339	99.1	法定外普通税	-	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	6,369	0.0	6,369	0.1	目的税	-	-	-	-		議員公務災害×	し尿処理	1	17.10.01	8,900	
分担金・負担金	317,963	2.2	-	-	法定目的税	-	-	-	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	1	17.10.01	7,400	
使用料	205,899	1.4	54,392	0.7	入湯税	-	-	-	-		退職手当×	火葬場	1	17.10.01	6,500	
手数料	84,621	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	-		事務機共同×	常備消防	1	17.11.01	4,700	
国庫支出金	1,731,858	12.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-		税務事務×	小学校	1	17.11.01	4,000	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-		老人福祉×	中学校	16	17.11.01	3,700	
都道府県支出金	777,003	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-		伝染病×	その他	-	-	-	
財産収入	16,669	0.1	2,092	0.0	旧法による税	-	-	-	-							
寄附金	6,590	0.0	-	-	合計	4,300,934	100.0	42,426	42,426		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
繰入金	6,886	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	3,509,638	3,494,954			
繰越金	810,240	5.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		基準財政需要額	6,250,674	6,059,763			
諸地方債	189,851	1.3	8,479	0.1	議会費	225,099	1.7	-	225,099		標準税収入額等	4,519,879	4,513,924			
地方債	1,378,100	9.6	-	-	総務費	1,935,000	14.4	12,475	1,816,504		標準財政規模	8,670,422	8,555,075			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	4,163,669	31.0	288,673	2,003,889		財政力指数	0.59	0.63			
うち臨時財政対策債	767,300	5.4	-	-	衛生費	1,569,085	11.7	454,428	1,140,617		実質収支比率(%)	9.1	8.1			
歳入合計	14,322,679	100.0	8,234,671	100.0	労働費	169,494	1.3	-	-		公債費負担比率(%)	11.3	12.1			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	325,785	2.4	115,714	260,596		健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	70,996	0.5	-	62,503		連結実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	2,695,759	20.0	2,576,491	2,545,450	28.3	土木費	1,626,430	12.1	427,240	1,353,955		実質公債費比率(%)	10.1	11.5		
うち職員給料	1,766,396	13.1	1,659,772	-	-	消防費	423,646	3.2	16,405	409,638		将来負担比率(%)	65.1	84.0		
扶助費	2,215,018	16.5	623,939	623,939	6.9	教育費	1,734,758	12.9	373,186	1,216,841		積立金	2,636,907	1,826,912		
公債費	1,204,722	9.0	1,189,144	1,189,144	13.2	災害復旧費	-	-	-	-		現在高	1,301	1,301		
元利金	1,058,377	7.9	1,046,181	1,046,181	11.6	公債	1,204,787	9.0	-	1,189,209		特定目的	739,465	615,302		
元子利	145,997	1.1	142,615	142,615	1.6	諸支出費	-	-	-	-		地方債現在高	10,535,161	10,215,438		
一時借入金	348	0.0	348	348	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-		(債務負担行為額)	-	-		
(義務的経費計)	6,115,499	45.5	4,389,574	4,358,533	48.4	歳出合計	13,448,749	100.0	1,688,121	9,678,851		物件等購入保証・補償その他	181,249	211,013		
物件費	1,964,997	14.6	1,336,922	1,262,945	14.0	経常経費充当一般財源等計	7,400,628	100.0	7,400,628	7,400,628		収益事業収入	-	-		
維持補修費	87,252	0.6	85,415	85,415	0.9	経常収支比率	82.2%	89.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	10,552,781	10,552,781	100.0	98.2	92.9	
補助費等	725,234	5.4	623,945	508,421	5.6	公共事業等への繰上	945,000	6.6	945,000	945,000		土地開発基金現在高	316,266	316,025		
うち一部事務組合負担金	199,021	1.5	197,312	186,967	2.1	下水道	2,615	0.0	2,615	2,615		徴収率(%)	98.4	93.2		
繰出金	1,926,602	14.3	1,789,745	1,185,314	13.2	上水道	-	-	-	-		合計	98.9	95.2		
積立金	941,044	7.0	880,601	-	-	工業用水道	-	-	-	-		市町村民税	98.5	94.6		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	-		純固定資産税	97.9	91.1		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	639,478	4.6	639,478	639,478						
投資的経費	1,688,121	12.6	572,649	79,547	0.6	国会	1,929,217	14.4	1,929,217	1,929,217						
うち人件費	79,547	0.6	79,547	-	-	国民健康保険	342,124	2.6	342,124	342,124						
普通建設事業費	1,688,121	12.6	572,649	572,649	6.9	国民健康保険	342,124	2.6	342,124	342,124						
うち補助	639,679	4.8	30,966	30,966	0.2	国民健康保険	342,124	2.6	342,124	342,124						
うち単独	1,048,442	7.8	541,683	541,683	6.7	国民健康保険	342,124	2.6	342,124	342,124						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	342,124	2.6	342,124	342,124						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	342,124	2.6	342,124	342,124						
歳出合計	13,448,749	100.0	9,678,851	10,552,781	78.5	国民健康保険	342,124	2.6	342,124	342,124						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	247.62 138	都道府県名 29 奈良県	団体名 2125 宇陀市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 4	
			24.3.31 増減率	34,528人 35,100人 -1.6%	34,227人 37,183人 -7.9%	22年国調	17年国調	第1次							第2次
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方譲与税	2,963,890	15.3	2,963,890	24.7	1,086	3,376	9,923	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	2,963,890	100.0	
地方交付金	234,006	1.2	234,006	1.9	7.5	23.5	69.0	法定普通税	2,963,890	100.0	-	法定普通税	2,963,890	100.0	
配当割交付金	17,325	0.1	17,325	0.1	10.0	24.6	-	市町村民税	1,407,987	47.5	-	個人均等割	43,809	1.5	
株式等譲渡所得割交付金	13,925	0.1	13,925	0.1	-	-	-	所得割	1,271,504	42.9	-	法人均等割	50,930	1.7	
地方消費税交付金	3,297	0.0	3,297	0.0	-	-	-	法人税割	41,744	1.4	-	固定資産税	1,299,912	43.9	
地方消費税交付金	252,001	1.3	252,001	2.1	-	-	-	うち純固定資産税	1,299,884	43.9	-	軽自動車税	77,048	2.6	
ゴルフ場利用税交付金	68,658	0.4	68,658	0.6	-	-	-	市町村たばこ税	178,943	6.0	-	市町村たばこ税	178,943	6.0	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	
自動車取得税交付金	60,453	0.3	60,453	0.5	-	-	-	目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	
地方特例交付金	86,226	0.4	86,226	0.7	-	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	50,077	0.3	50,077	0.4	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	
減収補填特例交付金	36,149	0.2	36,149	0.3	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	
地方交付税	9,525,099	49.3	8,259,870	68.8	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	
普通交付税	8,259,870	42.8	8,259,870	68.8	-	-	-	合計	2,963,890	100.0	-	合計	2,963,890	100.0	
特別交付税	1,265,229	6.6	-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	議会費	183,761	1.0
(一般財源計)	13,224,880	68.5	11,959,651	99.6	-	-	-	歳出合計	18,406,141	100.0	1,480,694	14,112,644	総務費	2,493,775	13.5
交通安全対策特別交付金	6,024	0.0	6,024	0.1	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	11,872,046千円	-	-	-	衛生費	4,315,039	23.4
分担金・負担金	163,666	0.8	-	-	-	-	-	経常収支比率	92.8%	98.9%	-	-	衛生費	2,034,971	11.1
使用料	251,315	1.3	19,379	0.2	-	-	-	減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	労働費	51,438	0.3
手数料	90,481	0.5	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,016,204千円	-	-	-	労働費	440,997	2.4
国庫支出金	1,829,989	9.5	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,016,204千円	-	-	-	農林水産業費	440,997	2.4
国庫提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,016,204千円	-	-	-	農林水産業費	61,757	0.3
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,016,204千円	-	-	-	農林水産業費	270,814	0.3
都道府県支出金	968,117	5.0	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,016,204千円	-	-	-	農林水産業費	204,826	0.3
財産収入	58,293	0.3	6,601	0.1	-	-	-	歳入一般財源等	15,016,204千円	-	-	-	農林水産業費	870,633	0.3
寄附金	819	0.0	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,016,204千円	-	-	-	農林水産業費	1,447,313	7.9
繰入金	20,412	0.1	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,016,204千円	-	-	-	農林水産業費	701,617	3.9
繰越金	559,756	2.9	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,016,204千円	-	-	-	農林水産業費	1,103,543	6.0
諸地方債	254,749	1.3	16,885	0.1	-	-	-	歳入一般財源等	15,016,204千円	-	-	-	農林水産業費	1,910,761	10.4
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,016,204千円	-	-	-	農林水産業費	1,910,761	10.4
うち臨時財政対策債	781,400	4.0	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,016,204千円	-	-	-	農林水産業費	1,910,761	10.4
歳入合計	19,309,701	100.0	12,008,540	100.0	-	-	-	歳入一般財源等	15,016,204千円	-	-	-	農林水産業費	1,910,761	10.4
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	183,761	1.0	-	183,761	標準財政収入額	2,932,358	2,977,837		
人件費	3,966,122	21.5	3,748,340	3,538,168	27.7	総務費	2,493,775	13.5	125,661	2,245,686	標準財政需要額	9,444,047	9,626,016		
うち職員給与	2,717,860	14.8	2,500,078	-	-	衛生費	4,315,039	23.4	50,194	2,529,497	標準税収入額等	3,699,132	3,758,998		
扶助費	2,037,546	11.1	668,761	658,398	5.1	衛生費	2,034,971	11.1	17,563	1,373,854	標準財政規模	12,740,472	13,055,040		
公債費	4,007,103	21.8	3,909,672	3,828,372	29.9	労働費	51,438	0.3	-	7,351	財政力指数	0.32	0.33		
元金	3,512,743	19.1	3,424,103	3,342,803	26.1	労働費	440,997	2.4	61,757	270,814	実質収支比率(%)	6.8	3.1		
元利子	492,465	2.7	483,674	483,674	3.8	労働費	440,997	2.4	61,757	270,814	公債費負担比率(%)	26.0	27.7		
一時借入金	1,895	0.0	1,895	1,895	0.0	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	10,010,771	54.4	8,326,773	8,024,938	62.7	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,926,827	10.5	1,257,457	893,697	7.0	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	実質公債費比率(%)	19.4	21.1		
維持補修費	41,631	0.2	39,227	7,559	0.1	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	将来負担比率(%)	197.6	198.1		
補助費等	2,339,570	12.7	2,163,839	1,867,762	14.6	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	積立金	1,371,933	1,014,935		
うち一部事務組合負担金	1,133,553	6.2	1,114,253	1,103,100	8.6	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	現在高	316,839	111,707		
繰出金	1,427,753	7.8	1,264,331	1,078,090	8.4	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	特定目的	1,902,171	1,916,146		
積立金	568,567	3.1	558,034	-	-	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	地方債現在高	30,495,100	32,126,643		
投資・出資金・貸付金	482,281	2.6	1,081	-	-	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	物件等購入保証・補償その他	995,730	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	そのもの	218,872	35,490		
投資的経費	1,608,741	8.7	501,902	501,902	3.1	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	実質的なもの	41,697	185,436		
うち人件費	70,923	0.4	60,630	-	-	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	収益事業収入	-	-		
普通建設事業費	1,480,694	8.0	441,356	441,356	3.0	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	土地開発基金現在高	544,109	544,056		
うち補助	764,703	4.2	27,784	-	-	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	徴収率(%)	98.2	90.2		
うち単独	707,774	3.8	410,200	-	-	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	合計	98.6	93.0		
災害復旧事業費	128,047	0.7	60,546	-	-	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	市町村民税	98.5	92.1		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	純固定資産税	97.5	84.1		
歳出合計	18,406,141	100.0	14,112,644	14,112,644	76.7	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814	歳入一般財源等	97.6	86.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率								区 分
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	419	498	66.56	指定団体等 の指定状況	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地 方 譲 与 税	495,154	15.8	495,154	26.0	第 2 次	602	664		旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	3,124,566	3,068,263		
地 方 割 当 金	46,916	1.5	46,916	2.5	第 3 次	1,080	1,237		旧 工 特 産 ×	歳 出 総 額	2,893,494	2,907,528		
利 子 割 当 金	1,823	0.1	1,823	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				低 開 発 産 ×	歳 入 歳 出 差 引	231,072	160,735		
配 当 割 当 金	1,463	0.0	1,463	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 産 炭 産 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	38,219	35,136		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	348	0.0	348	0.0	普 通 税	495,154	100.0	-	山 振 振 産 ×	実 質 収 支	192,853	125,599		
地 方 消 費 税 交 付 金	36,017	1.2	36,017	1.9	法 定 普 通 税	495,154	100.0	-	山 振 振 産 ×	単 年 度 収 支	67,254	-28,962		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,479	2.2	69,479	3.6	市 町 村 民 税	152,214	30.7	-	過 疎 産 ×	積 立 金	100,850	102,005		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	5,590	1.1	-	首 都 部 産 ×	繰 上 償 還 金	-	67,800		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,099	0.4	12,099	0.6	所 得 割	130,128	26.3	-	近 畿 中 部 産 ×	積 立 金 取 崩 し 額	50,603	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	13,285	2.7	-	財 政 健 全 化 等 産 ×	実 質 単 年 度 収 支	117,501	140,843		
地 方 特 例 交 付 金	9,969	0.3	9,969	0.5	法 人 税 割	3,211	0.6	-	指 数 表 選 定 産 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	4,185	0.1	4,185	0.2	固 定 資 産 税	320,360	64.7	-	財 源 超 過 産 ×	一 般 職 員	74	238,502	3,223	
減 収 補 填 特 例 交 付 金	5,784	0.2	5,784	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	320,314	64.7	-		う ち 消 防 職 員	-	-	-	
地 方 交 付 税	1,430,084	45.8	1,230,793	64.6	軽 自 動 車 税	12,519	2.5	-		う ち 技 能 労 務 員	7	20,678	2,954	
普 通 交 付 税	1,230,793	39.4	1,230,793	64.6	市 町 村 た ば こ 税	10,061	2.0	-		教 育 公 務 員	1	3,779	3,779	
特 別 交 付 税	199,291	6.4	-	-	鉦 産 税	-	-	-		臨 時 職 員	-	-	-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		合 計	75	242,281	3,230	
( 一 般 財 源 計 )	2,103,352	67.3	1,904,061	99.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,203	0.0	1,203	0.1	目 的 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	1	18.04.01	5,060
分 担 金 ・ 負 担 金	55,632	1.8	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	1	18.04.01	4,430
使 用 料	23,070	0.7	516	0.0	入 湯 税	-	-	-		退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	1	18.04.01	4,070
手 数 料	2,785	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-		事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	1	16.01.01	2,480
国 庫 支 出 金	229,003	7.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	1	16.01.01	1,980
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	8	16.01.01	1,760
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		伝 染 病 ×	そ の 他	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	272,905	8.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
財 産 収 入 金	3,481	0.1	400	0.0	合 計	495,154	100.0	-						
寄 附 金	40	0.0	-	-										
繰 上 金	50,603	1.6	-	-										
繰 越 金	95,735	3.1	-	-										
諸 地 方 債	139,457	4.5	61	0.0										
地 方 債	147,300	4.7	-	-										
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	132,500	4.2	-	-										
歳 入 合 計	3,124,566	100.0	1,906,241	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
人 件 費	640,288	22.1	605,872	564,595	27.7	議 会 費	55,775	1.9	-	55,775	標 準 財 政 収 入 額	533,388	540,797	
う ち 職 員 給 付 費	417,918	14.4	385,850	-	-	総 務 費	501,166	17.3	90,960	458,286	標 準 財 政 需 要 額	1,764,181	1,771,137	
扶 助 費	193,529	6.7	52,329	52,329	2.6	衛 生 費	588,841	20.4	9,920	376,332	標 準 税 収 入 額 等	678,590	689,187	
公 債 費	466,976	16.1	465,460	465,460	22.8	衛 生 費	283,890	9.8	3,940	264,932	標 準 財 政 規 模	2,041,907	2,108,401	
元 利 子 金	433,123	15.0	431,890	431,890	21.2	労 働 費	21,876	0.8	-	-	財 政 力 指 数	0.31	0.33	
元 利 子 金	33,853	1.2	33,570	33,570	1.6	農 林 水 産 業 費	284,201	9.8	27,806	154,040	実 質 収 支 比 率 (%)	9.4	6.0	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	34,516	1.2	2,210	34,486	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.3	21.7	
( 義 務 的 経 費 計 )	1,300,793	45.0	1,123,661	1,082,384	53.1	土 木 費	140,728	4.9	96,593	99,719	健全 化 判 断 比 率	-	-	
物 件 費	469,339	16.2	295,273	274,594	13.5	消 防 費	116,363	4.0	-	116,363	実 質 公 債 費 比 率 (%)	18.7	20.6	
維 持 補 修 費	739	0.0	739	739	0.0	教 育 費	318,022	11.0	68,990	269,115	将 来 負 担 比 率 (%)	14.6	32.1	
補 助 費 等	292,437	10.1	243,374	227,973	11.2	災 害 復 旧 費	81,140	2.8	-	17,297	積 立 金	994,669	879,422	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	134,479	4.6	128,650	116,383	5.7	公 債	466,976	16.1	-	466,976	財 調 減 債 特 定 目 的	126,404	126,399	
繰 上 金	347,771	12.0	326,903	299,852	14.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	176,740	176,739	
積 立 金	100,856	3.5	100,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	( 債 務 負 担 行 為 額 )	2,076,222	2,362,045	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,893,494	100.0	300,419	2,311,805	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	347,771	国会 実 質 収 支	337	-	積 立 金 財 調	99.6	98.4	
投 資 的 経 費	381,559	13.2	221,855	1,885,542 千 円	-	経 常 収 支 比 率	126,128	国民 健 康 保 險 状 況	-3,760	-	現 在 高 特 定 目 的	99.7	99.2	
う ち 人 件 費	18,707	0.6	18,707	92.5 %	98.9 %	( 減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除 )	43,671	被 保 險 者 数 (人)	585	-	地 方 債 現 在 高	99.5	97.8	
普 通 建 設 事 業 費	300,419	10.4	204,558	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	保 險 税 (料) 収 入 額	78	-	( 支 出 予 定 額 )	99.5	98.0	
う ち 補 助	105,130	3.6	36,231	-	-	公 管 簡 易 水 道	44,012	被 保 險 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	90	-	徴 収 率 (%)	99.6	99.0	
う ち 単 独	171,370	5.9	146,391	-	-	下 水 道	133,960	-	250	-	合 計	99.5	97.3	
災 害 復 旧 事 業 費	81,140	2.8	17,297	-	-	上 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.6	99.0	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	97.3	
歳 出 合 計	2,893,494	100.0	2,311,805	2,542,877 千 円	-	所 の 他	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	19,727人 20,286人 -2.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	19,999人 20,152人 -0.8%	区分	22年国調	17年国調	29	3423				
					第1次	470 5.8	538 6.0	奈良県		平群町	地方交付税種地 2-7		
					第2次	1,801 22.3	2,061 23.1	面積(k㎡) 23.90					
					第3次	5,794 71.8	6,271 70.3	人口密度(人) 825					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	2,099,003	30.1	2,099,003	51.5	普通税	2,095,653	99.8	105,037	歳入総額	6,982,730	6,637,557		
地方交付金	79,874	1.1	79,874	2.0	法定普通税	2,095,653	99.8	105,037	歳出総額	6,960,749	6,533,145		
利子割交付金	13,776	0.2	13,776	0.3	市町村民税	1,104,852	52.6	-	歳入歳出差引	21,981	104,412		
配当割交付金	11,065	0.2	11,065	0.3	個人均等割	25,319	1.2	-	翌年度に繰越すべき財源	20,623	21,471		
株式等譲渡所得割交付金	2,632	0.0	2,632	0.1	所得割	1,020,073	48.6	-	実質収支	1,358	82,941		
地方消費税交付金	118,779	1.7	118,779	2.9	法人均等割	22,299	1.1	-	単年度収支	-81,583	248,947		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,161	1.8	-	積立金	2	3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	881,202	42.0	105,037	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	20,669	0.3	20,669	0.5	うち純固定資産税	881,202	42.0	105,037	積立金取崩し額	16,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,580	1.4	-	実質単年度収支	-97,581	248,950		
地方特例交付金	33,110	0.5	33,110	0.8	市町村たばこ税	70,779	3.4	-					
児童手当及び子ども手当	12,437	0.2	12,437	0.3	鉱産税	-	-	-					
特別交付金	20,673	0.3	20,673	0.5	特別土地保有税	10,240	0.5	-					
減収補填特例交付金	20,673	0.3	20,673	0.5	法定外普通税	-	-	-					
地方交付税	1,919,451	27.5	1,691,583	41.5	目的税	3,350	0.2	-					
普通交付税	1,691,583	24.2	1,691,583	41.5	法定目的税	3,350	0.2	-					
特別交付税	227,868	3.3	-	-	入湯税	3,350	0.2	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-					
(一般財源計)	4,298,359	61.6	4,070,491	99.8	都市計画税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,276	0.0	2,276	0.1	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	1,542	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
使用料	157,373	2.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
手数料	28,699	0.4	-	-	合 計	2,099,003	100.0	105,037					
国庫支出金	784,672	11.2	-	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国有提供交付金	-	-	-	-				議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	4,920	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.05.14	4,680	
都道府県支出金	592,830	8.5	-	-				退職手当	火葬場	1	19.06.25	4,575	
財産収入	2,451	0.0	-	-				事務機共同	常備消防	1	23.07.01	2,880	
寄附金	9,110	0.1	-	-				税務事務	小学校	1	23.07.01	2,480	
繰入金	30,518	0.4	-	-				老人福祉	中学校	10	23.07.01	2,320	
繰越金	104,412	1.5	-	-				伝染病	その他	-	-	-	
諸地方収入	799,360	11.4	3,868	0.1									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	357,460	5.1	-	-									
歳入合計	6,982,730	100.0	4,076,635	100.0									
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
人件費	1,436,508	20.6	1,331,166	1,312,162	29.6	議会費	106,713	1.5	-	106,713	基準財政収入額	1,764,781	1,777,493
うち職員給料	995,339	14.3	898,513	-	-	総務費	754,792	10.8	16,912	639,132	基準財政需要額	3,456,364	3,427,767
扶助費	641,906	9.2	171,627	167,526	3.8	衛生費	1,826,939	26.2	3,994	1,105,076	標準税収入額等	2,251,103	2,270,665
公債費	1,040,025	14.9	993,675	993,675	22.4	衛生費	893,851	12.8	119,680	739,515	標準財政規模	4,300,146	4,357,456
元利金	875,621	12.6	833,436	833,436	18.8	労働費	11,502	0.2	-	-	財政力指数	0.53	0.55
償還金	163,982	2.4	159,817	159,817	3.6	農林水産業費	116,834	1.7	8,361	67,310	実質収支比率(%)	0.0	1.9
一時借入金	422	0.0	422	422	0.0	商工費	80,214	1.2	553	27,943	公債費負担比率(%)	20.6	21.7
(義務的経費計)	3,118,439	44.8	2,496,468	2,473,363	55.8	土木費	1,145,877	16.5	827,793	345,839	健全化判断比率	-	-
物件費	1,590,877	22.9	1,057,531	826,858	18.6	消防費	266,981	3.8	14,779	245,682	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	8,401	0.1	6,453	6,453	0.1	教育費	690,488	9.9	75,096	512,479	実質公債費比率(%)	13.8	12.1
補助費等	474,726	6.8	398,409	361,503	8.2	災害復旧費	26,533	0.4	-	22,801	将来負担比率(%)	211.9	225.2
うち一部事務組合負担金	263,830	3.8	263,147	244,695	5.5	公債	1,040,025	14.9	-	993,675	積立金	18,728	34,726
繰出金	662,034	9.5	587,441	477,239	10.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	562	562
積立金	11,851	0.2	3,350	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	139,592	142,261
投資・出資金・貸付金	720	0.0	-	-	-	歳出合計	6,960,749	100.0	1,067,168	4,806,165	地方債現在高	10,064,871	10,141,132
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	672,034	国会	実質収支	77,414	(債務負担行為額)	-	-
投資的経費	1,093,701	15.7	256,513	4,145,416千円	-	公営事業等への繰出	151,464	国民健康保険	再差引収支	54,435	物件等購入保証・補償その他	-	-
うち人件費	9,267	0.1	9,267	-	-	経常収支比率	10,000	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,205	収益事業収入	-	-
普通建設事業費	1,067,168	15.3	233,712	93.5%	101.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保険	被保険者数(人)	5,858	土地開発基金現在高	-	-
うち補助	758,572	10.9	146,910	-	-	歳入一般財源等	119,359	国民健康保険	被保険者1人当り	108	徴収率(%)	99.1	86.0
うち単独	237,021	3.4	85,227	-	-	歳入合計	391,211	国民健康保険	保険給付費	276	合計	98.9	85.6
災害復旧事業費	26,533	0.4	22,801	-	-	その他	-	国民健康保険	国庫支出金	70	市町村民税	99.4	97.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	国民健康保険	保険給付費	276	純固定資産税	98.6	94.3
歳出合計	6,960,749	100.0	4,806,165	4,828,146千円	-	その他	-	国民健康保険	保険給付費	276	純固定資産税	98.5	94.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		23年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
			22年国調	23年国調	増減率	増減率	区分	22年国調							17年国調		
		住民基本台帳人口	22,902人	22,875人	0.1%	23,440人	23,062人	1.6%	66	104	29	3431	地方交付税種地	2-8			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,213	2,427	第2次	6,847	7,127	第3次	24.2	24.7	75.0			
市町村税の状況 (単位千円・%)																	
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	2,012,422	94.0	法定普通税	2,012,422	94.0	市町村民税	1,106,237	51.7	個人均等割	30,088	1.4		
				所得割	1,041,407	48.6	法人均等割	19,291	0.9	法人税割	15,451	0.7	固定資産税	808,500	37.8		
				うち純固定資産税	808,500	37.8	軽自動車税	28,928	1.4	市町村たばこ税	68,757	3.2	鉱産税	-	-		
				特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	128,545	6.0	法定目的税	128,545	6.0		
				入湯税	1,139	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	127,406	6.0	水利地益税等	-	-		
				法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合 計	2,140,967	100.0	合 計	2,140,967	100.0		
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	議会費	122,107	1.8	総務費	1,067,667	15.4	衛生費	2,378,260	34.4	衛生費	701,641	10.1	
					労働費	35,787	0.5	農林水産業費	17,271	0.2	商工費	29,159	0.4	土木費	670,855	9.7	
					土木費	670,855	9.7	消防費	280,239	4.1	教育費	700,732	10.1	災害復旧費	-	-	
					教育費	700,732	10.1	公債	911,031	13.2	諸支出費	-	-	前年度繰上充用金	-	-	
					歳出合計	6,914,749	100.0	歳出合計	6,914,749	100.0	歳出合計	6,914,749	100.0	歳入一般財源等	5,557,821千円		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	122,107	1.8	総務費	1,067,667	15.4	衛生費	2,378,260	34.4	衛生費	701,641	10.1
						労働費	35,787	0.5	農林水産業費	17,271	0.2	商工費	29,159	0.4	土木費	670,855	9.7
						土木費	670,855	9.7	消防費	280,239	4.1	教育費	700,732	10.1	災害復旧費	-	-
						教育費	700,732	10.1	公債	911,031	13.2	諸支出費	-	-	前年度繰上充用金	-	-
						歳出合計	6,914,749	100.0	歳出合計	6,914,749	100.0	歳出合計	6,914,749	100.0	歳入一般財源等	5,557,821千円	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	122,107	1.8	総務費	1,067,667	15.4	衛生費	2,378,260	34.4	衛生費	701,641	10.1
						労働費	35,787	0.5	農林水産業費	17,271	0.2	商工費	29,159	0.4	土木費	670,855	9.7
						土木費	670,855	9.7	消防費	280,239	4.1	教育費	700,732	10.1	災害復旧費	-	-
						教育費	700,732	10.1	公債	911,031	13.2	諸支出費	-	-	前年度繰上充用金	-	-
						歳入合計	7,434,959	100.0	歳入合計	7,434,959	100.0	歳入合計	7,434,959	100.0	歳入一般財源等	5,557,821千円	
標準財政収入額																	
標準財政需要額																	
標準収入額等																	
標準財政規模																	
財政力指数																	
実質収支比率(%)																	
公債費負担比率(%)																	
健全化判断比率																	
実質赤字比率(%)																	
連結実質赤字比率(%)																	
実質公債費比率(%)																	
将来負担比率(%)																	
積立金																	
現在高																	
特定目的																	
地方債現在高																	
(債務負担行為)																	
物件等購入																	
保証・補償																	
その他の																	
実質的なもの																	
収益事業収入																	
土地開発基金現在高																	
徴収率(%)																	
現・計																	
合計																	
市町村民税																	
純固定資産税																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	27,734人 27,816人 -0.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	28,405人 28,443人 -0.1%	区分	22年国調	17年国調	29	3440	奈良県 斑鳩町	地方交付税種地 2-8					
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )			人口密度(人)		14.27 1,944		指定団体等の指定状況							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	257	319	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	2,872,586	34.9	2,746,454	54.1	第2次	2,904	3,371	歳入総額		8,242,648	8,389,931					
地方交付金	63,759	0.8	63,759	1.3	第3次	8,297	8,850	歳出総額		7,552,915	7,714,158					
利子割交付金	17,312	0.2	17,312	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引		689,733	675,773					
配当割交付金	13,905	0.2	13,905	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	55,979	49,411					
株式等譲渡所得割交付金	3,308	0.0	3,308	0.1	普通税	2,746,454	95.6	-	実質収支	633,754	626,362					
地方消費税交付金	182,328	2.2	182,328	3.6	法定普通税	2,746,454	95.6	-	単年度収支	7,392	-37,032					
ゴルフ場利用税交付金	24,662	0.3	24,662	0.5	市町村民税	1,410,112	49.1	-	積立金	803	301,110					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	38,880	1.4	-	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	16,452	0.2	16,452	0.3	所得割	1,302,265	45.3	-	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,097	1.4	-	実質単年度収支	8,195	264,078					
地方特例交付金	43,918	0.5	43,918	0.9	法人税割	28,870	1.0	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,919	0.2	14,919	0.3	固定資産税	1,160,390	40.4	-	一般職員	166	513,770	3,095				
減収補填特例交付金	28,999	0.4	28,999	0.6	うち純固定資産税	1,159,795	40.4	-	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	2,237,768	27.1	1,947,540	38.3	軽自動車税	36,936	1.3	-	うち技能労務員	25	79,225	3,169				
普通交付税	1,947,540	23.6	1,947,540	38.3	市町村たばこ税	139,016	4.8	-	教育公務員	11	33,462	3,042				
特別交付税	290,228	3.5	-	-	鋳産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	合計	177	547,232	3,092				
(一般財源計)	5,475,998	66.4	5,059,638	99.6	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
交通安全対策特別交付金	3,860	0.0	3,860	0.1	目的税	126,132	4.4	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,360
分担金・負担金	40,590	0.5	-	-	法定目的税	126,132	4.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,375
使用料	201,212	2.4	12,760	0.3	入湯税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	5,529
手数料	78,292	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	19.04.01	3,490
国庫支出金	742,626	9.0	-	-	都市計画税	126,132	4.4	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,930
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	19.04.01	2,760
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他					
都道府県支出金	420,922	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-	区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
財産収入	3,364	0.0	928	0.0	合計	2,872,586	100.0	-	基準財政収入額		2,425,963	2,419,184				
寄附金	1,695	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政需要額		4,374,049	4,198,904				
繰入金	13,828	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	3,109,666	3,104,669				
繰越金	675,773	8.2	-	-	議会費	130,963	1.7	-	130,963	標準財政規模	5,554,611	5,496,375				
諸地方債	45,388	0.6	3,113	0.1	総務費	839,897	11.1	23,844	769,478	財政力指数	0.58	0.62				
地方債	539,100	6.5	-	-	民生費	2,470,256	32.7	5,502	1,392,019	実質収支比率(%)	11.4	11.4				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	872,016	11.5	49,152	760,803	公債費負担比率(%)	12.6	12.2				
うち臨時財政対策債	497,400	6.0	-	-	労働費	10,330	0.1	-	8,492	健全化判断比率						
歳入合計	8,242,648	100.0	5,080,299	100.0	農林水産業費	96,567	1.3	42,600	74,464	実質赤字比率(%)	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	71,767	1.0	5,747	65,893	連結実質赤字比率(%)	-	-				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	130,963	1.7	-	130,963	実質公債費比率(%)	7.4	7.7			
人件費	1,484,537	19.7	1,386,143	1,340,360	24.0	消防費	346,694	4.6	16,793	339,690	将来負担比率(%)	17.9	15.2			
うち職員給料	981,678	13.0	896,042	-	-	教育費	903,115	12.0	144,073	784,478	積立金	1,857,270	1,856,467			
扶助費	1,146,501	15.2	343,855	343,280	6.2	災害復旧費	3,633	0.0	-	3,633	現在高	145,203	133,694			
公債費	954,983	12.6	844,060	844,060	15.1	公債	954,983	12.6	-	844,060	特定目的	443,725	442,465			
元金	786,489	10.4	683,311	683,311	12.3	諸支出費	141,938	1.9	141,938	141,938	地方債現在高	9,895,749	10,143,138			
利息	168,334	2.2	160,589	160,589	2.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
一時借入金	160	0.0	160	160	0.0	歳出合計	7,552,915	100.0	536,214	5,995,818	物件等購入保証・補償その他	198,421	331,245			
(義務的経費計)	3,586,021	47.5	2,574,058	2,527,700	45.3	経常経費充当一般財源等計	5,149,343	千円			収益事業収入	-	-			
物件費	1,572,985	20.8	1,306,055	1,222,651	21.9	経常収支比率	92.3%	101.4%			土地開発基金現在高	724,510	724,329			
維持補修費	117,436	1.6	86,143	86,143	1.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					徴収率(%)	98.5	95.5			
補助費等	619,763	8.2	591,590	553,845	9.9	歳入一般財源等	6,685,551	千円			合計	98.9	96.6			
うち一部事務組合負担金	368,107	4.9	365,771	340,851	6.1	公営事業等への繰出					市町村民税	97.8	96.3			
繰出金	1,103,112	14.6	989,071	758,988	13.6	下水道	387,814				純固定資産税	97.9	93.9			
積立金	13,572	0.2	11,457	-	-	上水道	1,448									
投資・出資金・貸付金	179	0.0	16	16	0.0	工業用水道	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	交通	-									
投資的経費	539,847	7.1	437,428	-	-	国民健康保険	194,739									
うち人件費	11,883	0.2	11,883	-	-	その他	520,559									
普通建設事業費	536,214	7.1	433,795	-	-	国会										
うち補助	43,935	0.6	2,665	-	-	国民健康保険										
うち単独	492,279	6.5	431,130	-	-	国民健康保険										
災害復旧事業費	3,633	0.0	3,633	-	-	国民健康保険										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険										
歳出合計	7,552,915	100.0	5,995,818			国民健康保険										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口		22年国調		17年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型									
					24.3.31		7,816人		8,257人		第1次		29		3458		- 2									
					23.3.31		7,887人		8,257人		第2次		奈良県		安堵町		地方交付税種地									
					増減率		-4.0%		増減率		第3次		4.33		1,831		2-7									
歳入の状況 (単位千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)									
地方譲与税	745,278	22.5	745,278	36.8	82	1,033	1,166	普通税	745,278	100.0	-	-	旧新産	×	歳入総額	3,308,365	3,197,576									
地方交付金	24,986	0.8	24,986	1.2	2.5	31.2	33.0	法定普通税	745,278	100.0	-	-	旧工特	×	歳出総額	2,753,278	2,768,304									
利子割交付金	4,048	0.1	4,048	0.2				市町村民税	353,324	47.4	-	-	低開発	×	歳入歳出差引	555,087	429,272									
配当割交付金	3,250	0.1	3,250	0.2				個人均等割	9,930	1.3	-	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	23,984	12,505									
株式等譲渡所得割交付金	775	0.0	775	0.0				法人均等割	8,793	1.2	-	-	旧産炭	×	実質収支	531,103	416,767									
地方消費税交付金	54,016	1.6	54,016	2.7				法人税割	35,837	4.8	-	-	山振	×	単年度収支	114,336	300,810									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				固定資産税	353,266	47.4	-	-	過疎	×	積立金	423	444									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	353,266	47.4	-	-	首都	×	繰上償還金	-	-									
自動車取得税交付金	6,468	0.2	6,468	0.3				軽自動車税	12,627	1.7	-	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村たばこ税	26,061	3.5	-	-	中部	×	実質単年度収支	114,759	301,254									
地方特例交付金	14,720	0.4	14,720	0.7				法定外普通税	-	-	-	-	財政健全化等	×	区分											
児童手当及び子ども手当	8,697	0.3	8,697	0.4				目的税	-	-	-	-	指数表選定	×	一般職員	92	273,608	2,974								
特例交付金	6,023	0.2	6,023	0.3				法定目的税	-	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-								
減収補填特例交付金	6,023	0.2	6,023	0.3				入湯税	-	-	-	-			うち技能労務員	9	24,021	2,669								
地方交付税	1,356,710	41.0	1,156,877	57.1				事業所税	-	-	-	-			教育公務員	1	3,894	3,894								
普通交付税	1,156,877	35.0	1,156,877	57.1				都市計画税	-	-	-	-			臨時職員	-	-	-								
特別交付税	199,833	6.0	-	-				水利地益税等	-	-	-	-			合計	93	277,502	2,984								
震災復興特別交付税	-	-	-	-				法定外目的税	-	-	-	-			一部事務組合加入の状況											
(一般財源計)	2,210,251	66.8	2,010,418	99.2				旧法による税	-	-	-	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
交通安全対策特別交付金	806	0.0	806	0.0				合 計	745,278	100.0	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	8.04.01	7,800				
分担金・負担金	10,403	0.3	-	-				目的別歳出の状況 (単位千円・%)							非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	8.04.01	6,500				
使用料	79,834	2.4	9,236	0.5				区 分							退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	8.04.01	5,700				
手数料	8,419	0.3	-	-				決算額(A)							事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	3,050				
国庫支出金	191,974	5.8	-	-				構成比							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,600				
国有提供交付金	-	-	-	-				(A)のうち							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	8.04.01	2,500				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				(A)の							伝染病	×	その他									
都道府県支出金	148,799	4.5	-	-				普通建設事業費																		
財産収入	2,987	0.1	-	-				充当一般財源等																		
寄附入金	250	0.0	-	-				標準財政収入額	690,376																	
繰入金	6,130	0.2	-	-				標準財政需要額	1,851,083																	
繰越金	429,272	13.0	-	-				標準税収入額等	877,619																	
諸地方債	23,440	0.7	6,143	0.3				標準財政規模	2,214,473																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				財政力指数	0.38																	
うち臨時財政対策債	179,900	5.4	-	-				実質収支比率(%)	24.0																	
歳入合計	3,308,365	100.0	2,026,603	100.0				公債費負担比率(%)	17.5																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)													
人件費	716,082	26.0	668,316	29.8	議会費	88,979	3.2	-	88,979	健全化判断比率	標準財政収入額等	877,619	848,697													
うち職員給料	459,403	16.7	413,434	-	総務費	390,218	14.2	1,856	361,479	連結実質赤字比率(%)	標準財政規模	2,214,473	2,230,447													
扶助費	257,411	9.3	79,658	3.6	民生費	795,732	28.9	7,896	525,484	実質赤字比率(%)	財政力指数	0.38	0.40													
公債費	516,750	18.8	501,575	22.7	衛生費	304,171	11.0	50,222	288,079	実質収支比率(%)	実質収支比率(%)	24.0	18.7													
元金	435,755	15.8	427,604	19.4	労働費	24,087	0.9	-	65	公債費負担比率(%)	公債費負担比率(%)	17.5	18.4													
元利子	80,995	2.9	73,971	3.4	農林水産業費	52,230	1.9	20,625	47,161	健全化判断比率	標準財政需要額	1,851,083	1,777,668													
一時借入金	-	-	-	-	商工費	7,052	0.3	-	7,052	連結実質赤字比率(%)	標準税収入額等	877,619	848,697													
(義務的経費計)	1,490,243	54.1	1,249,549	56.2	土木費	264,529	9.6	67,254	195,896	実質公債費比率(%)	標準財政規模	2,214,473	2,230,447													
物件費	523,427	19.0	433,362	17.1	消防費	121,240	4.4	-	118,050	将来負担比率(%)	財政力指数	0.38	0.40													
維持補修費	49,051	1.8	21,120	1.0	教育費	188,290	6.8	14,283	169,960	将来負担比率(%)	実質収支比率(%)	24.0	18.7													
補助費等	192,066	7.0	180,365	8.2	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	公債費負担比率(%)	17.5	18.4													
うち一部事務組合負担金	130,547	4.7	128,901	5.8	公債費	516,750	18.8	-	501,575	将来負担比率(%)	公債費負担比率(%)	17.5	18.4													
繰出金	335,038	12.2	300,782	12.3	諸支出費	-	-	-	-	積立金	財調	668,004	667,581													
積立金	1,317	0.0	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	減償	480,586	480,071													
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	歳出合計	2,753,278	100.0	162,136	2,303,780	特定目的	地方債現在高	247,430	253,181													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	国会	335,701				地方債現在高	(債務負担行為額)	3,925,290	4,165,245													
投資的経費	162,136	5.9	115,730		国民健康保険	92,831				物件等購入	保証・補償	-	-													
うち人件費	-	-	-	-	国民健康保険	663				その他	その	-	-													
普通建設事業費	162,136	5.9	115,730		工業用水道	-				実質的なもの	実質的なもの	-	-													
うち補助	30,451	1.1	900		交通	-				収益事業収入	土地開発基金現在高	-	-													
うち単独	131,685	4.8	114,830		国民健康保険	46,180				土地開発基金現在高	(支出予定額)	-	-													
災害復旧事業費	-	-	-	-	その他	196,027				徴収率(%)	合計	97.9	90.6													
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,858,867				現計	市町村民税	97.7	86.9													
歳出合計	2,753,278	100.0	2,303,780		経常経費充当一般財源等計	2,088,606				市町村民税	純固定資産税	98.2	94.3													
					経常収支比率	94.7%				保険給付費	98.5	95.1														
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	103.1%																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口		22年国調 17年国調 増減率		8,653人 9,174人 -5.7%		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	
					住民基本台帳人口		24.3.31 23.3.31 増減率		8,750人 8,729人 0.2%					29		3610		- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人)		5.94 1,457			奈良県		川西町		地方交付税種地		2 - 6	
歳入の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況			平成23年度(千円)		平成22年度(千円)									
歳入の状況 (単位千円・%)					旧新産×			収入総額		4,001,373		3,846,793							
歳入の状況 (単位千円・%)					旧工特×			歳出総額		3,945,860		3,752,808							
歳入の状況 (単位千円・%)					低開発×			歳入歳出差引		55,513		93,985							
歳入の状況 (単位千円・%)					旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		4,803		28,016							
歳入の状況 (単位千円・%)					山振×			実質収支		50,710		65,969							
歳入の状況 (単位千円・%)					過疎×			単年度収支		-15,259		3,384							
歳入の状況 (単位千円・%)					首都×			積立金		31,730		700							
歳入の状況 (単位千円・%)					近畿×			繰上償還金		258,176		101,676							
歳入の状況 (単位千円・%)					中部×			積立金取崩し額		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)					財政健全化等×			実質単年度収支		274,647		105,760							
歳入の状況 (単位千円・%)					指数表選定×			区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
歳入の状況 (単位千円・%)					財源超過×			一般職員		85		271,915		3,199					
歳入の状況 (単位千円・%)								うち消防職員		-		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)								うち技能労務員		8		20,752		2,594					
歳入の状況 (単位千円・%)								教育公務員		6		16,770		2,795					
歳入の状況 (単位千円・%)								臨時職員		-		-		-					
歳入の状況 (単位千円・%)								等 合 計		91		288,685		3,172					
歳入の状況 (単位千円・%)					一部事務組合加入の状況			特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
歳入の状況 (単位千円・%)					議員公務災害×			し尿処理×		市区町村長		1		18.04.01		7,470			
歳入の状況 (単位千円・%)					非常勤公務災害×			ごみ処理×		副市区町村長		1		18.04.01		6,750			
歳入の状況 (単位千円・%)					退職手当×			火葬場×		教育長		1		18.04.01		5,700			
歳入の状況 (単位千円・%)					事務機共同×			常備消防×		議会議長		1		8.10.01		3,300			
歳入の状況 (単位千円・%)					税務事務×			小学校×		議会副議長		1		8.10.01		2,800			
歳入の状況 (単位千円・%)					老人福祉×			中学校×		議会議員		10		8.10.01		2,600			
歳入の状況 (単位千円・%)					伝染病×			その他											
歳入の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)					議会費			基準財政収入額		969,764		981,041							
歳入の状況 (単位千円・%)					総務費			基準財政需要額		2,127,497		2,050,955							
歳入の状況 (単位千円・%)					民生費			標準収入額等		1,251,144		1,266,493							
歳入の状況 (単位千円・%)					衛生費			標準財政規模		2,628,510		2,613,452							
歳入の状況 (単位千円・%)					労働費			財政力指数		0.49		0.51							
歳入の状況 (単位千円・%)					農林水産業費			実質収支比率(%)		1.9		2.5							
歳入の状況 (単位千円・%)					商工費			公債費負担比率(%)		23.6		21.3							
歳入の状況 (単位千円・%)					土木費			健全化判断比率		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)					消防費			実質赤字比率(%)		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)					教育費			連結実質赤字比率(%)		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)					災害復旧費			実質公債費比率(%)		16.1		18.9							
歳入の状況 (単位千円・%)					公債			将来負担比率(%)		5.5		26.4							
歳入の状況 (単位千円・%)					諸支出費			積立金		421,237		389,507							
歳入の状況 (単位千円・%)					前年度繰上充用金			現在高		624,239		615,447							
歳入の状況 (単位千円・%)					歳出合計			特定目的		1,466,917		1,307,581							
歳入の状況 (単位千円・%)					經常経費充当一般財源等計			地方債現在高		3,933,094		4,382,469							
歳入の状況 (単位千円・%)					經常収支比率			(債務負担行為額)		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)					86.9%			物件等購入保証・補償		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			その他		25,646		73,946							
歳入の状況 (単位千円・%)					歳入一般財源等			収益事業収入		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)					3,178,613千円			土地開発基金現在高		253,044		340,062							
歳入の状況 (単位千円・%)					公営事業等への繰出			徴収率(%)		98.8		95.3		98.4		94.9			
歳入の状況 (単位千円・%)					539,569			合計		99.1		96.1		98.4		95.4			
歳入の状況 (単位千円・%)					2,345,069千円			市町村民税		99.1		96.1		98.4		95.4			
歳入の状況 (単位千円・%)					經常収支比率			純固定資産税		98.6		94.5		98.4		94.5			
歳入の状況 (単位千円・%)					86.9%														
歳入の状況 (単位千円・%)					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														
歳入の状況 (単位千円・%)					歳入一般財源等														
歳入の状況 (単位千円・%)					3,178,613千円														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
			24.3.31	23.3.31	7,440人	7,764人								-4.2%	7,379人	7,499人
歳入の状況 (単位千円・%)										29	3628					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	48	84	4.07		奈良県	三宅町	地方交付税種地	2-6			
地 方 譲 与 税	642,738	17.9	642,738	31.5	第 2 次	969	1,200									
地 方 利 子 割 交 付 金	23,906	0.7	23,906	1.2	第 3 次	32.5	34.5									
配 当 割 交 付 金	4,152	0.1	4,152	0.2	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,337	0.1	3,337	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分								
地 方 消 費 税 交 付 金	788	0.0	788	0.0	普 通 税	642,738	100.0	-								
地 方 消 費 税 交 付 金	49,824	1.4	49,824	2.4	法 定 普 通 税	642,738	100.0	-								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	337,033	52.4	-								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	9,505	1.5	-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,185	0.2	6,185	0.3	所 得 割	303,118	47.2	-								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	8,580	1.3	-								
地 方 特 例 交 付 金	12,970	0.4	12,970	0.6	法 人 税 割	15,830	2.5	-								
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	6,871	0.2	6,871	0.3	固 定 資 産 税	252,165	39.2	-								
特 例 交 付 金	6,099	0.2	6,099	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	252,057	39.2	-								
減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,624,120	45.2	1,267,956	62.2	軽 自 動 車 税	14,391	2.2	-								
地 方 交 付 税	1,267,956	35.3	1,267,956	62.2	市 町 村 た ば こ 税	39,149	6.1	-								
普 通 交 付 税	356,164	9.9	-	-	鉦 産 税	-	-	-								
特 別 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-								
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-								
( 一 般 財 源 計 )	2,368,020	65.9	2,011,856	98.7	目 的 税	-	-	-								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-								
分 担 金 ・ 負 担 金	41,681	1.2	23,534	1.2	入 湯 税	-	-	-								
使 用 料	57,265	1.6	3,640	0.2	事 業 所 税	-	-	-								
手 数	17,752	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-								
国 庫 支 出 金	190,960	5.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-								
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-								
都 道 府 県 支 出 金	212,770	5.9	-	-	合 計	642,738	100.0	-								
財 産 収 入	20,646	0.6	98	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )											
寄 附 金	-	-	-	-	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等							
繰 入 金	305,591	8.5	-	-	議 会 費	72,596	2.1	-	72,596							
繰 越 金	150,121	4.2	-	-	総 務 費	606,786	17.4	24,328	530,273							
諸 地 方 債 収 入 債	65,146	1.8	26	0.0	民 生 費	868,896	25.0	21,568	550,788							
うち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	衛 生 費	296,108	8.5	-	264,606							
うち 臨 時 財 政 対 策 債	145,000	4.0	-	-	労 働 費	48,502	1.4	-	-							
歳 入 合 計	3,592,452	100.0	2,039,154	100.0	農 林 水 産 業 費	39,614	1.1	7,284	33,647							
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )													区 分	平 成 23 年 度 ( 千 円 )	平 成 22 年 度 ( 千 円 )	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	72,596	2.1	-	72,596						
人 件 費	827,831	23.8	712,881	671,928	30.8	総 務 費	606,786	17.4	24,328	530,273						
うち 職 員 給 付 金	558,101	16.0	448,623	-	-	民 生 費	868,896	25.0	21,568	550,788						
扶 助 費	274,295	7.9	71,496	71,496	3.3	衛 生 費	296,108	8.5	-	264,606						
公 債 費	830,217	23.9	794,539	354,658	16.2	労 働 費	48,502	1.4	-	-						
内 元 利 子 金	768,990	22.1	735,548	298,760	13.7	農 林 水 産 業 費	39,614	1.1	7,284	33,647						
内 償 還 金	61,227	1.8	58,991	55,898	2.6	商 工 費	11,369	0.3	-	11,369						
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	284,351	8.2	56,520	245,675						
( 義 務 的 経 費 計 )	1,932,343	55.6	1,578,916	1,098,082	50.3	消 防 費	168,660	4.8	1,433	168,429						
物 件 費	489,273	14.1	400,678	329,188	15.1	教 育 費	251,402	7.2	8,987	235,988						
維 持 補 修 費	7,156	0.2	5,394	5,394	0.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-						
補 助 費 等	367,534	10.6	332,356	297,929	13.6	公 債 費	830,217	23.9	-	794,539						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	201,854	5.8	201,854	188,285	8.6	諸 支 出 費	-	-	-	-						
繰 出 金	403,484	11.6	368,333	302,330	13.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-						
積 立 金	158,591	4.6	158,591	-	-	歳 出 合 計	3,478,501	100.0	120,120	2,907,910						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	465,179			105,896						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	2,032,923 千 円	168,037			100,591						
投 資 的 経 費	120,120	3.5	63,642	-	-	経 常 収 支 比 率	52,174			1,224						
うち 人 件 費	14,726	0.4	14,726	-	-	93.1 %	9,521			2,221						
普通 建 設 事 業 費	120,120	3.5	63,642	-	-	99.7 %	-			93						
うち 補 助 費	2,445	0.1	178	-	-	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	50,378			84						
うち 単 独 費	117,675	3.4	63,464	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	185,069			252						
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	3,021,861 千 円										
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-											
歳 出 合 計	3,478,501	100.0	2,907,910													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	32,121人 33,029人 -2.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	32,580人 32,780人 -0.6%	区分	22年国調	17年国調	29	3636	奈良県	田原本町	地方交付税種地	2-6			
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	3,593,684	33.8	3,437,946	53.2	普通税	3,437,946	95.7	-	歳入総額	10,637,064	10,760,397					
地方譲与税	103,716	1.0	103,716	1.6	法定普通税	3,437,946	95.7	-	歳出総額	10,098,110	10,204,558					
利子割交付金	18,452	0.2	18,452	0.3	市町村民税	1,613,253	44.9	-	歳入歳出差引	538,954	555,839					
配当割交付金	14,818	0.1	14,818	0.2	個人均等割	41,056	1.1	-	翌年度に繰越すべき財源	64,566	27,711					
株式等譲渡所得割交付金	3,528	0.0	3,528	0.1	所得割	1,369,034	38.1	-	実質収支	474,388	528,128					
地方消費税交付金	255,535	2.4	255,535	4.0	法人均等割	66,928	1.9	-	単年度収支	-53,740	151,094					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	136,235	3.8	-	積立金	100,979	300,862					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,560,782	43.4	-	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	26,811	0.3	26,811	0.4	うち純固定資産税	1,552,364	43.2	-	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,644	1.7	-	実質単年度収支	47,239	451,956					
地方特例交付金	49,072	0.5	49,072	0.8	市町村たばこ税	203,267	5.7	-	区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,545	0.2	18,545	0.3	鉦産税	-	-	-	一般職員	208	615,264	2,958				
減収補填特例交付金	30,527	0.3	30,527	0.5	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	2,885,228	27.1	2,524,255	39.1	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	29	69,078	2,382				
普通交付税	2,524,255	23.7	2,524,255	39.1	目的税	155,738	4.3	-	教育公務員	28	73,584	2,628				
特別交付税	360,973	3.4	-	-	法定目的税	155,738	4.3	-	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	合計	236	688,848	2,919				
(一般財源計)	6,950,844	65.3	6,434,133	99.5	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	6,551	0.1	6,551	0.1	都市計画税	155,738	4.3	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	11.04.01	8,800
分担金・負担金	157,442	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	11.04.01	7,500
使用料	142,152	1.3	22,835	0.4	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	11.04.01	6,300
手数料	115,381	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	5.04.01	3,800
国庫支出金	1,183,061	11.1	-	-	合計	3,593,684	100.0	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,350
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳入合計	10,637,064	100.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	5.04.01	3,200
都道府県支出金	675,264	6.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				伝染病	×	その他	×				
財産収入	7,573	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等							
寄附入金	1,048	0.0	-	-	議会費	167,917	1.7	-	167,917							
繰入金	422	0.0	-	-	総務費	1,354,101	13.4	9,449	1,275,497							
繰越金	555,839	5.2	-	-	民生費	2,895,066	28.7	9,900	1,471,333							
諸地方債	66,579	0.6	602	0.0	衛生費	1,145,561	11.3	267,978	975,295							
地方債	774,908	7.3	-	-	労働費	59,930	0.6	-	6,355							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	212,403	2.1	118,421	152,262							
うち臨時財政対策債	557,808	5.2	-	-	商工費	29,453	0.3	-	29,003							
歳入合計	10,637,064	100.0	6,464,121	100.0	土木費	993,421	9.8	264,199	850,521							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消防費	681,502	6.7	158,905	544,767							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等						
人件費	1,825,232	18.1	1,766,642	1,724,220	24.6	教育費	1,087,071	10.8	154,888	924,781						
うち職員給料	1,210,672	12.0	1,157,928	-	-	災害復旧費	-	-	-	-						
扶助費	1,607,579	15.9	441,622	441,622	6.3	公債	1,471,685	14.6	-	1,256,665						
公債費	1,471,685	14.6	1,256,665	1,239,383	17.7	諸支出費	-	-	-	-						
元利子	1,275,943	12.6	1,069,247	1,051,965	15.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
元金	195,165	1.9	186,841	186,841	2.7	歳出合計	10,098,110	100.0	983,740	7,654,396						
一時借入金	577	0.0	577	577	0.0	経常経費充当一般財源等計	6,218,819									
(義務的経費計)	4,904,496	48.6	3,464,929	3,405,225	48.5	経常収支比率	88.6%									
物件費	1,370,627	13.6	1,048,868	907,947	12.9	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.2%									
維持補修費	66,168	0.7	50,929	50,929	0.7	歳入一般財源等	8,193,300									
補助費等	1,096,449	10.9	1,017,096	954,317	13.6	歳入合計	10,637,064									
うち一部事務組合負担金	542,539	5.4	525,161	490,220	7.0	公営事業等への繰上	200,083									
繰出金	1,371,511	13.6	1,222,916	900,401	12.8	国民健康保険	630,387									
積立金	303,646	3.0	300,000	-	-	その他	-									
投資・出資金・貸付金	1,473	0.0	166	-	-	歳入合計	10,637,064									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,218,819									
投資的経費	983,740	9.7	549,492	549,492	9.7	経常収支比率	88.6%									
うち人件費	29,277	0.3	29,277	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.2%									
普通建設事業費	983,740	9.7	549,492	549,492	9.7	歳入一般財源等	8,193,300									
うち補助	291,510	2.9	69,034	69,034	6.8	歳入合計	10,637,064									
うち単独	690,086	6.8	478,314	478,314	6.8	歳入合計	10,637,064									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	10,637,064									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	10,637,064									
歳出合計	10,098,110	100.0	7,654,396	7,654,396	100.0	歳入合計	10,637,064									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	47.84 40	都道府県名 29 奈良県	団体名 3857 普爾村	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 2	
			24.3.31	23.3.31	1,895人	2,193人	1,783人	1,845人							22年国調
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	152	185	第2次	212	275	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	133,101	5.6	133,101	10.3	第3次	505	573	第3次	24.4	26.5	旧新産×	歳入総額	2,370,350	2,420,375	
地方交付金	25,779	1.1	25,779	2.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特×	歳出総額	2,216,897	2,073,064	低開発×	歳入歳出差引	153,453	347,311	
利子割交付金	674	0.0	674	0.1	区分	収入	超過課税分	支	翌年度に繰越すべき財源	1,489	8,097	実質収支	151,964	339,214	
配当割交付金	541	0.0	541	0.0	普通税	133,101	100.0	状	実質収支	151,964	339,214	単年度収支	-187,250	140,113	
株式等譲渡所得割交付金	128	0.0	128	0.0	法定普通税	133,101	100.0	況	積立金	120,354	70,281	積立金	120,354	70,281	
地方消費税交付金	16,273	0.7	16,273	1.3	市町村民税	57,933	43.5	一	繰上償還金	97,445	68,831	繰上償還金	97,445	68,831	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,225	1.7	般	積立金取崩し額	-	-	積立金取崩し額	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	51,605	38.8	職	実質単年度収支	30,549	279,225	実質単年度収支	30,549	279,225	
自動車取得税交付金	6,665	0.3	6,665	0.5	法人均等割	3,201	2.4	員	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	902	0.7	等	一般職員	42	118,860	2,830			
地方特例交付金	7,349	0.3	7,349	0.6	固定資産税	62,372	46.9	合	うち消防職員	-	-	-			
児童手当及び子ども手当	4,265	0.2	4,265	0.3	うち純固定資産税	62,352	46.8		うち技能労務員	3	9,132	3,044			
特別交付金	3,084	0.1	3,084	0.2	軽自動車税	5,080	3.8		教育公務員	-	-	-			
減収補填特例交付金	3,084	0.1	3,084	0.2	市町村たばこ税	7,716	5.8		臨時職員	5	9,355	1,871			
地方交付税	1,271,403	53.6	1,093,947	84.8	法定外普通税	-	-		合計	47	128,215	2,728			
普通交付税	1,093,947	46.2	1,093,947	84.8	目的税	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別交付税	177,456	7.5	-	-	法定目的税	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,120
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,220
(一般財源計)	1,461,913	61.7	1,284,457	99.5	事業所税	-	-		退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	4,320
交通安全対策特別交付金	607	0.0	607	0.0	都市計画税	-	-		事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	22.04.01	2,220
分担金・負担金	4,953	0.2	4,325	0.3	水利地益税等	-	-		税務事務	×	小学校	議会副議長	1	22.04.01	1,750
使用料	8,594	0.4	443	0.0	法定外目的税	-	-		老人福祉	×	中学校	議会議員	6	22.04.01	1,670
手数料	2,380	0.1	-	-	旧法による税	-	-		伝染病	×	その他	-	-	-	-
国庫支出金	116,447	4.9	-	-	合計	133,101	100.0								
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち						
都道府県支出金	118,295	5.0	-	-	議会費	46,978	2.1	普通建設事業費	充当一般財源等						
財産収入	1,637	0.1	758	0.1	総務費	535,643	24.2	-	-	46,978					
寄附金	2,071	0.1	-	-	衛生費	290,898	13.1	23,163	505,199						
繰入金	121,500	5.1	-	-	衛生費	108,182	4.9	1,543	202,991						
繰越金	347,311	14.7	-	-	労働費	16,594	0.7	1,818	100,812						
諸地方債	156,628	6.6	120	0.0	農林水産業費	124,521	5.6	39,147	59,481						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	60,248	2.7	38,717	47,998						
うち臨時財政対策債	69,228	2.9	-	-	土木費	71,812	3.2	37,473	61,138						
歳入合計	2,370,350	100.0	1,290,710	100.0	消防費	165,934	7.5	63,728	98,094						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち					
人件費	393,494	17.7	366,571	322,390	23.7	議会費	46,978	2.1	-	-	46,978				
うち職員給料	228,574	10.3	228,574	-	-	総務費	535,643	24.2	23,163	505,199					
扶助費	85,254	3.8	35,034	34,626	2.5	衛生費	290,898	13.1	1,543	202,991					
公債費	637,252	28.7	630,477	533,032	39.2	衛生費	108,182	4.9	1,818	100,812					
元金	585,396	26.4	578,621	481,181	35.4	労働費	16,594	0.7	-	-	1				
利子	51,856	2.3	51,856	51,851	3.8	農林水産業費	124,521	5.6	39,147	59,481					
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	60,248	2.7	38,717	47,998					
(義務的経費計)	1,116,000	50.3	1,032,082	890,048	65.4	土木費	71,812	3.2	37,473	61,138					
物件費	197,587	8.9	142,141	89,377	6.6	消防費	165,934	7.5	63,728	98,094					
維持補修費	4,132	0.2	1,939	1,939	0.1	教育費	123,741	5.6	3,056	119,562					
補助費等	225,751	10.2	183,476	171,357	12.6	災害復旧費	34,662	1.6	-	3,089					
うち一部事務組合負担金	146,315	6.6	142,015	139,100	10.2	公債	637,684	28.8	-	630,909					
繰出金	149,997	6.8	134,263	120,798	8.9	諸支出費	-	-	-	-					
積立金	280,123	12.6	279,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,216,897	100.0	208,645	1,876,252					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,273,519								
投資的経費	243,307	11.0	103,351	6,730	93.6%	98.7%									
うち人件費	7,470	0.3	6,730	-	-	経常収支比率									
普通建設事業費	208,645	9.4	100,262	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									
うち補助	29,114	1.3	967	-	-	歳入一般財源等	2,029,705								
うち単独	174,748	7.9	99,253	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち					
災害復旧事業費	34,662	1.6	3,089	-	-	議会費	46,978	2.1	-	-	46,978				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	総務費	535,643	24.2	23,163	505,199					
歳出合計	2,216,897	100.0	1,876,252	2,029,705		衛生費	290,898	13.1	1,543	202,991					
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。															
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。															

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km <sup>2</sup> )	79.63	26	都道府県名 29 奈良県	団 体 名 3865 御杖村	市町村類型 地方交付税種地	- 2
			2022年	2017年	2022年	2017年								
		24.3.31	2,102人	2,366人	-11.2%	第1次	142	234						
		23.3.31	2,022人	2,094人	-3.4%	第2次	17.2	22.5						
			2,022人	2,094人	-3.4%	第3次	217	308						
			2,022人	2,094人	-3.4%		26.3	29.6						
			2,022人	2,094人	-3.4%		465	498						
			2,022人	2,094人	-3.4%		56.4	47.9						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比										
地 方 税	117,953	4.7	117,953	7.9										
地 方 譲 与 税	39,741	1.6	39,741	2.7										
利 子 割 交 付 金	581	0.0	581	0.0										
配 当 割 交 付 金	467	0.0	467	0.0										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110	0.0	110	0.0										
地 方 消 費 税 交 付 金	16,107	0.6	16,107	1.1										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,267	0.4	10,267	0.7										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 特 例 交 付 金	8,877	0.4	8,877	0.6										
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	4,084	0.2	4,084	0.3										
減 収 補 填 特 例 交 付 金	4,793	0.2	4,793	0.3										
地 方 交 付 税	1,531,259	61.2	1,293,650	86.9										
普 通 交 付 税	1,293,650	51.7	1,293,650	86.9										
特 別 交 付 税	237,609	9.5	-	-										
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-										
( 一 般 財 源 計 )	1,725,362	68.9	1,487,753	99.9										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	598	0.0	598	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	4,487	0.2	-	-										
使 用 料	17,716	0.7	725	0.0										
手 数	7,745	0.3	-	-										
国 庫 支 出 金	198,773	7.9	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	173,589	6.9	-	-										
財 産 収 入 金	4,674	0.2	-	-										
寄 附 金	10,523	0.4	-	-										
繰 上 金	-	-	-	-										
繰 越 金	221,313	8.8	-	-										
諸 地 方 債 入 金	18,171	0.7	-	-										
地 方 債 入 金	120,500	4.8	-	-										
う ち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	36,500	1.5	-	-										
歳 入 合 計	2,503,451	100.0	1,489,076	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率									
人 件 費	421,424	18.8	398,909	393,229	25.8									
う ち 職 員 給 付 金	270,246	12.0	250,779	-	-									
扶 助 費	89,356	4.0	26,961	25,110	1.6									
公 債 費	495,503	22.0	494,124	494,124	32.4									
内 元 利 子 金	454,237	20.2	452,974	452,974	29.7									
内 償 還 金	41,266	1.8	41,150	41,150	2.7									
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-									
( 義 務 的 経 費 計 )	1,006,283	44.8	919,994	912,463	59.8									
物 件 費	207,198	9.2	162,895	111,747	7.3									
維 持 補 修 費	2,659	0.1	2,007	2,007	0.1									
補 助 費 等	280,775	12.5	226,606	187,907	12.3									
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	155,395	6.9	150,995	147,688	9.7									
繰 上 金	188,220	8.4	171,780	124,158	8.1									
積 立 金	205,091	9.1	199,999	-	-									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-									
投 資 的 経 費	357,055	15.9	138,549	-	-									
う ち 人 件 費	-	-	-	-	-									
内 普 通 建 設 事 業 費	210,791	9.4	112,433	-	-									
内 繰 上 補 助 金	56,645	2.5	1,672	-	-									
内 繰 上 単 独 事 業 費	147,725	6.6	108,756	-	-									
内 災 害 復 旧 事 業 費	146,264	6.5	26,116	-	-									
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-									
歳 出 合 計	2,247,281	100.0	1,821,830	2,078,000	92.4									
目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )														
区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の うち 充 当 一 般 財 源 等										
議 会 費	39,337	1.8	-	39,337										
総 務 費	473,545	21.1	20,687	440,772										
民 生 費	334,291	14.9	-	239,216										
衛 生 費	155,920	6.9	1,906	143,082										
労 働 費	14,034	0.6	-	170										
農 林 水 産 業 費	121,551	5.4	39,147	48,855										
商 工 費	79,443	3.5	50,380	72,917										
土 木 費	139,635	6.2	90,493	77,222										
消 防 費	106,577	4.7	-	99,758										
教 育 費	141,181	6.3	8,178	140,261										
災 害 復 旧 費	146,264	6.5	-	26,116										
公 債	495,503	22.0	-	494,124										
諸 支 出 費	-	-	-	-										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-										
歳 出 合 計	2,247,281	100.0	210,791	1,821,830										
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計 1,338,282 千 円														
経 常 収 支 比 率 87.7 % 89.9 %														
( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )														
歳 入 一 般 財 源 等 2,078,000 千 円														
公 合 計 188,220 国 会 実 質 収 支 638														
簡 易 水 道 20,415 民 再 差 引 収 支 -6,159														
介 護 サ ー ビ ス 4,392 健 康 保 險 状 況 391														
上 水 道 - 被 保 險 者 数 ( 人 ) 675														
工 業 用 水 道 - 保 險 税 ( 料 ) 収 入 額 66														
国 民 健 康 保 險 66,036 被 保 險 者 1 人 当 り 収 入 額 113														
そ の 他 97,377 保 險 給 付 費 280														
区 分 平成23年度 ( 千 円 ) 平成22年度 ( 千 円 )														
基 準 財 政 収 入 額 162,036 166,925														
基 準 財 政 需 要 額 1,456,288 1,532,668														
標 準 税 収 入 額 等 196,994 202,550														
標 準 財 政 規 模 1,569,431 1,680,616														
財 政 力 指 数 0.11 0.12														
実 質 収 支 比 率 ( % ) 15.6 12.8														
公 債 費 負 担 比 率 ( % ) 23.8 27.4														
健 全 化 判 断 比 率 実 質 赤 字 比 率 ( % ) - -														
連 結 実 質 赤 字 比 率 ( % ) - -														
実 質 公 債 費 比 率 ( % ) 12.4 13.9														
将 来 負 担 比 率 ( % ) - -														
積 立 金 財 調 603,541 402,156														
現 在 高 減 償 405,705 403,284														
特 定 目 的 567,003 565,718														
地 方 債 現 在 高 2,662,995 2,996,732														
( 支 出 予 定 額 ) 物 件 等 購 入 - -														
債 務 負 担 行 為 額 保 証 ・ 補 償 - -														
そ の 他 4,927 4,782														
実 質 的 な も の - -														
収 益 事 業 収 入 - -														
土 地 開 発 基 金 現 在 高 244,883 244,844														
徴 収 率 ( % ) 現 年 計 97.4 92.5 98.3 93.1														
合 計 98.4 94.6 99.3 95.5														
市 町 村 民 税 96.3 90.4 97.3 90.7														
純 固 定 資 産 税														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
			24.3.31	23.3.31	7,657人	7,914人								-3.2%	22年国調	17年国調
		住民基本台帳人口	7,536人	7,617人	-1.1%	第1次	116	168	25.77	29	4012	奈良県	高取町	地方交付税種地	2-5	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第2次	806	992			指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	680,027	20.2	680,027	33.4	第3次	27.2	29.2			旧新産×	歳入総額	3,365,410	3,043,739			
地方交付金	32,033	1.0	32,033	1.6						旧工特×	歳出総額	3,235,260	2,727,331			
利子割交付金	3,713	0.1	3,713	0.2						低開発×	歳入歳出差引	130,150	316,408			
配当割交付金	2,981	0.1	2,981	0.1						旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	8,758	24,582			
株式等譲渡所得割交付金	711	0.0	711	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						旧産炭×	実質収支	121,392	291,826		
地方消費税交付金	57,044	1.7	57,044	2.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分		山振×	単年度収支	-170,434	290,848			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	680,027	100.0	1,311		過疎×	積立金	222,789	12,501			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	680,027	100.0	1,311		首都×	繰上償還金	1,614	-			
自動車取得税交付金	8,264	0.2	8,264	0.4	市町村民税	303,976	44.7	1,311		近畿×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	9,269	1.4	-		中部×	実質単年度収支	53,969	303,349			
地方特例交付金	13,633	0.4	13,633	0.7	所得割	271,919	40.0	-		財政健全化等×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,531	0.2	5,531	0.3	法人均等割	10,764	1.6	-		指数表選定×	一般職員	65	202,410	3,114		
減収補填特例交付金	8,102	0.2	8,102	0.4	法人税割	12,024	1.8	-		財源超過×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,378,834	41.0	1,225,780	60.2	固定資産税	312,539	46.0	-			うち技能労務員	8	24,024	3,003		
普通交付税	1,225,780	36.4	1,225,780	60.2	うち純固定資産税	311,083	45.7	-			教育公務員	9	33,228	3,692		
特別交付税	153,054	4.5	-	-	軽自動車税	15,420	2.3	-			臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	48,092	7.1	-			合計	74	235,638	3,184		
(一般財源計)	2,177,240	64.7	2,024,186	99.4	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	867	0.0	867	0.0	目的税	-	-	-			議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	24.04.01	7,600
分担金・負担金	57,558	1.7	-	-	法定目的税	-	-	-			非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	6,460
使用料	34,024	1.0	3,040	0.1	入湯税	-	-	-			退職手当×	火葬場×	教育長	1	24.04.01	5,795
手数料	16,555	0.5	-	-	事業所税	-	-	-			事務機共同×	常備消防	議会議長	1	21.10.01	3,135
国庫支出金	274,997	8.2	-	-	都市計画税	-	-	-			税務事務×	小学校×	議会副議長	1	21.10.01	2,660
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉×	中学校×	議会議員	6	21.10.01	2,423
都道府県支出金	241,319	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-			伝染病×	その他	-	-	-	
財産収入	1,511	0.0	1,484	0.1	旧法による税	-	-	-								
寄附金	6,910	0.2	-	-	合計	680,027	100.0	1,311								
繰入金	9,051	0.3	-	-												
繰越金	316,408	9.4	-	-												
諸収入	24,570	0.7	7,602	0.4												
地方債	204,400	6.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	4,500	0.1	-	-												
うち臨時財政対策債	170,900	5.1	-	-												
歳入合計	3,365,410	100.0	2,037,179	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
人件費	631,595	19.5	598,282	578,069	26.1	議会費	69,548	2.1	-	69,548	基準財政収入額	634,823	631,562			
うち職員給料	402,496	12.4	371,087	-	-	総務費	744,461	23.0	15,423	708,732	基準財政需要額	1,860,603	1,805,637			
扶助費	329,287	10.2	84,023	84,023	3.8	衛生費	815,460	25.2	4,745	509,869	標準税収入額等	812,221	809,322			
公債費	497,313	15.4	474,555	472,941	21.4	衛生費	292,535	9.0	7,140	262,467	標準財政規模	2,209,027	2,232,200			
元利子	411,498	12.7	388,740	387,126	17.5	労働費	67,357	2.1	-	-	財政力指数	0.35	0.36			
償還金	85,789	2.7	85,789	85,789	3.9	農林水産業費	43,139	1.3	10,706	32,260	実質収支比率(%)	5.5	13.1			
一時借入金	26	0.0	26	26	0.0	商工費	2,954	0.1	-	2,954	公債費負担比率(%)	17.4	18.9			
(義務的経費計)	1,458,195	45.1	1,156,860	1,135,033	51.3	土木費	166,079	5.1	50,894	129,046	健全化判断比率	-	-			
物件費	419,437	13.0	302,786	292,531	13.2	消防費	137,997	4.3	2,189	135,808	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	24,576	0.8	18,419	18,419	0.8	教育費	398,417	12.3	114,231	277,825	実質公債費比率(%)	14.6	14.7			
補助費等	366,113	11.3	348,412	262,111	11.8	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	168.8	209.1			
うち一部事務組合負担金	222,091	6.9	222,091	211,039	9.5	公債費	497,313	15.4	-	474,555	積立金	235,764	12,975			
繰出金	474,444	14.7	429,764	275,313	12.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高	30,418	418			
積立金	287,167	8.9	280,237	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	53,653	28,326			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,235,260	100.0	205,328	2,603,064	地方債現在高	4,742,420	4,949,518			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為)	-	-			
投資的経費	205,328	6.3	66,586	1,983,407千円		經常経費充当一般財源等計	488,194		国会	実質収支	16,793	-	-			
うち人件費	7,326	0.2	42			經常収支比率	89.6%	97.4%	国民健康保険	再差引収支	8,716	21,444	24,509			
普通建設事業費	205,328	6.3	66,586			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			健康保険	加入世帯数(世帯)	1,125	-	-			
うち補助	103,370	3.2	7,143			歳入一般財源等	2,733,214千円		状況	被保険者数(人)	2,105	-	-			
うち単独	101,958	3.2	59,443			繰出			被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89	82,514	82,514			
災害復旧事業費	-	-	-							国民健康保険	174,145	-	-			
失業対策事業費	-	-	-							その他	213,158	-	-			
歳出合計	3,235,260	100.0	2,603,064							保険給付費	290	98.4	94.2	98.5	94.2	
										徴収率(%)	116	98.8	96.0	99.0	95.5	
										合計	290	97.8	91.7	97.8	92.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	5,856人 6,343人 -7.7%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型							
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	6,019人 6,106人 -1.4%	区分	22年国調	17年国調	29		4021		- 2							
					第1次	305	357	奈良県		明日香村		地方交付税種地							
					第2次	11.5	12.3	24.08				2-4							
					第3次	558	647	面積(km <sup>2</sup> )											
					第3次	1,800	1,884	人口密度(人)		243									
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			収入		歳入総額		歳出総額						
		地方譲与税	447,215	11.3	447,215	22.5	普通税	447,215	100.0	669	歳入総額	3,957,988	歳出総額	4,324,933					
		地方交付金	33,071	0.8	33,071	1.7	法定普通税	447,215	100.0	669	歳入歳出差引	3,593,669	歳出歳出差引	3,909,753					
		配当割交付金	3,337	0.1	3,337	0.2	市町村民税	258,278	57.8	669	翌年度に繰越すべき財源	364,319	翌年度に繰越すべき財源	415,180					
		株式等譲渡所得割交付金	2,682	0.1	2,682	0.1	個人均等割	7,650	1.7	-	実質収支	2,550	実質収支	29,080					
		地方消費税交付金	636	0.0	636	0.0	法人均等割	238,505	53.3	-	実質収支	361,769	実質収支	386,100					
		ゴルフ場利用税交付金	44,236	1.1	44,236	2.2	法人税割	7,915	1.8	-	単年度収支	361,769	単年度収支	386,100					
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,208	0.9	669	積立金	-24,331	積立金	62,964					
		自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	135,308	30.3	-	積立金取崩し額	251,760	積立金取崩し額	201,767					
		軽油引取税交付金	8,520	0.2	8,520	0.4	軽自動車税	13,557	3.0	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-					
		地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	40,072	9.0	-	積立金取崩し額	-	積立金取崩し額	-					
		児童手当及び子ども手当特例交付金	10,490	0.3	10,490	0.5	法定外普通税	-	-	-	実質単年度収支	227,429	実質単年度収支	264,731					
		減収補填特例交付金	5,390	0.1	5,390	0.3	目的税	-	-	-	区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
		地方交付税	5,100	0.1	5,100	0.3	法定目的税	-	-	-	一般職員	73	うち消防職員	244,112	3,344				
		普通交付税	1,771,010	44.7	1,429,328	71.8	入湯税	-	-	-	うち消防職員	-	うち技能労務員	-	-				
		特別交付税	1,429,328	36.1	1,429,328	71.8	事業所税	-	-	-	うち技能労務員	7	教育公務員	20,342	2,906				
		震災復興特別交付税	341,682	8.6	-	-	都市計画税	-	-	-	教育公務員	6	臨時職員	20,244	3,374				
		(一般財源計)	2,321,197	58.6	1,979,515	99.4	水利地益税等	-	-	-	臨時職員	-	合計	-	-				
		交通安全対策特別交付金	595	0.0	595	0.0	法定外目的税	-	-	-	合計	79	合計	264,356	3,346				
		分担金・負担金	46,091	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
		使用料	17,575	0.4	6,052	0.3	合 計	447,215	100.0	669	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.12.01	7,410	
		手数料	5,184	0.1	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.12.01	6,060
		国庫支出金	469,123	11.9	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.12.01	5,720
		国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.12.01	3,010
		都道府県支出金	284,402	7.2	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.12.01	2,570
		財産収入	48,994	1.2	3,949	0.2	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	23.12.01	2,370
		寄附入金	3,911	0.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
		繰入金	45,125	1.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		424,527	基準財政需要額		1,853,855	1,824,856	
		繰越金	415,180	10.5	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額等		533,599	標準財政規模		2,105,285	2,145,721	
		諸地方債	59,711	1.5	1,772	0.1	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	財政力指数		0.24	実質収支比率(%)		17.2	18.0	
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	公債費負担比率(%)		13.6	健全化判断比率		将来負担比率(%)	44.6	57.8
		うち臨時財政対策債	142,300	3.6	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	積立金		876,078	現在高		242,313	241,314	
歳入合計		3,957,988	100.0	1,991,883	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	地方債現在高		2,974,145	(債務負担行為)物件等購入保証・補償その他実質的なもの		-	4,800	-	
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		人件費	750,234	20.9	709,549	696,063	32.6	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		うち職員給与	480,148	13.4	444,499	-	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		扶助費	225,188	6.3	61,072	61,072	2.9	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		公債費	401,530	11.2	401,530	401,530	18.8	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		元金	356,017	9.9	356,017	356,017	16.7	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		元利子	45,502	1.3	45,502	45,502	2.1	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		一時借入金	11	0.0	11	11	0.0	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		(義務的経費計)	1,376,952	38.3	1,172,151	1,158,665	54.3	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		物件費	561,322	15.6	318,340	268,485	12.6	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		維持補修費	27,508	0.8	25,503	10,444	0.5	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		補助費等	301,312	8.4	187,603	178,292	8.4	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		うち一部事務組合負担金	106,861	3.0	106,861	102,520	4.8	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		繰出金	501,471	14.0	471,629	316,855	14.8	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		積立金	269,474	7.5	260,000	-	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	1,000	-	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		投資的経費	554,630	15.4	148,218	148,218	7.3	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		うち人件費	3,800	0.1	380	-	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		普通建設事業費	553,032	15.4	147,372	147,372	7.3	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		うち補助	331,476	9.2	12,597	12,597	0.6	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		うち単独	216,869	6.0	132,969	132,969	6.6	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		災害復旧事業費	1,598	0.0	846	846	0.4	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度
歳出合計		3,593,669	100.0	2,584,444	2,948,763	90.6%	97.0%	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)		現計	合計	平成23年度	平成22年度

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。









平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区分	22年国調							17年国調	29	4268
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	257	318	第2次	4,030	4,682	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	3,815,182	32.8	3,815,182	57.3	第3次	10,008	9,584	旧新産	28.2	31.2	×	歳入総額	11,640,019	10,639,358			
地方譲与税	97,028	0.8	97,028	1.5	市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特	10,008	9,584	×	歳出総額	10,838,220	10,028,088				
利子割交付金	24,033	0.2	24,033	0.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	70.0	63.9	×	歳入歳出差引	801,799	611,270			
配当割交付金	19,282	0.2	19,282	0.3	普通税	3,815,182	100.0	-	19,282	16.3	×	翌年度に繰越すべき財源	35,116	74,649			
株式等譲渡所得割交付金	4,622	0.0	4,622	0.1	法定普通税	3,815,182	100.0	-	4,622	1.8	×	実質収支	766,683	536,621			
地方消費税交付金	230,088	2.0	230,088	3.5	市町村民税	2,004,413	52.5	-	230,088	2.1	×	単年度収支	230,062	79,059			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	43,420	1.1	-	-	-	×	積立金	1,021,418	318,870			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,842,182	48.3	-	-	-	×	繰上償還金	32,746	-			
自動車取得税交付金	25,106	0.2	25,106	0.4	法人均等割	59,461	1.6	-	-	-	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	59,350	1.6	-	-	-	×	実質単年度収支	1,284,226	397,929			
地方特例交付金	63,512	0.5	63,512	1.0	固定資産税	1,584,979	41.5	-	-	-	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当	21,983	0.2	21,983	0.3	うち純固定資産税	1,584,968	41.5	-	-	-	×	一般職員	157	471,314	3,002		
特例交付金	41,529	0.4	41,529	0.6	軽自動車税	51,830	1.4	-	-	-	×	うち消防職員	-	-	-		
減収補填特例交付金	41,529	0.4	41,529	0.6	市町村たばこ税	173,960	4.6	-	-	-	×	うち技能労務員	9	23,886	2,654		
地方交付税	2,559,934	22.0	2,322,305	34.9	法定外普通税	-	-	-	-	-	×	教育公務員	19	57,209	3,011		
普通交付税	2,322,305	20.0	2,322,305	34.9	目的税	-	-	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	237,629	2.0	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	×	合計	176	528,523	3,003		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	6,838,787	58.8	6,601,158	99.2	事業所税	-	-	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.12.01	8,400
交通安全対策特別交付金	5,368	0.0	5,368	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.12.01	6,920
分担金・負担金	162,024	1.4	1,152	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	×	退職手当	火葬場	教育長	1	21.12.01	6,130
使用料	250,914	2.2	45,320	0.7	法定外目的税	-	-	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	議会議長	1	6.10.01	3,900
手数料	82,451	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	×	税務事務	小学校	議会副議長	1	6.10.01	3,300
国庫支出金	1,060,104	9.1	-	-	合 計	3,815,182	100.0	-	-	-	×	老人福祉	中学校	議会議員	12	6.10.01	3,000
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	128,669	1.2	-	128,669	-	基準財政収入額	3,252,987	3,190,397				
都道府県支出金	664,056	5.7	-	-	総務費	1,972,565	18.2	2,493	1,864,439	-	基準財政需要額	5,575,292	5,462,645				
財産収入	998,581	8.6	-	-	民生費	3,086,096	28.5	162,371	1,527,871	-	標準税収入額等	4,225,127	4,148,679				
寄附金	7,804	0.1	-	-	衛生費	1,179,722	10.9	1,520	1,010,729	-	標準財政規模	7,143,372	7,140,748				
繰入金	25,992	0.2	-	-	労働費	41,849	0.4	-	10,269	-	財政力指数	0.59	0.62				
繰越金	611,270	5.3	-	-	農林水産業費	81,538	0.8	37,251	63,032	-	実質収支比率(%)	10.7	7.5				
諸地方債	105,718	0.9	816	0.0	商工費	76,593	0.7	-	45,872	-	公債費負担比率(%)	16.9	18.9				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	1,031,985	9.5	362,811	817,463	-	健全化判断比率	-	-				
うち臨時財政対策債	595,800	5.1	-	-	消防費	452,025	4.2	1,651	450,438	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
歳入合計	11,640,019	100.0	6,653,814	100.0	教育費	1,230,094	11.3	179,829	943,998	-	実質公債費比率(%)	15.7	18.0				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	将来負担比率(%)	113.8	133.1			
人件費	1,404,286	13.0	1,322,313	1,283,178	17.7	議会費	128,669	1.2	-	128,669	-	積立金	1,504,368	482,950			
うち職員給料	931,641	8.6	853,872	-	-	総務費	1,972,565	18.2	2,493	1,864,439	-	減価	206,888	206,553			
扶助費	1,678,594	15.5	572,823	572,823	7.9	民生費	3,086,096	28.5	162,371	1,527,871	-	特定目的	630,631	645,277			
公債費	1,557,083	14.4	1,557,083	1,524,337	21.0	衛生費	1,179,722	10.9	1,520	1,010,729	-	地方債現在高	13,178,098	13,691,509			
元利金	1,340,361	12.4	1,340,361	1,307,615	18.0	労働費	41,849	0.4	-	10,269	-	（債務負担行為額）	753,074	896,569			
償還金	215,582	2.0	215,582	215,582	3.0	農林水産業費	81,538	0.8	37,251	63,032	-	物件等購入保証・補償	-	-			
一時借入金	1,140	0.0	1,140	1,140	0.0	商工費	76,593	0.7	-	45,872	-	その他	114,176	132,925			
(義務的経費計)	4,639,963	42.8	3,452,219	3,380,338	46.6	土木費	1,031,985	9.5	362,811	817,463	-	収益事業収入	-	-			
物件費	1,798,102	16.6	1,264,046	1,239,167	17.1	消防費	452,025	4.2	1,651	450,438	-	土地開発基金現在高	346,040	345,966			
維持補修費	175,236	1.6	163,714	163,714	2.3	教育費	1,230,094	11.3	179,829	943,998	-	徴収率(%)	99.1	94.6			
補助費等	1,256,796	11.6	1,220,692	1,192,025	16.4	災害復旧費	-	-	-	-	-	合計	99.1	94.6			
うち一部事務組合負担金	527,689	4.9	527,689	519,472	7.2	公債	1,557,084	14.4	-	1,557,084	-	市町村民税	99.1	95.6			
繰出金	1,186,663	10.9	1,056,292	771,380	10.6	諸支出費	-	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	92.7			
積立金	1,033,076	9.5	1,020,900	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	98.6	93.7			
投資・出資金・貸付金	458	0.0	95	-	-	歳出合計	10,838,220	100.0	747,926	8,419,864	-	歳入一般財源等	98.9	95.0			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,746,624	6.9	241,906	3,346	-	歳入一般財源等	98.1	91.5			
投資的経費	747,926	6.9	241,906	6,746,624	93.1%	経常収支比率	93.1%	101.4%	93.1%	101.4%	-	歳入一般財源等	98.1	91.5			
うち人件費	3,346	0.0	3,346	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	98.1	91.5			
普通建設事業費	747,926	6.9	241,906	6,746,624	93.1%	歳入一般財源等	9,221,663	3.5	59,527	182,379	-	歳入一般財源等	98.1	91.5			
うち補助	377,532	3.5	59,527	6,746,624	93.1%	歳入一般財源等	9,221,663	3.4	182,379	-	-	歳入一般財源等	98.1	91.5			
うち単独	370,394	3.4	182,379	6,746,624	93.1%	歳入一般財源等	9,221,663	-	-	-	-	歳入一般財源等	98.1	91.5			
災害復旧事業費	-	-	-	6,746,624	93.1%	歳入一般財源等	9,221,663	-	-	-	-	歳入一般財源等	98.1	91.5			
失業対策事業費	-	-	-	6,746,624	93.1%	歳入一般財源等	9,221,663	-	-	-	-	歳入一般財源等	98.1	91.5			
歳出合計	10,838,220	100.0	8,419,864	6,746,624	93.1%	歳入一般財源等	9,221,663	-	-	-	-	歳入一般財源等	98.1	91.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	18,531人 19,446人 -4.7%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	8.27	人口密度(人)	2,241	都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	18,993人 19,085人 -0.5%	区分	22年国調	17年国調			奈良県		4276	河合町	地方交付税種地	2-8			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	収入総額	6,251,868		6,552,319				
地方譲与税	2,187,049	35.0	2,187,049	52.2	普通税	2,187,049	100.0	-	×	歳入総額	6,251,868		6,552,319					
地方譲与税	51,954	0.8	51,954	1.2	法定普通税	2,187,049	100.0	-	×	歳出総額	6,147,632		6,420,557					
利子割交付金	13,993	0.2	13,993	0.3	市町村民税	1,214,069	55.5	-	×	歳入歳出差引	104,236		131,762					
配当割交付金	11,242	0.2	11,242	0.3	個人均等割	25,813	1.2	-	×	翌年度に繰越すべき財源	9,588		10					
株式等譲渡所得割交付金	2,669	0.0	2,669	0.1	所得割	1,056,580	48.3	-	×	実質収支	94,648		131,752					
地方消費税交付金	133,174	2.1	133,174	3.2	法人均等割	30,840	1.4	-	×	単年度収支	-37,104		107,825					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	100,836	4.6	-	×	積立金	597		968					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	851,285	38.9	-	×	繰上償還金	-		-					
自動車取得税交付金	13,437	0.2	13,437	0.3	うち純固定資産税	851,285	38.9	-	×	積立金取崩し額	125,000		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,258	1.2	-	×	実質単年度収支	-161,507		108,793					
地方特例交付金	25,249	0.4	25,249	0.6	市町村たばこ税	96,437	4.4	-	×									
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,370	0.1	9,370	0.2	鉦産税	-	-	-	×									
減収補填特例交付金	15,879	0.3	15,879	0.4	特別土地保有税	-	-	-	×									
地方交付税	2,017,402	32.3	1,717,511	41.0	法定外普通税	-	-	-	×									
普通交付税	1,717,511	27.5	1,717,511	41.0	目的税	-	-	-	×									
特別交付税	299,891	4.8	-	-	法定目的税	-	-	-	×									
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	×									
(一般財源計)	4,456,169	71.3	4,156,278	99.3	事業所税	-	-	-	×									
交通安全対策特別交付金	3,144	0.1	3,144	0.1	都市計画税	-	-	-	×									
分担金・負担金	38,706	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×									
使用料	115,687	1.9	24,383	0.6	法定外目的税	-	-	-	×									
手数料	63,121	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-	×									
国庫支出金	476,435	7.6	-	-	合計	2,187,049	100.0	-	×									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区	収入済額	構成比	超過課税分	×									
都道府県支出金	356,996	5.7	-	-	普通税	2,187,049	100.0	-	×									
財産収入	12,864	0.2	2,470	0.1	法定普通税	2,187,049	100.0	-	×									
寄附金	226	0.0	-	-	市町村民税	1,214,069	55.5	-	×									
繰入金	125,000	2.0	-	-	個人均等割	25,813	1.2	-	×									
繰越金	131,762	2.1	-	-	法人均等割	30,840	1.4	-	×									
諸地方収入	56,993	0.9	45	0.0	法人税割	100,836	4.6	-	×									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	固定資産税	851,285	38.9	-	×									
うち臨時財政対策債	363,865	5.8	-	-	うち純固定資産税	851,285	38.9	-	×									
歳入合計	6,251,868	100.0	4,186,320	100.0	軽自動車税	25,258	1.2	-	×									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	8,500		
人件費	1,614,765	26.3	1,493,410	1,460,487	32.1	議会費	125,848	2.0	-	125,848	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	7,100		
うち職員給料	1,121,621	18.2	1,003,708	-	-	総務費	798,152	13.0	13,129	739,442	×	火葬場	教育長	1	22.04.01	6,100		
扶助費	728,381	11.8	184,636	184,636	4.1	衛生費	1,827,072	29.7	14,251	1,103,354	×	常備消防	議会議長	1	19.05.01	3,800		
公債費	1,042,091	17.0	1,025,358	1,025,316	22.5	衛生費	704,448	11.5	16,925	620,577	×	小学校	議会副議長	1	19.05.01	3,200		
元利償還金	862,226	14.0	849,575	849,533	18.7	労働費	55,726	0.9	-	-	×	中学校	議会議員	11	19.05.01	2,900		
一時借入金	1,716	0.0	1,716	1,716	0.0	農林水産業費	33,600	0.5	-	30,213	×	その他	-	-	-	-		
(義務的経費計)	3,385,237	55.1	2,703,404	2,670,439	58.7	商工費	2,979	0.0	-	2,979	×	その他	-	-	-	-		
物件費	883,256	14.4	697,149	657,159	14.4	土木費	795,966	12.9	132,158	708,951	×	その他	-	-	-	-		
維持補修費	25,471	0.4	13,639	13,639	0.3	消防費	253,963	4.1	900	247,416	×	その他	-	-	-	-		
補助費等	666,344	10.8	633,826	486,572	10.7	教育費	493,364	8.0	52,503	430,314	×	その他	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	440,032	7.2	437,977	413,407	9.1	災害復旧費	-	-	-	-	×	その他	-	-	-	-		
繰出金	814,464	13.2	739,050	575,446	12.6	公債	1,042,091	17.0	-	1,025,358	×	その他	-	-	-	-		
積立金	671	0.0	-	-	-	諸支出費	14,423	0.2	14,423	14,423	×	その他	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	127,900	2.1	126,290	1,290	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	×	その他	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,147,632	100.0	244,289	5,048,875	×	その他	-	-	-	-		
投資的経費	244,289	4.0	135,517	4,404,545千円	96.8%	経常経費充当一般財源等計	4,404,545千円	96.8%	105.2%	-	×	その他	-	-	-	-		
うち人件費	5,794	0.1	5,794	-	-	経常収支比率	96.8%	105.2%	-	-	×	その他	-	-	-	-		
普通建設事業費	244,289	4.0	135,517	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	×	その他	-	-	-	-		
うち補助	69,064	1.1	4,727	-	-	歳入一般財源等	5,153,111千円	-	-	-	×	その他	-	-	-	-		
うち単独	175,225	2.9	130,790	-	-	歳入合計	6,147,632	100.0	5,048,875	-	×	その他	-	-	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	818,964	13.3	818,964	-	×	その他	-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下水道	293,000	4.7	293,000	-	×	その他	-	-	-	-		
歳出合計	6,147,632	100.0	5,048,875	-	-	介護サービス	9,842	0.16	9,842	-	×	その他	-	-	-	-		
									国会		実質収支		20,320					
									国民健康保険		再差引収支		3,177					
									加入世帯数(世帯)		2,884							
									被保険者数(人)		5,185							
									国民健康保険		保険税(料)収入額		103					
									その他		国民健康保険		117,329					
									歳入一般財源等		国庫支出金		75					
									歳入合計		保険給付費		281					
									区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)					
									基準財政収入額		1,816,810		1,818,429					
									基準財政需要額		3,534,321		3,500,699					
									標準税収入額等		2,352,389		2,352,809					
									標準財政規模		4,433,765		4,522,607					
									財政力指数		0.54		0.56					
									実質収支比率(%)		2.1		2.9					
									公債費負担比率(%)		19.9		22.1					
									健全化判断比率		-		-					
									実質赤字比率(%)		-		-					
									連結実質赤字比率(%)		-		-					
									実質公債費比率(%)		17.8		17.9					
									将来負担比率(%)		253.8		257.7					
									積立金		284,610		409,013					
									現在高		12,275		12,213					
									特定目的		17,569		17,557					
									地方債現在高		10,965,184		11,412,645					
									(債務負担行為)		175,830		175,830					
									物件等購入保証・補償		-		-					
									その他		793,220		886,125					
									収益事業収入		-		-					
									土地開発基金現在高		-		-					
									徴収率(%)		98.7		95.2		98.3			
									合計		99.2		96.8		98.7			
									市町村民税		99.2		96.8		98.7			
									純固定資産税		98.0		92.7		97.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。







平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	7,020人 7,737人 -9.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	6,664人 6,877人 -3.1%	区分	22年国調	17年国調	29	4438					
					第1次	258	336	奈良県		下市町	地方交付税種地	2-3		
					第2次	721	983	面積(km <sup>2</sup> )	62.01					
					第3次	1,841	2,082	人口密度(人)	113					
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	指定団体等の指定状況							
		地方譲与税	561,064	12.6	561,064	21.9	旧新産	×	収入総額	4,465,232		4,854,687		
		地方交付金	52,179	1.2	52,179	2.0	旧工特	×	歳出総額	4,165,838		4,565,805		
		利子割交付金	3,061	0.1	3,061	0.1	低開発	×	歳入歳出差引	299,394		288,882		
		配当割交付金	2,460	0.1	2,460	0.1	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	25,874		54,914		
		株式等譲渡所得割交付金	581	0.0	581	0.0	山振	×	実質収支	273,520		233,968		
		地方消費税交付金	56,433	1.3	56,433	2.2	過疎	×	単年度収支	39,552		31,920		
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	首都	×	積立金	263,239		334,021		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	畿中	×	繰上償還金	-		-		
		自動車取得税交付金	13,455	0.3	13,455	0.5	財政健全化等	×	積立金取崩し額	-		-		
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	指数表選定	×	実質単年度収支	302,791		365,941		
		地方特例交付金	14,152	0.3	14,152	0.6	財源超過	×						
		児童手当及び子ども手当特例交付金	7,592	0.2	7,592	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)							
		減収補填特例交付金	6,560	0.1	6,560	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分				
		地方交付税	2,084,739	46.7	1,843,080	72.1	普通税	561,064	100.0	1,636				
		普通交付税	1,843,080	41.3	1,843,080	72.1	法定普通税	561,064	100.0	1,636				
		特別交付税	241,659	5.4	-	-	市町村民税	260,669	46.5	1,636				
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	個人均等割	8,107	1.4	-				
		(一般財源計)	2,788,124	62.4	2,546,465	99.6	所得割	227,648	40.6	-				
		交通安全対策特別交付金	724	0.0	724	0.0	法人均等割	12,017	2.1	-				
		分担金・負担金	131,031	2.9	-	-	法人税割	12,897	2.3	1,636				
		使用料	90,332	2.0	263	0.0	固定資産税	264,779	47.2	-				
		手数料	29,523	0.7	-	-	うち純固定資産税	262,378	46.8	-				
		国庫支出金	242,310	5.4	-	-	軽自動車税	16,415	2.9	-				
		国有提供交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	19,201	3.4	-				
		(特別区財調交付金)	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-				
		都道府県支出金	230,983	5.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-				
		財産収入	5,967	0.1	3,576	0.1	法定外普通税	-	-	-				
		寄附金	2,504	0.1	-	-	目的税	-	-	-				
		繰入金	15,095	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-				
		繰越金	288,882	6.5	-	-	入湯税	-	-	-				
		諸地方債	520,100	11.6	5,858	0.2	事業所税	-	-	-				
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-				
		うち臨時財政対策債	166,100	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-				
歳入合計		4,465,232	100.0	2,556,886	100.0	法定外目的税	-	-	-	-				
						旧法による税	-	-	-	-				
						合計 <td>561,064</td> <td>100.0</td> <td>1,636</td> <td colspan="3"></td>	561,064	100.0	1,636					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
		人件費	832,499	20.0	766,180	719,302	26.4	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模
		うち職員給与	504,644	12.1	440,754	-	-	議会費	85,712	2.1	-	85,712	708,990	704,139
		扶助費	297,049	7.1	94,409	94,409	3.5	総務費	730,345	17.5	13,256	621,604	2,403,652	2,420,070
		公債費	685,686	16.5	667,476	667,476	24.5	衛生費	893,604	21.5	1,944	530,413	708,990	704,139
		元利償還金	610,751	14.7	594,271	594,271	21.8	衛生費	382,316	9.2	39,950	246,776	2,718,228	2,804,109
		元利子	74,758	1.8	73,028	73,028	2.7	労働費	10,092	0.2	-	-	2,718,228	2,804,109
		一時借入金	177	0.0	177	177	0.0	農林水産業費	109,399	2.6	3,576	72,591	2,718,228	2,804,109
		(義務的経費計)	1,815,234	43.6	1,528,065	1,481,187	54.4	農林水産業費	23,663	0.6	-	-	2,718,228	2,804,109
		物件費	594,524	14.3	386,113	323,814	11.9	商工費	571,160	13.7	363,442	218,671	2,718,228	2,804,109
		維持補修費	21,515	0.5	12,559	12,559	0.5	土木費	261,278	6.3	24,569	230,521	2,718,228	2,804,109
		補助費等	360,991	8.7	287,966	277,032	10.2	消防費	399,539	9.6	76,774	311,703	2,718,228	2,804,109
		うち一部事務組合負担金	180,482	4.3	180,482	174,608	6.4	教育費	13,044	0.3	-	11,513	2,718,228	2,804,109
		繰出金	570,823	13.7	517,755	400,861	14.7	災害復旧費	685,686	16.5	-	667,476	2,718,228	2,804,109
		積立金	266,115	6.4	201,526	-	-	公債	-	-	-	-	2,718,228	2,804,109
		投資・出資金・貸付金	81	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	2,718,228	2,804,109
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,718,228	2,804,109
		投資的経費	536,555	12.9	74,334	74,334	2.9	歳出合計	4,165,838	100.0	523,511	3,008,318	2,718,228	2,804,109
		うち人件費	19,040	0.5	19,040	-	-	議会費	85,712	2.1	-	85,712	2,718,228	2,804,109
		普通建設事業費	523,511	12.6	62,821	62,821	2.4	総務費	730,345	17.5	13,256	621,604	2,718,228	2,804,109
		うち補助	375,908	9.0	4,296	4,296	0.2	衛生費	893,604	21.5	1,944	530,413	2,718,228	2,804,109
		うち単独	142,753	3.4	58,475	58,475	2.2	衛生費	382,316	9.2	39,950	246,776	2,718,228	2,804,109
		災害復旧事業費	13,044	0.3	11,513	11,513	0.4	労働費	10,092	0.2	-	-	2,718,228	2,804,109
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	109,399	2.6	3,576	72,591	2,718,228	2,804,109
歳出合計		4,165,838	100.0	3,008,318	3,307,712千円	91.6%	97.6%	商工費	23,663	0.6	-	-	2,718,228	2,804,109

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。





平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	1,572人 1,800人 -12.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	1,688人 1,739人 -2.9%	区分	22年国調	17年国調	29	4462		
					第1次	57	66	奈良県	天川村	地方交付税種地	2-1
					第2次	109	141				
					第3次	556	583				
					市町村税の状況 (単位千円・%)						
					区分	収入済額	構成比	超過課税分			
					普通税	170,401	95.0	-			
					法定普通税	170,401	95.0	-			
					市町村民税	52,119	29.1	-			
					個人均等割	1,876	1.0	-			
					所得割	40,903	22.8	-			
					法人均等割	4,579	2.6	-			
					法人税割	4,761	2.7	-			
					固定資産税	106,366	59.3	-			
					うち純固定資産税	104,455	58.2	-			
					軽自動車税	4,363	2.4	-			
					市町村たばこ税	7,553	4.2	-			
					鉱産税	-	-	-			
					特別土地保有税	-	-	-			
					法定外普通税	-	-	-			
					目的税	8,934	5.0	-			
					法定目的税	8,934	5.0	-			
					入湯税	8,934	5.0	-			
					事業所税	-	-	-			
					都市計画税	-	-	-			
					水利地益税等	-	-	-			
					法定外目的税	-	-	-			
					旧法による税	-	-	-			
					合計	179,335	100.0	-			
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
					議会費	48,943	2.2	-	48,943		
					総務費	286,411	13.0	-	269,001		
					衛生費	352,281	16.0	47,554	227,466		
					衛生費	211,110	9.6	-	166,128		
					労働費	9,577	0.4	-	67		
					農林水産業費	138,997	6.3	38,550	73,931		
					商工費	184,676	8.4	52,457	105,611		
					土木費	310,361	14.1	192,830	212,876		
					消防費	101,823	4.6	679	94,275		
					教育費	189,075	8.6	32,664	170,654		
					災害復旧費	37,813	1.7	-	8,004		
					公債	331,391	15.0	-	331,391		
					諸支出費	-	-	-	-		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					歳出合計	2,202,458	100.0	364,734	1,708,347		
					経常経費充当一般財源等計	288,102			1,077		
					1,224,187千円	91,863			-2,741		
					経常収支比率	32,037			343		
					84.9%	-			643		
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-			98		
					歳入一般財源等	45,941			111		
					2,185,322千円	118,261			280		
					歳入一般財源等						
					1,708,347						
					経常収支比率						
					84.9%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等						
					2,185,322千円						
					歳入一般財源等						
					1,708,347						
					経常収支比率						
					84.9%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等						
					2,185,322千円						
					歳入一般財源等						
					1,708,347						
					経常収支比率						
					84.9%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等						
					2,185,322千円						
					歳入一般財源等						
					1,708,347						
					経常収支比率						
					84.9%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等						
					2,185,322千円						
					歳入一般財源等						
					1,708,347						
					経常収支比率						
					84.9%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等						
					2,185,322千円						
					歳入一般財源等						
					1,708,347						
					経常収支比率						
					84.9%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等						
					2,185,322千円						
					歳入一般財源等						
					1,708,347						
					経常収支比率						
					84.9%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等						
					2,185,322千円						
					歳入一般財源等						
					1,708,347						
					経常収支比率						
					84.9%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等						
					2,185,322千円						
					歳入一般財源等						
					1,708,347						
					経常収支比率						
					84.9%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等						
					2,185,322千円						
					歳入一般財源等						
					1,708,347						
					経常収支比率						
					84.9%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等						
					2,185,322千円						
					歳入一般財源等						
					1,708,347						
					経常収支比率						
					84.9%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等						
					2,185,322千円						
					歳入一般財源等						
					1,708,347						
					経常収支比率						
					84.9%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等						
					2,185,322千円						
					歳入一般財源等						
					1,708,347						
					経常収支比率						
					84.9%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等						
					2,185,322千円						
					歳入一般財源等						
					1,708,347						
					経常収支比率						
					84.9%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等						
					2,185,322千円						
					歳入一般財源等						
					1,708,347						
					経常収支比率						
					84.9%						
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
					歳入一般財源等						
					2,185,322千円						
					歳入一般財源等						
					1,708,347						
					経常収支比率						
					84.9%						

平成23年度 決算状況					人口		22年国調 17年国調 増減率		524人 743人 -29.5%		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		- 0												
					住民基本台帳人口		24.3.31 23.3.31 増減率		520人 534人 -2.6%		区分		22年国調 17年国調		29 4471		奈良県 野迫川村		地方交付税種地		2-1									
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km <sup>2</sup> )		155.03		人口密度 (人)		3		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)											
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		45 18.4		26 8.4		第2次		71 29.0		125 40.5		第3次		129 52.7		158 51.1	
歳入の状況 (単位千円・%)					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入済額		構成比		超過課税分		普通税		79,308 100.0		- -			
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		普通税		79,308 100.0		- -		法定普通税		79,308 100.0		- -		市町村民税		18,938 23.9		- -	
地方譲与税					79,308		3.9		79,308		9.5		個人均等割		623 0.8		- -		所得割		15,447 19.5		- -		法人均等割		2,763 3.5		- -	
地方譲与税					12,075		0.6		12,075		1.4		法人税割		105 0.1		- -		固定資産税		57,549 72.6		- -		うち純固定資産税		54,802 69.1		- -	
利子割交付金					197		0.0		197		0.0		軽自動車税		1,465 1.8		- -		市町村たばこ税		1,356 1.7		- -		法定外普通税		- -		- -	
配当割交付金					158		0.0		158		0.0		目的税		- -		- -		法定目的税		- -		- -		入湯税		- -		- -	
株式等譲渡所得割交付金					38		0.0		38		0.0		事業所税		- -		- -		都市計画税		- -		- -		水利地益税等		- -		- -	
地方消費税交付金					6,274		0.3		6,274		0.8		法定外目的税		- -		- -		旧法による税		- -		- -		合 計		79,308 100.0		- -	
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-		旧法による税		- -		- -		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-	
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
自動車取得税交付金					3,117		0.2		3,117		0.4		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
軽油引取税交付金					-		-		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
地方特例交付金					4,656		0.2		4,656		0.6		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
児童手当及び子ども手当特例交付金					3,295		0.2		3,295		0.4		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
減収補填特例交付金					1,361		0.1		1,361		0.2		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
地方交付税					959,969		47.6		730,382		87.3		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
普通交付税					730,382		36.2		730,382		87.3		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
特別交付税					229,587		11.4		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
震災復興特別交付税 (一般財源計)					1,065,792		52.8		836,205		100.0		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金					-		-		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金					692		0.0		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
使用料					23,919		1.2		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
手数料					574		0.0		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
国庫支出金					203,579		10.1		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)					-		-		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出金					299,102		14.8		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
財産収入					868		0.0		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
寄附入金					2,320		0.1		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
繰入金					-		-		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
繰越入金					117,333		5.8		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
諸地収入					52,708		2.6		3		0.0		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
地方債					251,700		12.5		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債					45,600		2.3		-		-		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
歳入合計					2,018,587		100.0		836,208		100.0		合 計		79,308 100.0		-		-		-		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)											
区分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)											
人件費					225,843		12.2		222,857		219,365		24.9		議会費		37,988		2.0											
うち職員給与					114,308		6.2		111,322		-		-		総務費		371,204		20.0											
扶助費					14,723		0.8		7,951		7,161		0.8		衛生費		198,181		10.7											
公債費					369,690		19.9		357,058		357,058		40.5		衛生費		115,142		6.2											
元金					326,928		17.6		314,296		314,296		35.6		労働費		4,487		0.2											
利子					42,476		2.3		42,476		42,476		4.8		農林水産業費		258,924		13.9											
一時借入金					286		0.0		286		286		0.0		農林水産業費		207,272		13.9											
(義務的経費計)					610,256		32.9		587,866		583,584		66.2		農林水産業費		50,800		3.5											
物件費					192,054		10.3		147,879		105,054		11.9		農林水産業費		24,489		1.4											
維持補修費					43,502		2.3		21,497		21,497		2.4		農林水産業費		6,992		1.4											
補助費等					88,557		4.8		70,988		22,508		2.6		農林水産業費		226,856		14.8											
うち一部事務組合負担金					890		0.0		890		671		0.1		農林水産業費		142,405		14.8											
繰出金					105,606		5.7		103,322		55,322		6.3		農林水産業費		9,934		0.7											
積立金					95,723		5.2		95,723		-		-		農林水産業費		62,259		3.8											
投資・出資金・貸付金					-		-		-		-		-		農林水産業費		21,133		6.3											
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		農林水産業費		357,058		19.9											
投資的経費					721,821		38.9		253,064		787,965千円		-		農林水産業費		-		-											
うち人件費					7,135		0.4		7,135		-		-		農林水産業費		-		-											
普通建設事業費					604,069		32.5		231,931		89.4%		94.2%		農林水産業費		-		-											
うち補助					129,605		7.0		1,810		-		-		農林水産業費		-		-											
うち単独					474,464		25.5		230,121		-		-		農林水産業費		-		-											
災害復旧事業費					117,752		6.3		21,133		-		-		農林水産業費		-		-											
失業対策事業費					-		-		-		-		-		農林水産業費		-		-											
歳出合計					1,857,519		100.0		1,280,339		1,441,407千円		-		農林水産業費		-		-											
経常経費充当一般財源等計					787,965千円		-		-		-		-		農林水産業費		-		-											
経常収支比率					89.4%		94.2%		-		-		-		農林水産業費		-		-											
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					-		-		-		-		-		農林水産業費		-		-											
歳入一般財源等					1,441,407千円		-		-		-		-		農林水産業費		-		-											
区分					決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)													
議会費					37,988		2.0		-		37,988		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)													
総務費					371,204		20.0		36,027		356,620		基準財政収入額		86,040		83,473													
衛生費					198,181		10.7		71,996		112,234		基準財政需要額		817,009		856,790													
衛生費					115,142		6.2		42,883		105,419		標準税収入額等		108,712		105,069													
労働費					4,487		0.2		-		-		標準財政規模		884,741		961,683													
農林水産業費					258,924		13.9		207,272		50,800		財政力指数		0.11		0.11													
農林水産業費					26,559		1.4		6,992		24,489		実質収支比率(%)		10.8		11.2													
農林水産業費					274,430		14.8		226,856		142,405		公債費負担比率(%)		24.8		27.2													
土木費					274,430		14.8		226,856		142,405		健全化判断比率		-		-													
土木費					13,399		0.7		3,465		9,934		連結実質赤字比率(%)		-		-													
土木費					69,763		3.8		8,578		62,259		実質公債費比率(%)		15.3		15.8													
土木費					117,752		6.3		-		21,133		将来負担比率(%)		57.1		17.6													
土木費					369,690		19.9		-		357,058		積立金		447,899		358,315													
土木費					-		-		-		-		現在高		163,296		162,296													
土木費					-		-		-		-		特定目的		99,738		94,599													
土木費					-		-		-		-		地方債現在高		2,651,240		2,726,468													
土木費					-		-		-		-		債務負担行為		-		-													
土木費					-		-</																							

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率								区 分	22年国調
		住民基本台帳人口	4,107人	4,390人	-6.4%	第1次	169	116	672.35	29	4497	奈良県	十津川村	地方交付税種地	2-1
			3,926人	4,063人	-3.4%	第2次	412	372							
			24.4	21.5		第3次	1,107	1,231							
			65.6	71.1		市町村税の状況 (単位千円・%)									
						区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
						普 通 税	689,321	99.6	63,072						
						法 定 普 通 税	689,321	99.6	63,072						
						市 町 村 民 税	151,502	21.9	-						
						個 人 均 等 割	4,418	0.6	-						
						所 得 割	113,407	16.4	-						
						法 人 均 等 割	12,796	1.8	-						
						法 人 税 割	20,881	3.0	-						
						固 定 資 産 税	509,958	73.7	63,072						
						うち純固定資産税	507,151	73.3	63,072						
						軽自動車税	9,239	1.3	-						
						市町村たばこ税	18,622	2.7	-						
						鉱 産 税	-	-	-						
						特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
						法 定 外 普 通 税	-	-	-						
						目 的 税	2,921	0.4	-						
						法 定 目 的 税	2,921	0.4	-						
						入 湯 税	2,921	0.4	-						
						事 業 所 税	-	-	-						
						都 市 計 画 税	-	-	-						
						水 利 地 益 税 等	-	-	-						
						法 定 外 目 的 税	-	-	-						
						旧 法 に よ る 税	-	-	-						
						合 計	692,242	100.0	63,072						
						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)									
						区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
						議 会 費	87,632	1.2	-	87,489					
						総 務 費	1,025,763	14.6	52,374	585,605					
						衛 生 費	907,392	12.9	13,467	564,746					
						衛 生 費	462,245	6.6	78,284	405,891					
						労 働 費	-	-	-	-					
						農 林 水 産 業 費	1,022,363	14.5	744,151	176,747					
						商 工 費	276,902	3.9	14,025	190,118					
						土 木 費	470,323	6.7	321,874	254,268					
						消 防 費	412,903	5.9	139,950	331,424					
						教 育 費	1,280,150	18.2	938,028	552,493					
						災 害 復 旧 費	554,794	7.9	-	271,034					
						公 債	532,370	7.6	-	532,370					
						諸 支 出 費	-	-	-	-					
						前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-					
						歳 出 合 計	7,032,837	100.0	2,302,153	3,952,185					
						経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	401,644		国会	実 質 収 支	667				
						2,594,181千円	127,000		民 健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	-10,672				
						経 常 収 支 比 率	-		の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	779				
						78.7%	-		保 險 税 (料) 収 入 額	76					
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		被 保 険 者 1 人 当 り	1,318					
						歳 入 一 般 財 源 等	95,413		保 險 給 付 費	309					
						4,577,893千円	179,231		徴 収 率 (%)	106					
									現 計	99.0	95.0	98.8	95.6		
									市 町 村 民 税	99.3	97.5	98.9	97.8		
									純 固 定 資 産 税	98.8	94.1	98.7	94.7		
									合 計	99.0	95.0	98.8	95.6		
									積 立 金	1,730,284			1,729,195		
									財 調 減 債	848,836			846,417		
									特 定 目 的	4,096,550			4,065,014		
									地 方 債 現 在 高	5,993,187			5,541,299		
									(債務負担行為)	29,602			247,517		
									物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-			-		
									そ の 他 実 質 的 な も の	30,546			114,477		
									収 益 事 業 収 入	-			-		
									土 地 開 発 基 金 現 在 高	134,517			134,383		
									合 計	99.0	95.0	98.8	95.6		
									市 町 村 民 税	99.3	97.5	98.9	97.8		
									純 固 定 資 産 税	98.8	94.1	98.7	94.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	133.53	18	都道府県名 29 奈良県	団体名 4501 下北山村	市町村類型 地方交付税種地	- 2
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	29	21	第 2 次	92	119	第 3 次	307	374		
地 方 譲 与 税	273,483	14.8	273,483	25.5		6.8	4.1		21.5	23.2		71.7	72.8		
地 方 利 子 割 交 付 金	15,547	0.8	15,547	1.5	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )										
利 子 割 交 付 金	456	0.0	456	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
配 当 割 交 付 金	366	0.0	366	0.0	普 通 税	273,483	100.0	31,579							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86	0.0	86	0.0	法 定 普 通 税	273,483	100.0	31,579							
地 方 消 費 税 交 付 金	11,985	0.6	11,985	1.1	市 町 村 民 税	53,963	19.7	-							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,427	0.1	1,427	0.1	個 人 均 等 割	1,311	0.5	-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	34,234	12.5	-							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,011	0.2	4,011	0.4	法 人 均 等 割	6,227	2.3	-							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	12,191	4.5	-							
地 方 特 例 交 付 金	4,903	0.3	4,903	0.5	固 定 資 産 税	211,347	77.3	31,579							
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	2,929	0.2	2,929	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	207,874	76.0	31,579							
特 例 交 付 金	1,974	0.1	1,974	0.2	軽 自 動 車 税	2,829	1.0	-							
減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,974	0.1	1,974	0.2	市 町 村 た ば こ 税	5,344	2.0	-							
地 方 交 付 税	885,520	48.0	746,684	69.7	鉦 産 税	-	-	-							
普 通 交 付 税	746,684	40.5	746,684	69.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-							
特 別 交 付 税	138,836	7.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-							
( 一 般 財 源 計 )	1,197,784	65.0	1,058,948	98.8	法 定 目 的 税	-	-	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-							
分 担 金 ・ 負 担 金	7,834	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-							
使 用 料	30,307	1.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-							
手 数 料	1,090	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
国 庫 支 出 金	124,184	6.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計	273,483	100.0	31,579							
都 道 府 県 支 出 金	174,935	9.5	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )										
財 産 収 入	11,975	0.6	7,276	0.7	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等						
寄 附 金	2,707	0.1	-	-	議 会 費	28,129	1.6	-	28,129						
繰 入 金	53,822	2.9	-	-	総 務 費	413,317	23.0	27,300	382,446						
繰 越 金	57,476	3.1	-	-	民 生 費	181,647	10.1	4,282	119,049						
諸 地 方	29,258	1.6	5,080	0.5	衛 生 費	131,703	7.3	1,328	125,628						
地 方 債	152,600	8.3	-	-	労 働 費	59,257	3.3	-	66						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	108,981	6.1	58,437	35,872						
うち臨時財政対策債	62,800	3.4	-	-	商 工 費	68,448	3.8	6,480	26,000						
歳 入 合 計	1,843,972	100.0	1,071,304	100.0	土 木 費	131,916	7.4	112,508	22,560						
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	28,129	1.6	-	28,129					
人 件 費	302,672	16.9	297,120	291,480	25.7	総 務 費	413,317	23.0	27,300	382,446					
うち職員給	166,806	9.3	162,831	-	-	民 生 費	181,647	10.1	4,282	119,049					
扶 助 費	42,291	2.4	11,620	11,620	1.0	衛 生 費	131,703	7.3	1,328	125,628					
公 債 費	431,066	24.0	395,375	395,375	34.9	労 働 費	59,257	3.3	-	66					
内 元 利 子 金	405,747	22.6	370,056	370,056	32.6	農 林 水 産 業 費	108,981	6.1	58,437	35,872					
償 還 金	25,171	1.4	25,171	25,171	2.2	商 工 費	68,448	3.8	6,480	26,000					
一 時 借 入 金 利 子	148	0.0	148	148	0.0	土 木 費	131,916	7.4	112,508	22,560					
( 義 務 的 経 費 計 )	776,029	43.2	704,115	698,475	61.6	消 防 費	83,799	4.7	5,206	74,860					
物 件 費	228,144	12.7	109,054	84,348	7.4	教 育 費	121,738	6.8	8,607	105,735					
維 持 補 修 費	6,203	0.3	5,873	5,873	0.5	災 害 復 旧 費	34,637	1.9	-	5,971					
補 助 費 等	187,935	10.5	173,507	155,284	13.7	公 債	431,066	24.0	-	395,375					
うち一部事務組合負担金	72,417	4.0	72,417	63,422	5.6	諸 支 出 費	-	-	-	-					
繰 出 金	154,004	8.6	102,804	95,756	8.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-					
積 立 金	179,938	10.0	172,113	-	-	歳 出 合 計	1,794,638	100.0	224,148	1,321,691					
投資・出資金・貸付金	3,600	0.2	60	60	0.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	154,004	国会	実 質 収 支	21,055					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	1,039,796 千 円	43,306	民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	33,193					
投 資 的 経 費	258,785	14.4	54,165	3,730	0.2	経 常 収 支 比 率	25,815	簡 易 水 道	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	216					
うち人件費	3,730	0.2	3,730	-	-	91.7 %	-	上 水 道	被 保 険 者 数 ( 人 )	323					
普通建設事業費	224,148	12.5	48,194	-	-	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	工 業 用 水 道	保 險 税 ( 料 ) 収 入 額	55					
うち補助	201,858	11.2	43,568	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	18,471	国 民 健 康 保 險	被 保 険 者 1 人 当 り	72					
うち単独	20,478	1.1	2,814	-	-	1,371,025 千 円	66,412	そ の 他	保 險 給 付 費	270					
災害復旧事業費	34,637	1.9	5,971	-	-	区 分									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	平成23年度(千円)									
歳 出 合 計	1,794,638	100.0	1,321,691	1,371,025	100.0	平成22年度(千円)									
標準財政収入額															
210,976															
標準財政需要額															
957,660															
標準税収入額等															
271,619															
標準財政規模															
1,081,156															
財政力指数															
0.22															
実質収支比率(%)															
4.5															
公債費負担比率(%)															
28.8															
健全化判断比率															
実質赤字比率(%)															
-															
連結実質赤字比率(%)															
-															
実質公債費比率(%)															
17.9															
将来負担比率(%)															
-															
積立金															
713,496															
現在高															
93,249															
特定目的															
778,142															
地方債現在高															
1,787,750															
( 債務負担行為 )															
物件等購入															
21,102															
保証・補償															
-															
その他の															
-															
実質的なもの															
-															
収益事業収入															
-															
土地開発基金現在高															
33,176															
徴収率(%)															
99.4															
合計															
99.6															
市町村民税															
99.1															
純固定資産税															
99.5															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況				人口		22年国調 17年国調 増減率		683人 802人 -14.8%		産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	
				住民基本台帳人口		24.3.31 23.3.31 増減率		649人 679人 -4.4%		産 業 構 造		22年国調 17年国調		29 4519		奈良県 上北山村	
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km <sup>2</sup> )		274.05		人口密度(人)		2		指定団体等の指定状況		区 分		平成23年度(千円) 平成22年度(千円)	
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		23 14		7.1 3.9	
第 2 次				95 81		29.5 22.4		第 3 次		204 265		63.4 73.4		旧新産 ×		歳入総額 1,567,757 1,847,808	
第 3 次				204 265		63.4 73.4		市町村税の状況 (単位千円・%)		旧工特 ×		歳出総額 1,391,827 1,651,031		低開発 ×		歳入歳出差引 175,930 196,777	
市町村税の状況 (単位千円・%)				旧産炭 ×		歳入歳出差引 175,930 196,777		区 分		歳入歳出差引 175,930 196,777		支		翌年度に繰越すべき財源 9,532 6,881		実質収支 166,398 189,896	
区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		山 振 ×		歳入歳出差引 175,930 196,777		状		実質収支 166,398 189,896	
普 通 税				110,686 100.0		10,731		普 通 税		山 振 ×		歳入歳出差引 175,930 196,777		況		実質収支 166,398 189,896	
法 定 普 通 税				110,686 100.0		10,731		法 定 普 通 税		山 振 ×		歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金		100,000 156,570	
市 町 村 民 税				35,133 31.7		-		市 町 村 民 税		山 振 ×		歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
個 人 均 等 割				841 0.8		-		個 人 均 等 割		山 振 ×		歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
所 得 割				28,035 25.3		-		所 得 割		山 振 ×		歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
法 人 均 等 割				3,716 3.4		-		法 人 均 等 割		山 振 ×		歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
法 人 税 割				2,541 2.3		-		法 人 税 割		山 振 ×		歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
固 定 資 産 税				71,771 64.8		10,731		固 定 資 産 税		山 振 ×		歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
うち純固定資産税				70,321 63.5		10,731		うち純固定資産税		山 振 ×		歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
軽自動車税				1,649 1.5		-		軽自動車税				歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
市町村たばこ税				2,133 1.9		-		市町村たばこ税				歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
鉦産税				-		-		鉦産税				歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
特別土地保有税				-		-		特別土地保有税				歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
法定外普通税				-		-		法定外普通税				歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
目 的 税				13 0.0		-		目 的 税				歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
法 定 目 的 税				13 0.0		-		法 定 目 的 税				歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
入 湯 税				13 0.0		-		入 湯 税				歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
事 業 所 税				-		-		事 業 所 税				歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
都 市 計 画 税				-		-		都 市 計 画 税				歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
水 利 地 益 税 等				-		-		水 利 地 益 税 等				歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
法 定 外 目 的 税				-		-		法 定 外 目 的 税				歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
旧法による税				-		-		旧法による税				歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
合 計				110,699 100.0		10,731		合 計				歳入歳出差引 175,930 196,777		積 立 金 取 崩 し 額		-	
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		区 分		平成23年度(千円) 平成22年度(千円)	
普 通 建 設 事 業 費				-		-		-		普 通 建 設 事 業 費		-		-		-	
充 当 一 般 財 源 等				-		-		-		充 当 一 般 財 源 等		-		-		-	
議 会 費				39,556 2.8		-		議 会 費				-		-		-	
総 務 費				365,332 26.2		-		総 務 費				-		-		-	
民 生 費				150,445 10.8		-		民 生 費				-		-		-	
衛 生 費				94,026 6.8		-		衛 生 費				-		-		-	
労 働 費				18,059 1.3		-		労 働 費				-		-		-	
農 林 水 産 業 費				116,670 8.4		79,164		農 林 水 産 業 費				42,248		-		-	
商 工 費				29,481 2.1		4,269		商 工 費				26,836		-		-	
土 木 費				98,228 7.1		64,680		土 木 費				49,847		-		-	
消 防 費				74,696 5.4		488		消 防 費				67,354		-		-	
教 育 費				124,342 8.9		27,480		教 育 費				113,990		-		-	
災 害 復 旧 費				34,641 2.5		-		災 害 復 旧 費				9,741		-		-	
公 債				246,351 17.7		-		公 債				240,224		-		-	
諸 支 出 費				-		-		諸 支 出 費				-		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		前年度繰上充用金				-		-		-	
歳 出 合 計				1,391,827 100.0		176,081		歳 出 合 計				1,160,968		-		-	
経常経費充当一般財源等計				94,451		国会		経常経費充当一般財源等計				8,449		-		-	
854,510千円				23,000		国民健康保険		854,510千円				7,638		-		-	
経 常 収 支 比 率				-		-		経 常 収 支 比 率				121		-		-	
88.5% 94.8%				-		-		88.5% 94.8%				194		-		-	
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				-		-		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				67		-		-	
歳 入 一 般 財 源 等				23,124		国民健康保険		歳 入 一 般 財 源 等				95		-		-	
1,336,898千円				48,327		業 況		1,336,898千円				402		-		-	
公 合 計				94,451		国会		公 合 計				8,449		-		-	
簡 易 水 道				23,000		国民健康保険		簡 易 水 道				7,638		-		-	
上 水 道				-		-		上 水 道				121		-		-	
工 業 用 水 道				-		-		工 業 用 水 道				194		-		-	
交 通				-		-		交 通				67		-		-	
国民健康保険				23,124		業 況		国民健康保険				95		-		-	
そ の 他				48,327		業 況		そ の 他				402		-		-	
実 質 収 支				8,449		-		実 質 収 支				-		-		-	
再 差 引 収 支				7,638		-		再 差 引 収 支				-		-		-	
加入世帯数(世帯)				121		-		加入世帯数(世帯)				-		-		-	
被 保 険 者 数 (人)				194		-		被 保 険 者 数 (人)				-		-		-	
保 險 税 (料) 収 入 額				67		-		保 險 税 (料) 収 入 額				-		-		-	
1人当り				95		-		1人当り				-		-		-	
保 險 給 付 費				402		-		保 險 給 付 費				-		-		-	
積 立 金				529,035		-		積 立 金				429,035		-		-	
財 調				60,983		-		財 調				60,953		-		-	
減 債				192,863		-		減 債				125,540		-		-	
特 定 目 的				1,680,524		-		特 定 目 的				1,811,634		-		-	
地 方 債 現 在 高				-		-		地 方 債 現 在 高				-		-		-	
(債務負担行為額)				-		-		(債務負担行為額)				-		-		-	
物 件 等 購 入				-		-		物 件 等 購 入				-		-		-	
保 証 ・ 補 償				-		-		保 証 ・ 補 償				-		-		-	
そ の 他				-		-		そ の 他				-		-		-	
実 質 的 な も の				-		-		実 質 的 な も の				-		-		-	
収 益 事 業 収 入				-		-		収 益 事 業 収 入				-		-		-	
土 地 開 発 基 金 現 在 高				35,972		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高				35,952		-		-	
徴 収 率 (%)				99.5		98.3		徴 収 率 (%)				99.6		98.7		-	
現 計				98.9		96.2		現 計				99.0		96.7		-	
合 計				99.7		99.3		合 計				99.9		99.6		-	
市 町 村 民 税				99.9		99.9		市 町 村 民 税				99.9		99.9		-	
純 固 定 資 産 税				99.7		99.3		純 固 定 資 産 税				99.9		99.9		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	269.16 6	都道府県名		団体名		市町村類型	- 2
			24.3.31	23.3.31	1,643人	2,045人					-19.7%	29	4527	奈良県		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	176,492	3.0	176,492	10.9	66	101	10.7	13.5	普通税	176,492	100.0	-	-	歳入総額	5,870,204	3,286,772
地方交付金	17,086	0.3	17,086	1.1	175	188	28.3	25.2	法定普通税	176,492	100.0	-	-	歳出総額	5,641,274	3,029,199
利子割交付金	654	0.0	654	0.0	378	457	61.1	61.3	市町村民税	55,412	31.4	-	-	歳入歳出差引	228,930	257,573
配当割交付金	526	0.0	526	0.0					個人均等割	1,915	1.1	-	-	翌年度に繰越すべき財源	7,882	22,870
株式等譲渡所得割交付金	124	0.0	124	0.0					法人均等割	6,226	3.5	-	-	実質収支	221,048	234,703
地方消費税交付金	17,070	0.3	17,070	1.1					法人税割	679	0.4	-	-	単年度収支	-13,655	-24,531
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					固定資産税	112,805	63.9	-	-	積立金	517,631	99,889
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					うち純固定資産税	111,984	63.4	-	-	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	4,412	0.1	4,412	0.3					軽自動車税	4,415	2.5	-	-	積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村たばこ税	3,860	2.2	-	-	実質単年度収支	503,976	75,358
地方特例交付金	5,763	0.1	5,763	0.4					市町村民税	55,412	31.4	-	-			
児童手当及び子ども手当	3,669	0.1	3,669	0.2					個人均等割	1,915	1.1	-	-			
特例交付金	-	-	-	-					所得割	46,592	26.4	-	-			
減収補填特例交付金	2,094	0.0	2,094	0.1					法人均等割	6,226	3.5	-	-			
地方交付税	1,620,664	27.6	1,395,225	86.0					法人税割	679	0.4	-	-			
普通交付税	1,395,225	23.8	1,395,225	86.0					固定資産税	112,805	63.9	-	-			
特別交付税	225,439	3.8	-	-					うち純固定資産税	111,984	63.4	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-					軽自動車税	4,415	2.5	-	-			
(一般財源計)	1,842,791	31.4	1,617,352	99.7					市町村たばこ税	3,860	2.2	-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-					市町村民税	55,412	31.4	-	-			
分担金・負担金	2,325	0.0	-	-					個人均等割	1,915	1.1	-	-			
使用料	15,880	0.3	-	-					法人均等割	6,226	3.5	-	-			
手数料	2,097	0.0	-	-					法人税割	679	0.4	-	-			
国庫支出金	144,896	2.5	-	-					固定資産税	112,805	63.9	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-					うち純固定資産税	111,984	63.4	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					軽自動車税	4,415	2.5	-	-			
都道府県支出金	209,338	3.6	-	-					市町村たばこ税	3,860	2.2	-	-			
財産収入	23,753	0.4	4,395	0.3					市町村民税	55,412	31.4	-	-			
寄附金	5,845	0.1	-	-					個人均等割	1,915	1.1	-	-			
繰入金	866,494	14.8	-	-					法人均等割	6,226	3.5	-	-			
繰越金	257,573	4.4	-	-					法人税割	679	0.4	-	-			
諸地方収入	2,341,412	39.9	272	0.0					固定資産税	112,805	63.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					うち純固定資産税	111,984	63.4	-	-			
うち臨時財政対策債	86,800	1.5	-	-					軽自動車税	4,415	2.5	-	-			
歳入合計	5,870,204	100.0	1,622,019	100.0					市町村たばこ税	3,860	2.2	-	-			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
人件費	472,184	8.4	448,186	432,566	25.3	議会費	63,741	1.1	-	63,741	基準財政収入額	173,962	189,561			
うち職員給与	277,964	4.9	256,870	-	-	総務費	3,729,589	66.1	23,740	556,143	基準財政需要額	1,570,349	1,627,767			
扶助費	53,123	0.9	15,130	15,130	0.9	民生費	295,697	5.2	-	217,753	標準税収入額等	220,883	240,627			
公債費	416,201	7.4	416,201	416,201	24.4	衛生費	284,201	5.0	21,095	241,868	標準財政規模	1,702,997	1,812,120			
元金	388,293	6.9	388,293	388,293	22.7	労働費	40,674	0.7	-	4,569	財政力指数	0.12	0.13			
元利子	27,908	0.5	27,908	27,908	1.6	農林水産業費	183,369	3.3	161,748	56,620	実質収支比率(%)	13.0	13.0			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	189,528	3.4	60,926	128,473	公債費負担比率(%)	18.3	19.1			
(義務的経費計)	941,508	16.7	879,517	863,897	50.6	土木費	83,550	1.5	68,106	44,820	健全化判断比率	8.4	8.6			
物件費	388,672	6.9	285,116	229,259	13.4	消防費	107,059	1.9	330	101,516	将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	5,882	0.1	4,996	614	0.0	教育費	207,906	3.7	20,370	179,982	積立金	1,567,986	1,050,355			
補助費等	278,323	4.9	257,028	235,737	13.8	災害復旧費	29,917	0.5	-	19,548	現在高	149,059	145,191			
うち一部事務組合負担金	177,862	3.2	177,862	174,525	10.2	公債	416,236	7.4	-	416,236	特定目的	3,573,450	1,599,107			
繰出金	266,174	4.7	227,780	153,842	9.0	諸支出費	9,807	0.2	9,807	9,807	地方債現在高	2,054,283	2,284,776			
積立金	3,362,336	59.6	232,650	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	49,244	153,888			
投資・出資金・貸付金	2,340	0.0	236	-	-	歳出合計	5,641,274	100.0	366,122	2,041,076	物件等購入保証・補償その他	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	266,174	国会	16,051	16,051	収益事業収入	-	-			
投資的経費	396,039	7.0	153,753	1,483,349千円	-	公営事業等への繰出	123,465	国民健康保険	11,828	11,828	土地開発基金現在高	238,028	237,375			
うち人件費	34,254	0.6	34,209	-	-	経常収支比率	86.8%	国民健康保険	535	535	徴収率(%)	98.8	96.1			
普通建設事業費	366,122	6.5	134,205	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	91.5%	国民健康保険	71	71	合計	98.3	95.0			
うち補助	165,305	2.9	15,360	-	-	歳入一般財源等	2,270,006千円	国民健康保険	40,463	127	市町村民税	98.8	94.6			
うち単独	196,521	3.5	114,549	-	-	歳入合計	5,870,204	国民健康保険	102,246	311	純固定資産税	99.1	96.6			
災害復旧事業費	29,917	0.5	19,548	-	-	歳入合計	5,870,204	国民健康保険	102,246	311	純固定資産税	99.1	96.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	5,870,204	国民健康保険	102,246	311	純固定資産税	99.1	96.6			
歳出合計	5,641,274	100.0	2,041,076	-	-	歳入合計	5,870,204	国民健康保険	102,246	311	純固定資産税	99.1	96.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口		22年国調 17年国調 増減率		2,143人 2,608人 -17.8%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型		-2			
					住民基本台帳人口		24.3.31 23.3.31 増減率		2,269人 2,351人 -3.5%		産 業 構 造		29 4535		奈良県 東吉野村		地方交付税種地 2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					面積(km <sup>2</sup> )		131.60		人口密度(人)		16		指定団体等 の指定状況		区 分		平成23年度(千円) 平成22年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	96	126	第 2 次	256	321	第 3 次	477	609	旧新産 ×	収	歳入総額	2,757,306	2,851,273		
地方譲与税	151,746	5.5	151,746	10.4	30.9	11.6	11.9	30.3	30.9	30.3	低開発 ×	支	歳出総額	2,200,333	2,289,785					
地方交付金	25,488	0.9	25,488	1.8	57.5	11.6	11.9	30.3	57.5	57.5	旧工特 ×	支	歳入歳出差引	556,973	561,488					
配当交付金	791	0.0	791	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)			旧産炭 ×	支	翌年度に繰越すべき財源	7,130	1,434					
配当交付金	635	0.0	635	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山振 ×	支	実質収支	549,843	560,054			
株式等譲渡所得割交付金	152	0.0	152	0.0	普 通 税	151,746	100.0	-	普 通 税	151,746	100.0	-	山振 ×	支	単年度収支	-10,211	114,546			
地方消費税交付金	20,024	0.7	20,024	1.4	法定普通税	151,746	100.0	-	法定普通税	151,746	100.0	-	山振 ×	支	積立金	300,129	270,057			
地方消費税交付金	20,024	0.7	20,024	1.4	市町村民税	65,042	42.9	-	市町村民税	65,042	42.9	-	山振 ×	支	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,424	1.6	-	個人均等割	2,424	1.6	-	山振 ×	支	積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	55,040	36.3	-	所得割	55,040	36.3	-	山振 ×	支	実質単年度収支	289,918	384,603			
自動車取得税交付金	6,576	0.2	6,576	0.5	法人均等割	6,339	4.2	-	法人均等割	6,339	4.2	-	山振 ×	支						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,239	0.8	-	法人税割	1,239	0.8	-	山振 ×	支						
地方特例交付金	6,240	0.2	6,240	0.4	固定資産税	77,160	50.8	-	固定資産税	77,160	50.8	-	山振 ×	支						
児童手当及び子ども手当 特例交付金	3,077	0.1	3,077	0.2	うち純固定資産税	77,160	50.8	-	うち純固定資産税	77,160	50.8	-	山振 ×	支						
減収補填特例交付金	3,163	0.1	3,163	0.2	軽自動車税	5,939	3.9	-	軽自動車税	5,939	3.9	-	山振 ×	支						
地方交付税	1,527,083	55.4	1,240,062	85.1	市町村たばこ税	3,605	2.4	-	市町村たばこ税	3,605	2.4	-	山振 ×	支						
普通交付税	1,240,062	45.0	1,240,062	85.1	鉱産税	-	-	-	鉱産税	-	-	-	山振 ×	支						
特別交付税	287,021	10.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	山振 ×	支						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	目的税	-	-	-	山振 ×	支						
(一般財源計)	1,738,735	63.1	1,451,714	99.7	法定目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	-	山振 ×	支						
交通安全対策特別交付金	547	0.0	547	0.0	入湯税	-	-	-	入湯税	-	-	-	山振 ×	支						
分担金・負担金	10,650	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	山振 ×	支						
使用料	7,643	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	山振 ×	支						
手数料	3,744	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	山振 ×	支						
国庫支出金	106,521	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	山振 ×	支						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	山振 ×	支						
都道府県支出金	124,182	4.5	-	-	合 計	151,746	100.0	-	合 計	151,746	100.0	-	山振 ×	支						
財産収入	3,167	0.1	-	-									山振 ×	支						
寄附金	7,192	0.3	-	-									山振 ×	支						
繰入金	37,416	1.4	-	-									山振 ×	支						
繰越金	561,488	20.4	-	-									山振 ×	支						
諸収入	36,121	1.3	4,131	0.3									山振 ×	支						
地方債	119,900	4.3	-	-									山振 ×	支						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									山振 ×	支						
うち臨時財政対策債	82,300	3.0	-	-									山振 ×	支						
歳入合計	2,757,306	100.0	1,456,392	100.0									山振 ×	支						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成23年度(千円) 平成22年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	56,291	2.6	-	56,136	標準財政収入額	170,019	177,725							
人件費	480,158	21.8	466,973	402,354	26.1	総務費	650,926	29.6	1,862	611,622	標準財政需要額	1,410,081	1,429,257							
うち職員給与	285,395	13.0	285,395	-	-	民生費	297,678	13.5	-	219,441	標準税収入額等	211,894	221,051							
扶助費	67,267	3.1	24,173	24,173	1.6	衛生費	288,886	13.1	4,043	280,696	標準財政規模	1,534,359	1,599,702							
公債費	256,432	11.7	253,467	253,467	16.5	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.13	0.14							
元利金	226,006	10.3	223,044	223,044	14.5	農林水産業費	113,576	5.2	66,822	57,187	実質収支比率(%)	35.8	35.0							
元金	30,426	1.4	30,423	30,423	2.0	商工費	73,684	3.3	22,900	65,708	公債費負担比率(%)	10.2	11.6							
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	42,957	2.0	3,345	27,802	健全化判断比率	-	-							
(義務的経費計)	803,857	36.5	744,613	679,994	44.2	消防費	146,370	6.7	35,736	146,200	連結実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	314,854	14.3	236,199	198,472	12.9	教育費	228,401	10.4	22,486	196,708	実質公債費比率(%)	15.9	18.1							
維持補修費	5,675	0.3	4,911	4,911	0.3	災害復旧費	45,094	2.0	-	4,784	将来負担比率(%)	62.5	85.6							
補助費等	263,559	12.0	253,037	233,977	15.2	公債	256,470	11.7	-	253,505	積立金	615,773	315,644							
うち一部事務組合負担金	200,957	9.1	200,957	197,575	12.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	228,562	225,169							
繰出金	300,847	13.7	280,446	249,723	16.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	183,129	214,814							
積立金	309,253	14.1	300,600	-	-	歳出合計	2,200,333	100.0	157,194	1,919,789	地方債現在高	1,956,354	2,062,460							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	300,847	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	1,367,077千円	300,847	-	-	-	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-							
投資的経費	202,288	9.2	99,983	18,160	1.1	経常収支比率	88.8%	93.9%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	19,826	歳入一般財源等	2,476,762千円	2,476,762千円							
うち人件費	24,890	1.1	18,160	-	-	公共事業等への繰出	164,788	-	-	-	国民健康保険	19,826	19,826							
普通建設事業費	157,194	7.1	95,199	6,382	1.9	簡易水道	-	-	-	-	国民健康保険	19,826	19,826							
うち補助	41,255	1.9	6,382	-	-	上水道	-	-	-	-	国民健康保険	19,826	19,826							
うち単独	115,939	5.3	88,817	-	-	工業用水道	-	-	-	-	国民健康保険	19,826	19,826							
災害復旧事業費	45,094	2.0	4,784	-	-	交通	-	-	-	-	国民健康保険	19,826	19,826							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	116,233	-	-	-	国民健康保険	19,826	19,826							
歳出合計	2,200,333	100.0	1,919,789	2,476,762千円		歳入一般財源等	2,476,762千円				国民健康保険	19,826	19,826							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。